

株式会社デジタルガレージ

2022年3月期 第3四半期 決算サマリー



<2020-2025 中期経営計画タイトル> **Designing our New Normal Context**

 **Digital Garage**

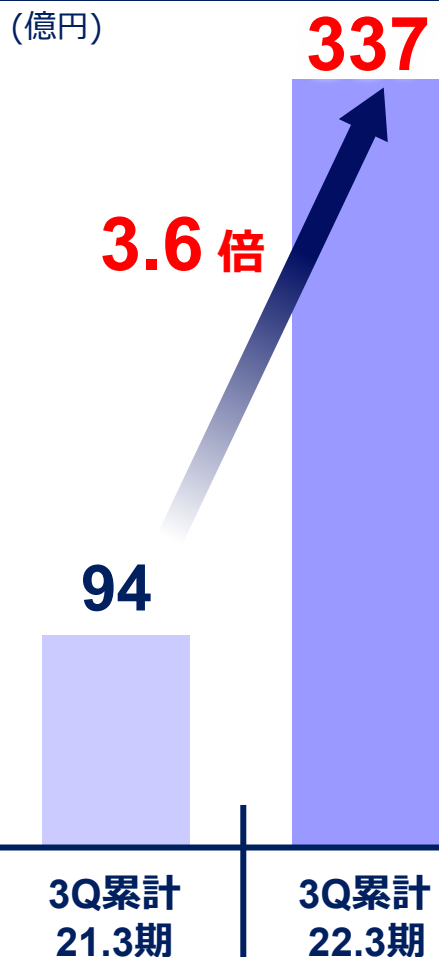
2022.2.10



22.3期3Q累計の連結税引前四半期利益は、前年同期比4倍の337億円と過去最高益を更新

～ FTの四半期利益は、前年同期比 1Q +9%、2Q +3%、3Q +11%と2桁増益に回復、ITも投資先の公正価値が拡大 ～

連結税引前利益 比較



税引前利益

連結	3Q	3Q累計
連結	63 億円 +88 %	337 億円 3.6 倍
FT	13 億円 +11 %	35 億円 +8 %
MT	1 億円 ▲41 %	5 億円 +7 %
IT	46 億円 2.5 倍	201 億円 2.9 倍
LTI	8 億円 +1 %	20 億円 +37 %

セグメント別概況及びKPI

FT	<p>✓ EC市場の継続拡大を取り込み、旅行決済や対面決済の伸張、不正検知サービス等の増収で、四半期利益は、2Qの3%増から3Qは11%増とシステム投資負担も吸収し、2桁増益に回復</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 決済取扱高 <u>2兆6,596 億円 (前年同期比 +17%)</u> うち、対面決済 1,975 億円 (同 +67%) ■ 決済取扱件数 5 億 3,422 万件 (同 +10%)
MT	<p>✓ 主力のデジタルアド取扱高は好調に推移、特にクレジットカード等金融関連のデジタル広告が伸長。グループフィンテックシフトに連動し、セグメント戦略と組織デザインの再設計を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ デジタルアド取扱高 <u>223 億円 (同 +14%)</u> ■ うち、金融関連の取扱高 <u>131 億円 (同 +28%)</u>
IT	<p>✓ フィンテック/DX先進企業への戦略出資が奏功。日・米・アジア全地域で公正価値伸長、特に米国が好調。インドでは医療系ベンチャーの大型資金調達や投資先Droomが上場申請</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 投資額 / 売却額 58 億円 / 37 億円 ■ 公正価値評価額 <u>667 億円 (前期末比 +41%)</u>
LTI	<p>✓ Crypto Garageは、年度内商取引開始に向け最終準備中 カカコムは、10-12月の食べログ予約が回復基調、求人ボックス等の新興メディアのトラフィックは引き続き好調</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ カカコム持分法利益 22億円 (前年同期比 +18%)

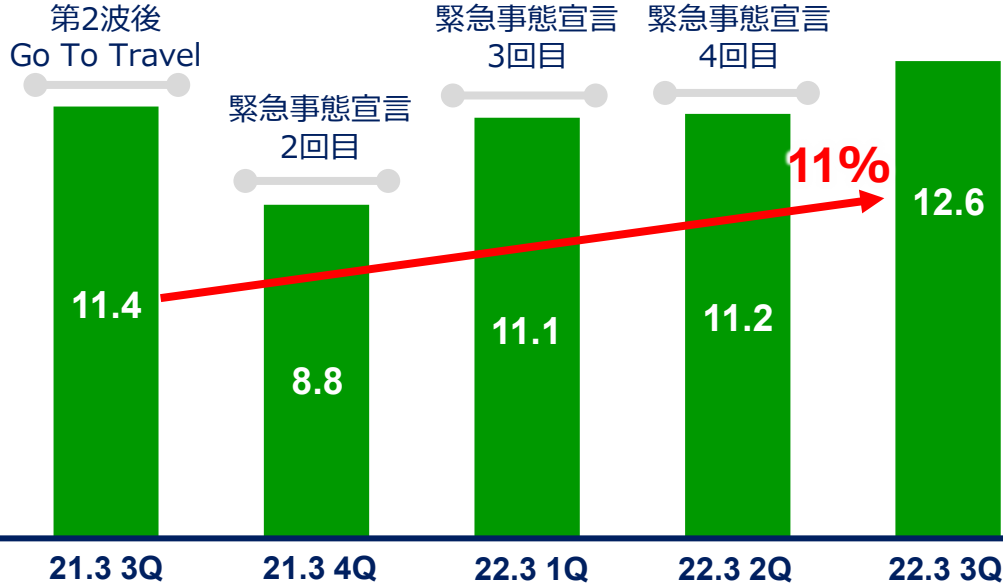
決算ハイライト 2 : FTセグメント及びフィンテックシフト (戦略的提携)



2桁増益基調へ回復

次世代の戦略的システム投資を吸収し、コロナ環境下でもEC成長と対面決済拡大

FTセグメント税引前利益の四半期推移 (単位:億円)



＜ 戦略的提携とシステム投資を推進 ＞

- ✓ マーケットリーダーである東芝テック、JCBとの提携を実現し、更なる成長に向けたマーケットリーチを拡大
- ✓ コロナ禍の急激なDX化による、決済データトランザクションを支える安定的かつスケーラブルな次世代システムへの戦略投資継続
- ✓ 当社が処理する大量のデータを活用した、個人情報に配慮した最先端のテクノロジーを用いたマーケティング活動の推進

マーケットリーチ拡大施策①

東芝テックとの資本業務提携



- ・ 極めて大きなシェアを保有する両社との提携により、当社決済システム基盤の普及加速
- ・ 決済購買データやオープンデータの活用による需要予測や加盟店網でのマーケティング

POSシステム国内シェア50%超の最大手
東芝テックと包括的な提携

マーケットリーチ拡大施策②

JCBとの資本業務提携



3,700万加盟店、会員1.4億人、国内最大級のカードネットワークを持つJCBと包括提携

新マーケットへの参入施策

野村HDと暗号資産事業で資本提携



- ・ 暗号資産決済事業と、野村HDが海外で推進するカスタディ事業を日本市場に向けて展開

DGの最新暗号テクノロジーと野村グループが国内外で持つ市場ノウハウを融合



22.3期3Q累計連結収益は前年同期比1.8倍の529億円、税引前利益は同3.6倍の337億円

～ リカーリング型事業収益はFT好調もMTの受託開発減少により減収、営業投資有価証券収益は大幅伸長し増収増益 ～

(百万円)	21.3期				22.3期		22.3期	YonY (3Q比)		21.3期	22.3期	YonY (3Q累計比)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	%	増減額	3Q累計	3Q累計	%	増減額
収益	6,944	12,320	9,447	11,767	10,843	29,266	12,779	+35.3%	+3,332	28,711	52,888	+84.2%	+24,177
リカーリング型事業から生じる収益	6,148	6,301	6,138	6,357	6,004	6,068	6,226	+1.4%	+88	18,587	18,298	-1.6%	-289
営業投資有価証券に関する収益	302	4,968	2,226	3,535	3,893	9,834	4,378	2.0倍	+2,153	7,496	18,106	2.4倍	+10,610
その他の収益	193	207	214	1,335	326	223	202	-5.6%	-12	614	752	+22.4%	+138
金融収益	1	0	17	40	18	11,382	513	-	+496	18	11,914	-	+11,895
持分法による投資利益	300	843	853	499	600	1,758	1,461	+71.3%	+608	1,996	3,819	+91.3%	+1,823
費用	6,539	6,689	6,123	6,811	5,969	6,715	6,526	+6.6%	+403	19,351	19,209	-0.7%	-141
売上原価	2,764	2,829	2,459	2,645	2,531	2,617	2,662	+8.3%	+204	8,052	7,811	-3.0%	-241
販売費及び一般管理費	3,453	3,588	3,400	4,095	3,304	3,831	3,696	+8.7%	+295	10,441	10,830	+3.7%	+389
その他の費用	69	109	69	370	72	117	99	+42.6%	+30	247	287	+16.2%	+40
金融費用	252	163	195	-299	62	151	69	-64.7%	-126	610	281	-53.9%	-329
税引前四半期利益	405	5,632	3,324	4,956	4,874	22,551	6,253	+88.1%	+2,929	9,361	33,679	3.6倍	+24,318
親会社の所有者に帰属する当期利益	224	3,779	2,290	3,493	3,343	15,152	4,305	+88.0%	+2,016	6,293	22,801	3.6倍	+16,508

注) 収益、費用、税引前利益は、非継続事業を除く。金融収益には、(株)デジタルガレージが保有する投資有価証券 Blockstream社等の公正価値測定による評価益を計上しております。



22.3期3Q累計は全セグメント増益を達成、ITは投資先公正価値上昇による大幅増益

～ FTはEC、国内対面中心に決済事業好調で過去最高益を達成、MTは主カデジタルアドの金融領域堅調 ～

(百万円)	21.3期				22.3期		22.3期	YonY (3Q比)		21.3期	22.3期	YonY (3Q累計比)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	%	増減額	3Q累計	3Q累計	%	増減額
収益	6,944	12,320	9,447	11,767	10,843	29,266	12,779	+35.3%	+3,332	28,711	52,888	+84.2%	+24,177
フィナンシャルテクノロジー	2,340	2,409	2,525	2,392	2,516	2,675	2,814	+11.5%	+289	7,273	8,005	+10.1%	+731
マーケティングテクノロジー	3,335	3,257	2,958	3,499	3,217	3,098	3,091	+4.5%	+133	9,549	9,406	-1.5%	-144
インキュベーションテクノロジー	389	5,269	2,225	3,599	4,015	12,214	5,008	2.3倍	+2,784	7,883	21,237	2.7倍	+13,354
ロングタームインキュベーション	801	1,305	1,646	2,179	1,034	993	1,402	-14.8%	-244	3,751	3,429	-8.6%	-323
連結調整	79	81	94	97	61	10,286	465	5.0倍	+371	254	10,811	42.6倍	+10,557
税引前四半期利益	405	5,632	3,324	4,956	4,874	22,551	6,253	+88.1%	+2,929	9,361	33,679	3.6倍	+24,318
フィナンシャルテクノロジー	1,018	1,083	1,141	875	1,108	1,120	1,264	+10.8%	+123	3,242	3,492	+7.7%	+249
マーケティングテクノロジー	178	78	202	276	223	146	119	-41.2%	-83	458	488	+6.5%	+30
インキュベーションテクノロジー	72	4,916	1,861	3,415	3,636	11,886	4,593	2.5倍	+2,732	6,849	20,116	2.9倍	+13,267
ロングタームインキュベーション	120	485	843	1,205	599	536	849	+0.7%	+6	1,448	1,983	+37.0%	+536
連結調整	-983	-931	-724	-815	-692	8,862	-572	-	+152	-2,637	7,599	-	+10,236

注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前、全社収益及び費用調整前



(百万円)	21.3期末	22.3期 3Q末	前期末比	主な変動要因/備考
流動資産	113,548	140,611	+27,063	
現金及び現金同等物	37,989	52,132	+14,144	
営業債権及びその他の債権	26,574	20,141	-6,433	FT事業関連科目
営業投資有価証券	47,170	66,699	+19,530	IT既存投資先の公正価値増加
非流動資産	64,753	81,321	+16,568	
有形固定資産	19,478	19,097	-381	
無形資産	4,000	4,174	+174	
持分法で会計処理されている投資	22,446	25,026	+2,580	持分法投資利益の取込
その他の金融資産	7,878	21,806	+13,928	既存投資先の公正価値増加
資産合計	178,301	221,933	+43,631	
流動負債	56,865	66,489	+9,625	
借入金	9,768	8,552	-1,216	1年以内返済の長期借入金のリファイナンス FT事業関連科目
営業債務及びその他の債務	39,911	52,712	+12,801	
非流動負債	58,355	70,499	+12,144	
社債及び借入金	35,850	40,155	+4,305	有価証券評価益に対する税金費用相当見積額の増加
その他の金融負債	12,168	11,072	-1,096	
繰延税金負債	8,515	17,513	+8,998	
負債合計	115,220	136,989	+21,769	
資本合計	63,082	84,944	+21,862	
親会社の所有者に帰属する持分	62,134	83,521	+21,386	
資本金	7,637	7,681	+44	
資本剰余金	4,566	4,905	+339	
自己株式	-4,915	-4,831	+84	
その他の資本の構成要素	2,062	1,455	-607	上場株式の時価評価による減少
利益剰余金	52,785	74,312	+21,527	当期利益の計上による増加
非支配持分	947	1,423	+476	
負債及び資本合計	178,301	221,933	+43,631	

事業セグメント別レビュー





I | フィナンシャルテクノロジー・セグメント

	収益	税引前利益
2021年3月期 3Q (累計)	7,273 百万円	3,242 百万円
2022年3月期 3Q (累計)	8,005 百万円	3,492 百万円

▶ 株式会社DGフィナンシャルテクノロジー※

日本を代表する決済プロバイダー



(旧ベリトランス株式会社 veritrans / 株式会社イーコンテキスト econtext)

※2021年4月1日付で商号変更

▶ ナビプラス株式会社

DGフィナンシャルテクノロジー子会社、レコメンドや検索エンジン等
EC向け付加価値サービスのSaaS事業



▶ TDペイメント株式会社 (出資比率49%/持分法適用会社)

東芝テック(株)との合併会社。POSシステム向けマルチ決済ソリューションを展開



▶ ANA Digital Gate株式会社 (出資比率49%/持分法適用会社)

全日空商事(株)との合併会社。FinTechを活用した新たな決済ソリューションを開発・提供



▶ 株式会社SCORE (出資比率49%/持分法適用会社)

(株)ニッセンとの合併会社。後払い決済事業、決済データを活用した各種金融事業を展開

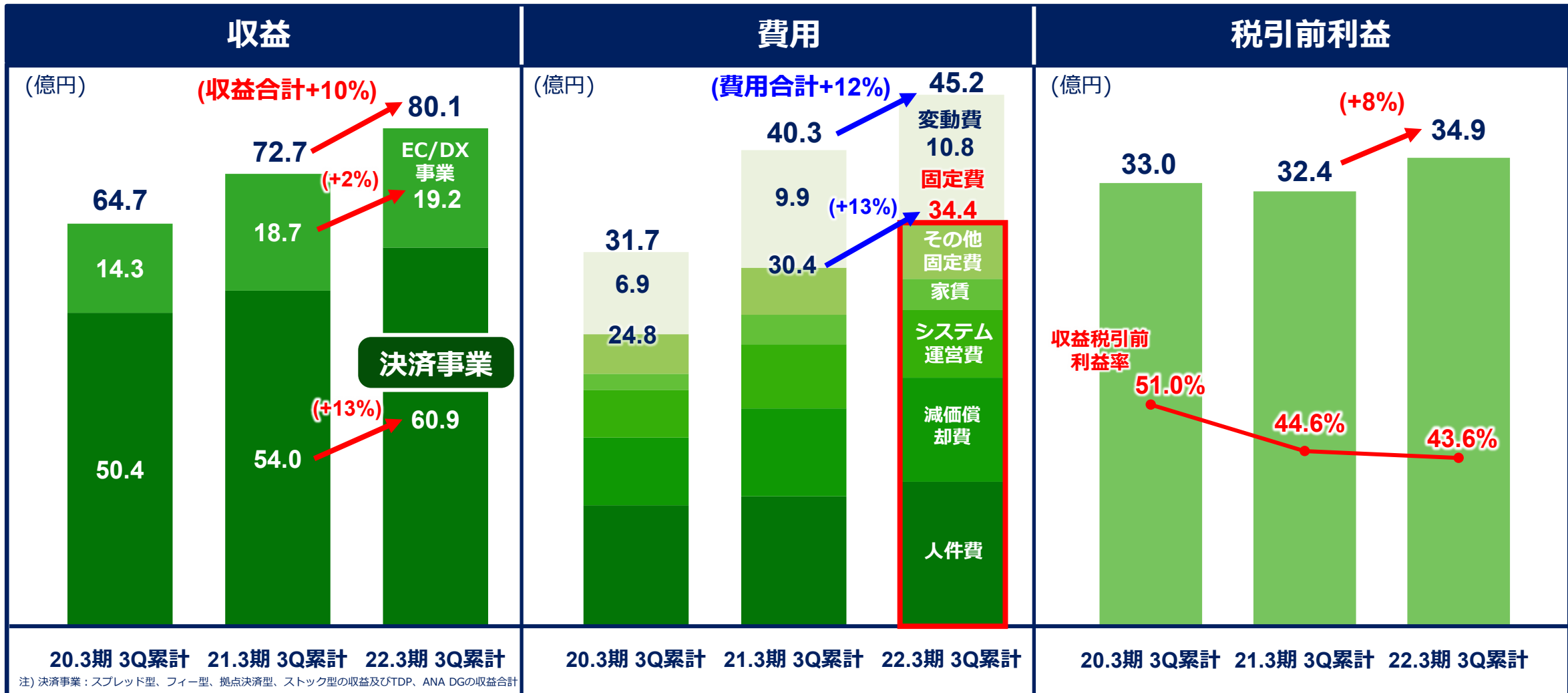


注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前



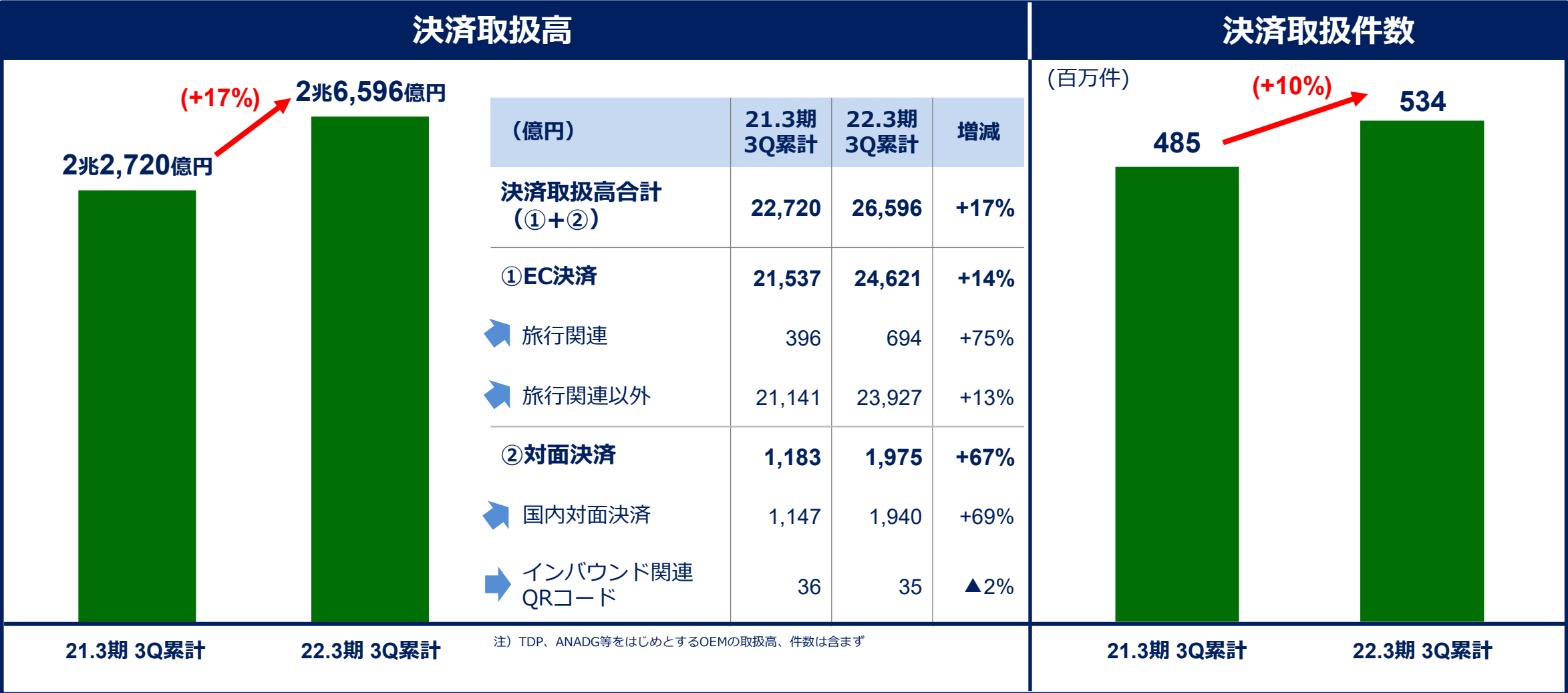
主力決済事業の収益が前年同期比13%増と好調に推移し、収益は同10%増の80億円

～ システム安定稼働・拡充のための投資継続も、税引前利益は同8%増の34.9億円と過去最高益を更新 ～





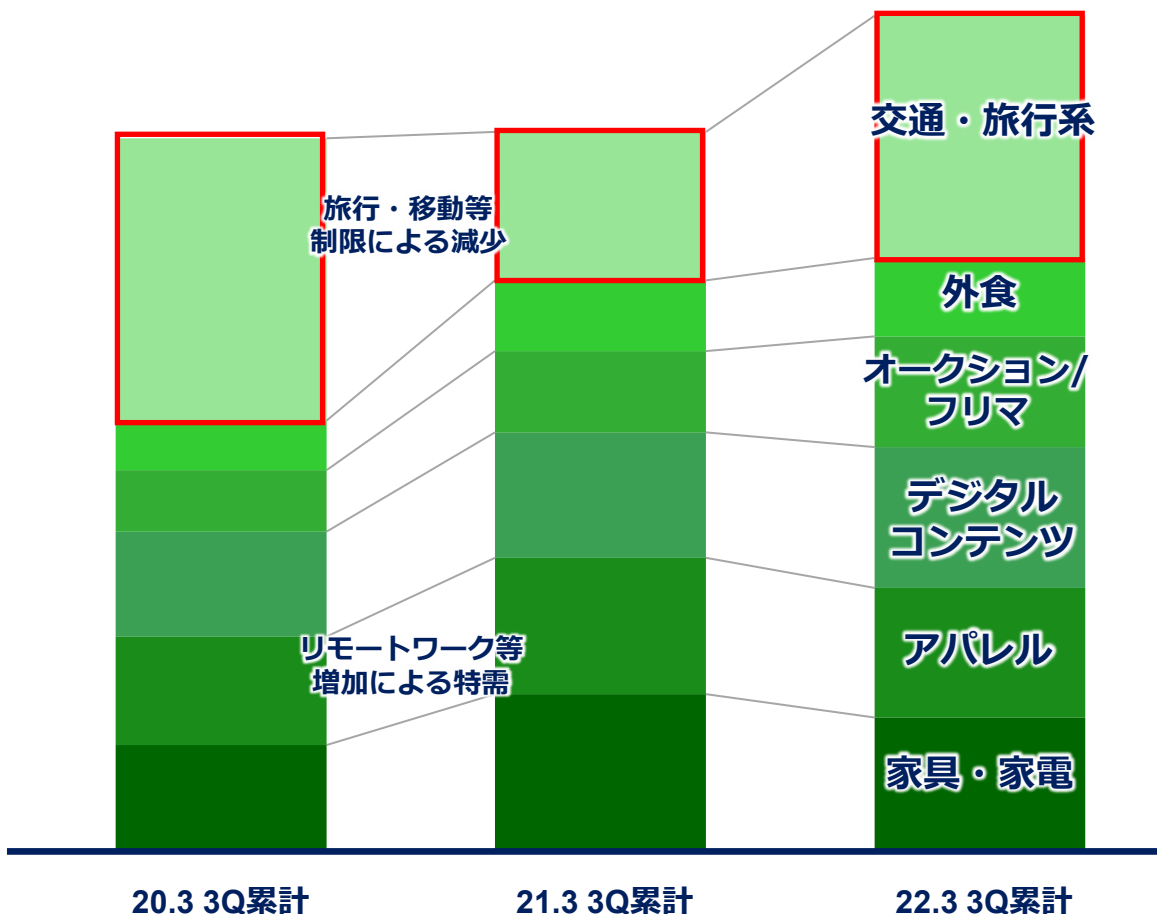
決済取扱高は前年同期比17%増の2.7兆円、取扱件数は同10%増の5.3億件と高成長を継続
～ EC市場向け決済は旅行関連決済等も回復し14%増、対面決済は67%増と国内中心に好調 ～





交通・旅行系は前年同期比 +63%と回復基調、
 アパレル、家具・家電等はコロナ特需の反動減あるもデジコン、
 外食等引き続き好調

主力業種別決済取扱高の増減



業種	前年同期比
決済取扱高 合計	+17%
交通・旅行系	+63%
オークション/フリマ	+36%
デジタルコンテンツ	+12%
外食	+11%
アパレル	▲5%
家具・家電	▲15%

注) FTセグメント主要取引先より作成 (主力業種で取扱高合計の約30%)。EC決済・対面決済の合計



市場規模別のプロダクト戦略



POSレジ

中～大規模
小売市場



TDペイメント社
他ダイレクト提供

- POS最大手の東芝テック社（国内シェア50%超）との合弁会社TDペイメントでマルチ決済ソリューション提供
- 大手ドラッグストア/スーパー等に導入が進み、決済取扱高は前年同期比54%増と伸長



モバイル
POS



マルチ決済
端末
mPOS

小～中規模
小売市場



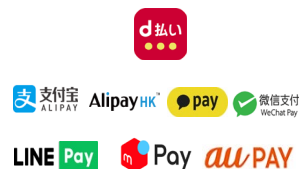
ANA Digital Gate
他ダイレクト提供

- リクルート社へのOEM提供
- ANAグループとの合弁会社で決済端末及びマルチ決済サービス提供
- 決済取扱高は前年同期比69%増と伸長



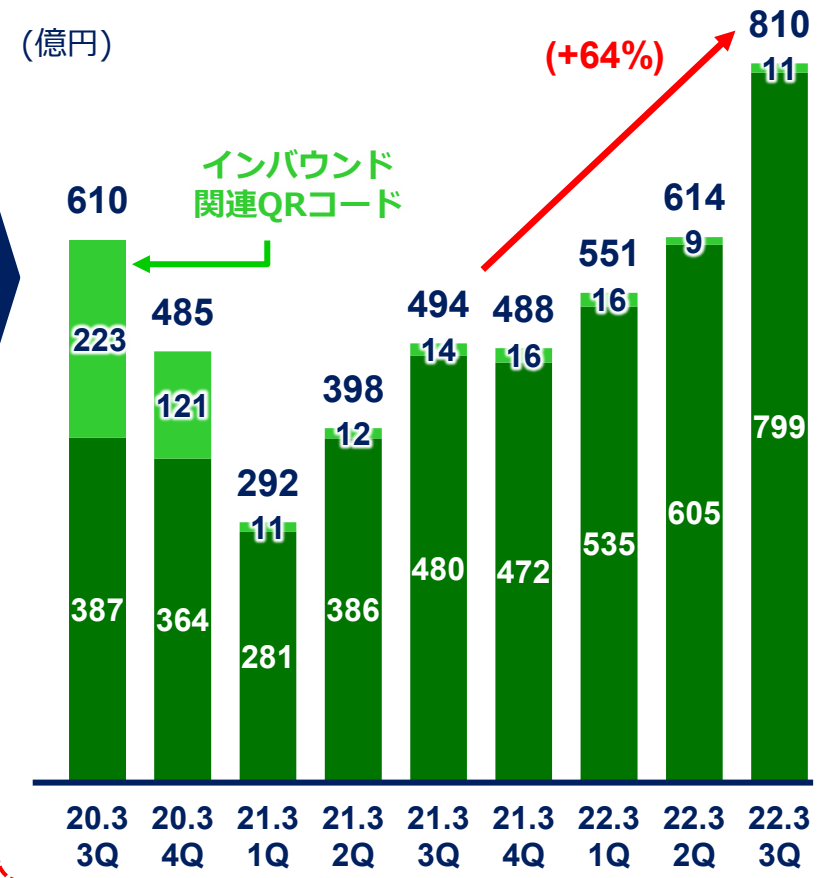
QRコード
読取パネル
クラウドペイ

小規模
小売市場



- クラウドペイ(MPM型※の各種QRコード決済を一つのQRコードに統合したコンソーシアム型ソリューション)を小規模店中心に展開
- 決済取扱高は前年同期比88%増と伸長

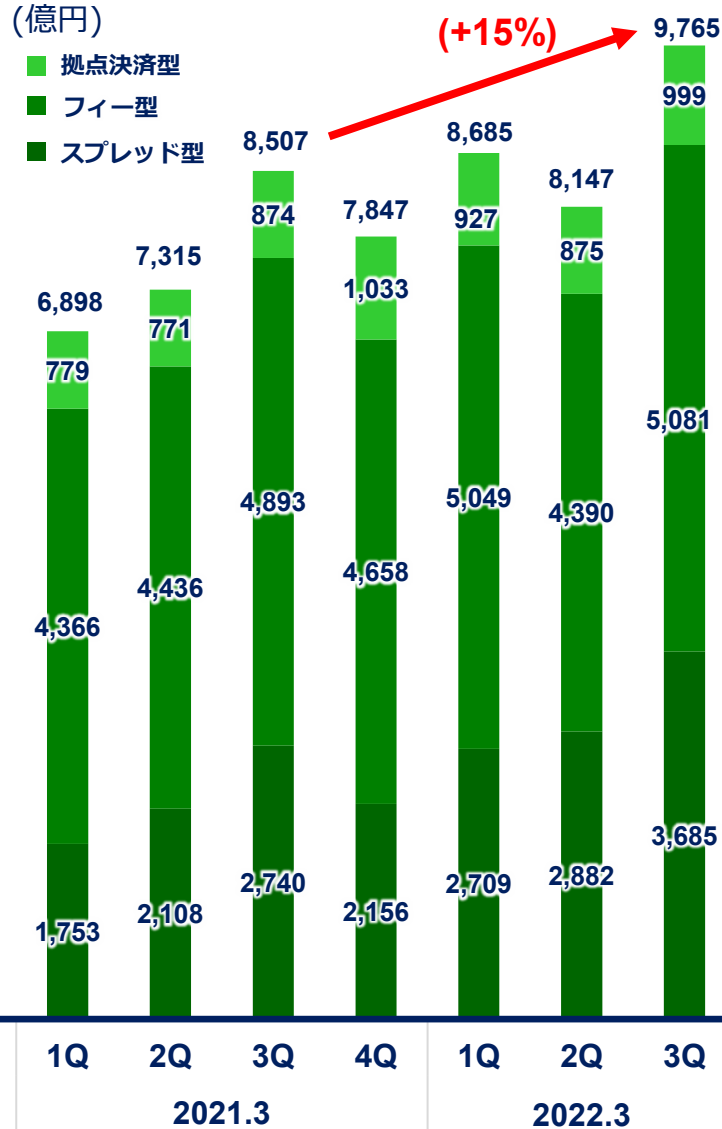
対面決済取扱高
インバウンド関連QRコード決済がコロナ影響で剥落継続も、**対面決済全体**では前年同期比64%増と大幅に伸長



※MPM (Merchant Presented Mode) : 店舗に設置したQRコードを消費者がスマートフォンで読み取って支払う方式

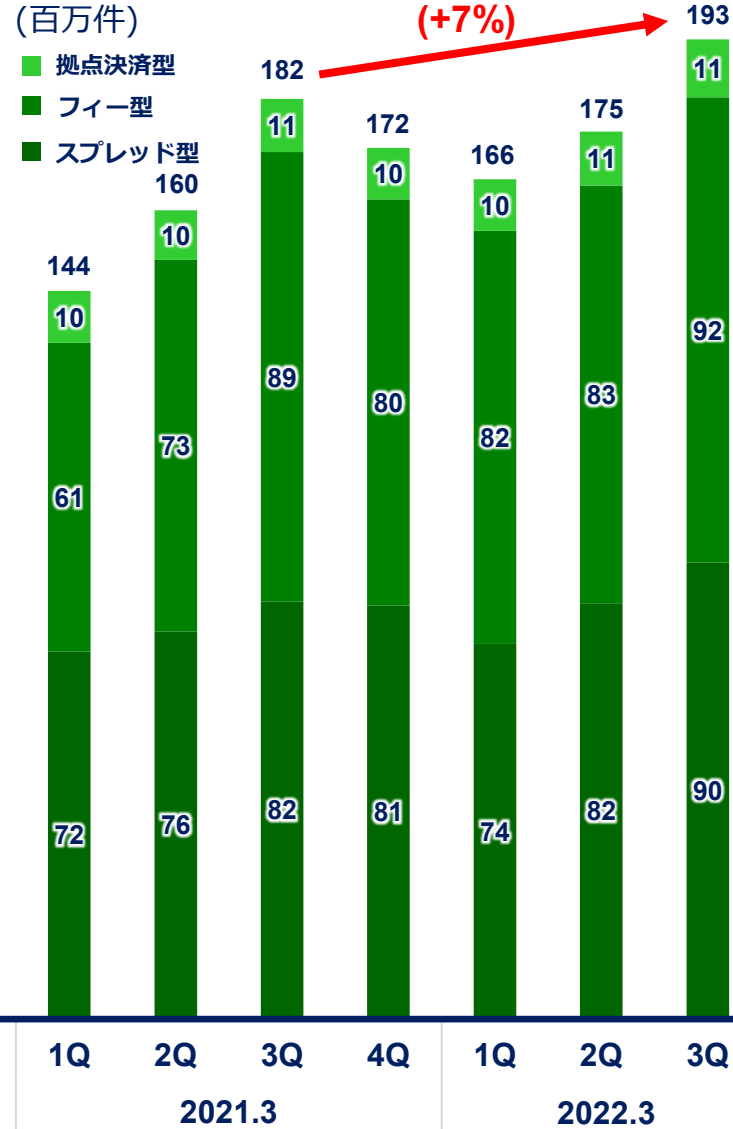


決済取扱高



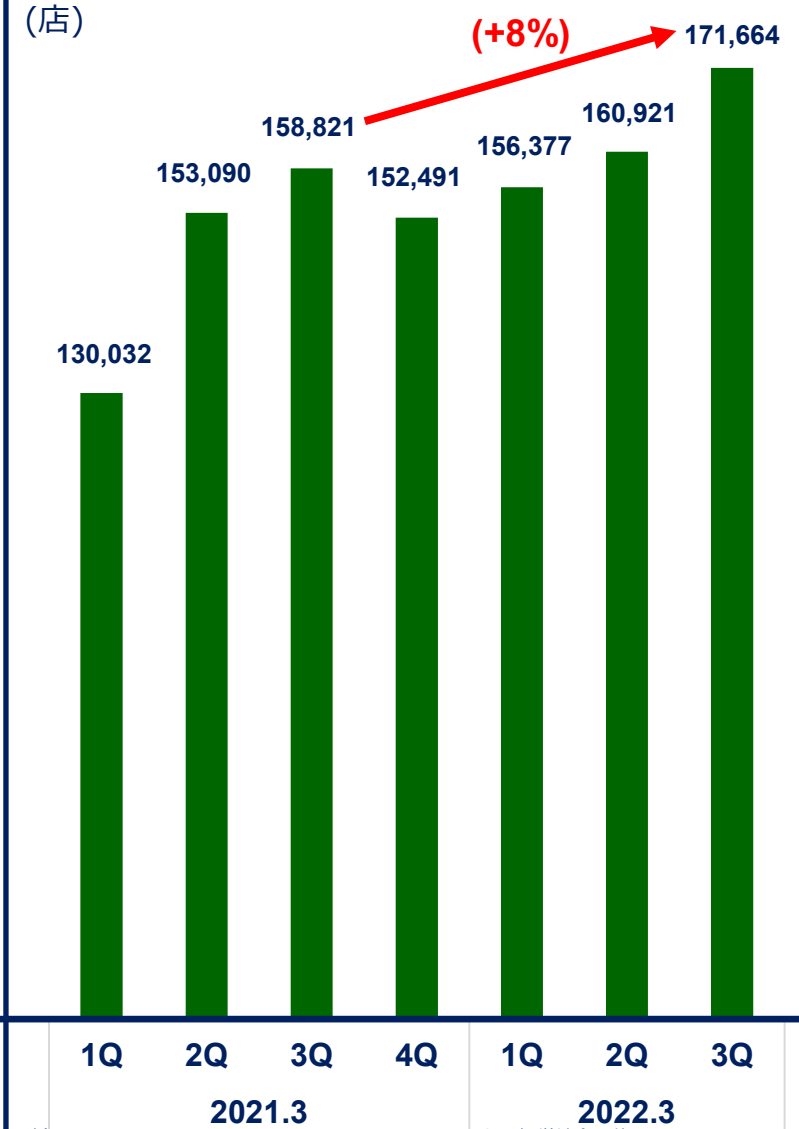
注) TDP、ANADG等をはじめとするOEMの取扱高、件数は含まず

決済取扱件数



注) TDP、ANADG等をはじめとするOEMの取扱高、件数は含まず

稼働加盟店舗数



注) DGフィナンシャルテクノロジーとイーコンテクストの経営統合に伴い、集計方法を変更 (TDP、ANADG等をはじめとするOEMの稼働店舗数は除く)



II マーケティングテクノロジー・セグメント

	収益	税引前利益
2021年3月期 3Q（累計）	9,549 百万円	458 百万円
2022年3月期 3Q（累計）	9,406 百万円	488 百万円

▶ マーケティングテクノロジーカンパニー

パフォーマンスアド、Webマーケティング、CRM、DX支援事業を展開



▶ 株式会社DGコミュニケーションズ

不動産広告事業



▶ 株式会社 BI.Garage

コンテクスチュアルアド事業、メディアコンソーシアム事業



▶ 株式会社サイバー・バズ（出資比率20%/持分法適用会社）

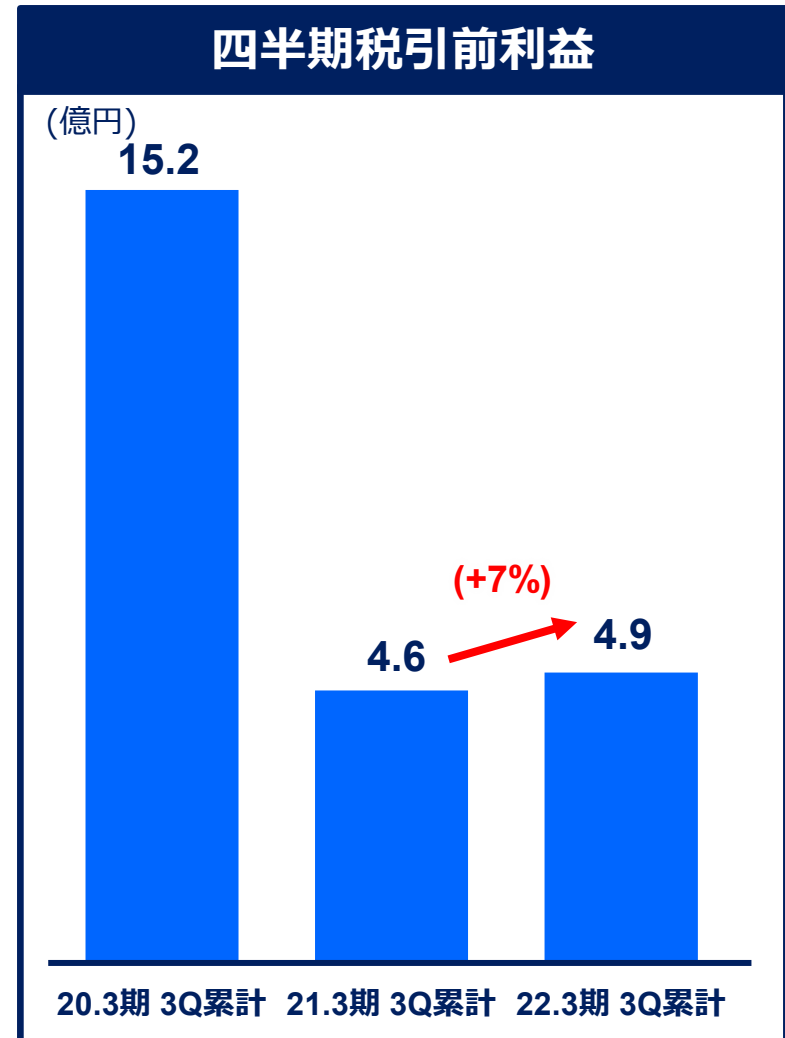
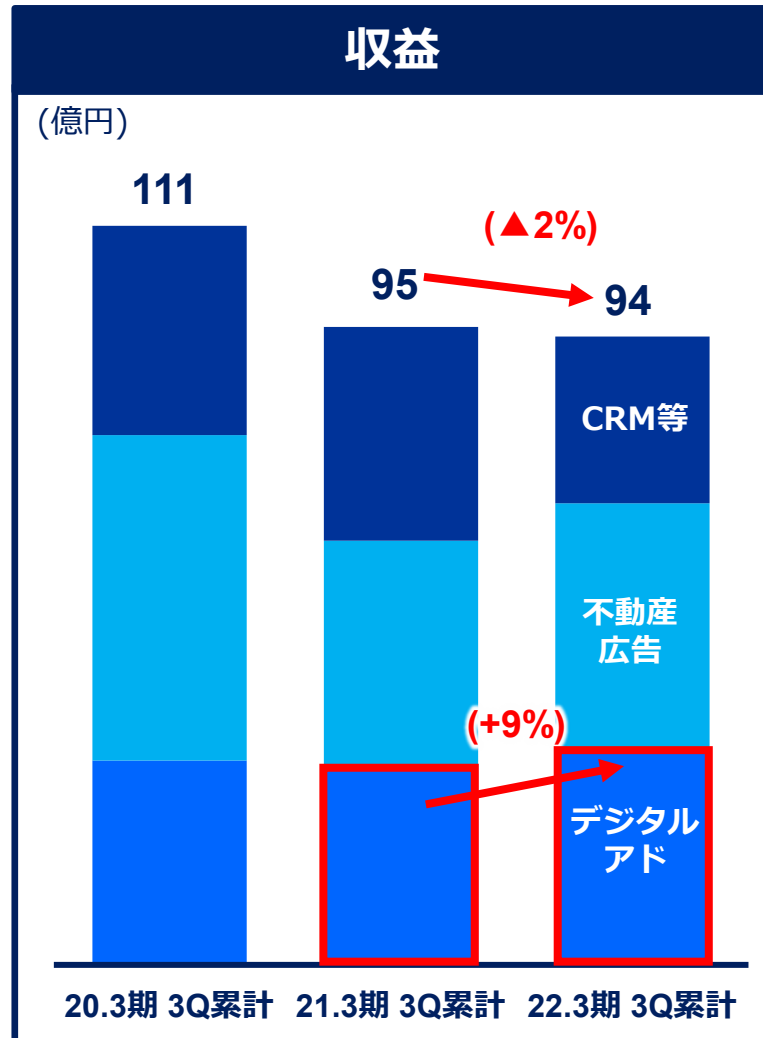
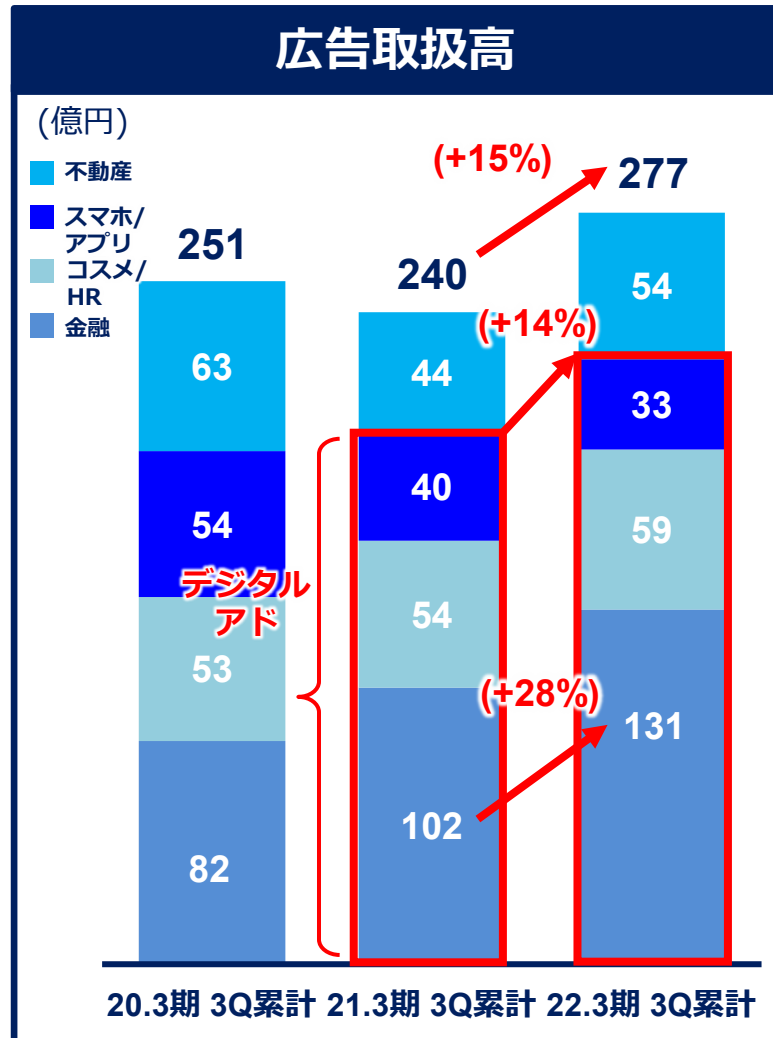
インフルエンサーを主軸としたソーシャルメディアマーケティング事業を展開



注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前



主力のデジタル広告の取扱高は、クレジットカード等フィンテック関連が引き続き好調
 ~ グループフィンテックシフトに連動し、セグメント戦略と組織デザインの再設計を実施 ~

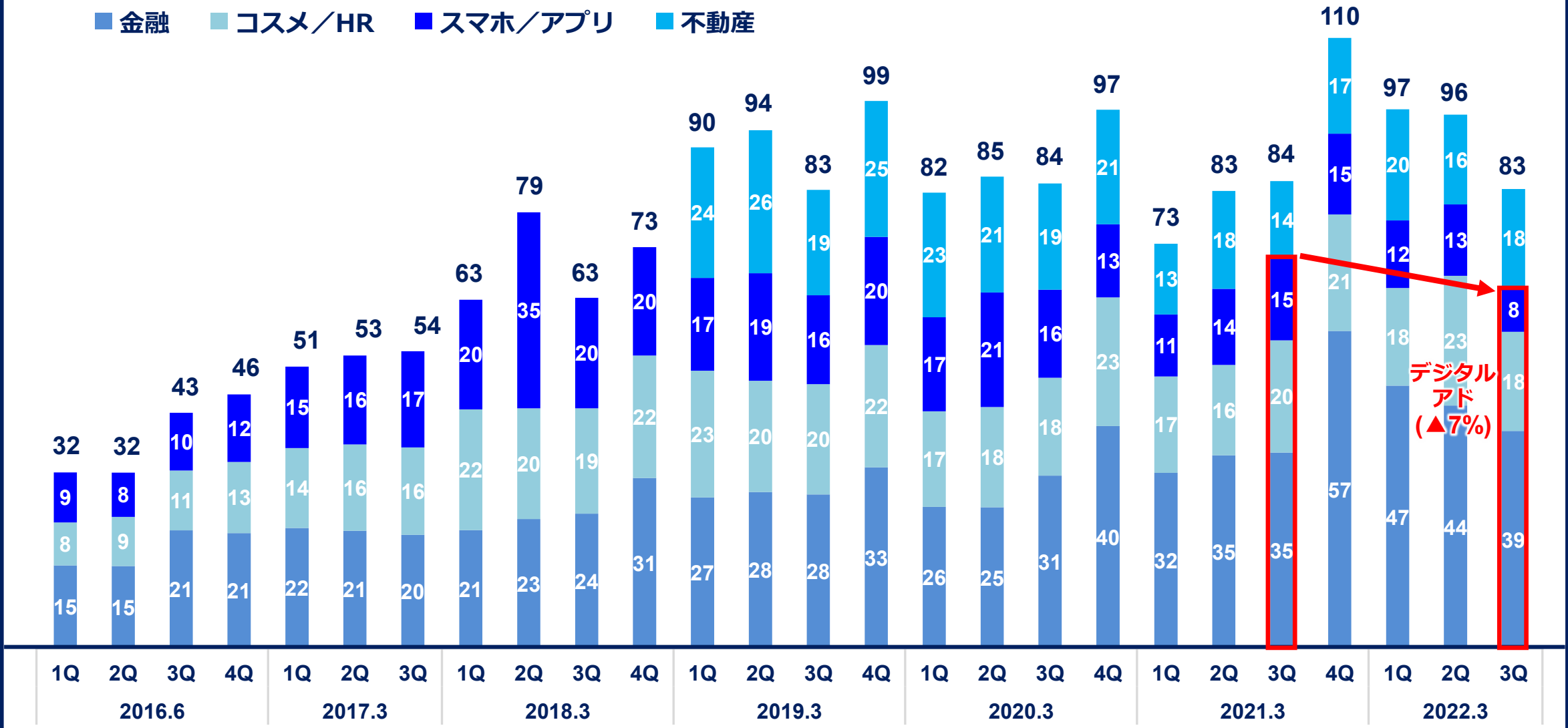




広告取扱高 推移

(億円)

■ 金融 ■ コスメ/HR ■ スマホ/アプリ ■ 不動産



デジタル
アド
(▲7%)

注) 2017.3期は決算期変更により9ヶ月決算。2019.3期より(株)DGコミュニケーションズを連結子会社化

Ⅲ インキュベーションテクノロジー・セグメント

	収益	税引前利益
2021年3月期 3Q (累計)	7,883 百万円	6,849 百万円
2022年3月期 3Q (累計)	21,237 百万円	20,116 百万円

▶ 株式会社DGベンチャーズ

ベンチャー企業等への投資およびインキュベーション事業

出資先企業社数 : 241社
21年12月末公正価値 : 614億円

DG Ventures

▶ Open Network Lab (プログラム)

シードアクセラレータープログラム

支援社数(累積) : 150社以上
資金調達率 : 58.2%

Open Network Lab

▶ 株式会社DGインキュベーション

インキュベーション事業とファンド運営を通じて世界にチャレンジする
スタートアップを支援

Hamagin DG Innovation ファンド : 30億円
Open Network Lab・ESG 1号ファンド : 組成中

DG Incubation

▶ 株式会社DG Daiwa Ventures (出資比率50%/持分法適用会社)

次世代技術を有するスタートアップ企業を対象とした
ファンド「DG Lab Fund」を運営

DG Lab1号ファンド : 68億円
DG Lab2号ファンド : 125億円

DG Daiwa Ventures

▶ Digital Garage US, Inc.

米国を拠点としたグローバル戦略のヘッドクォーター

717

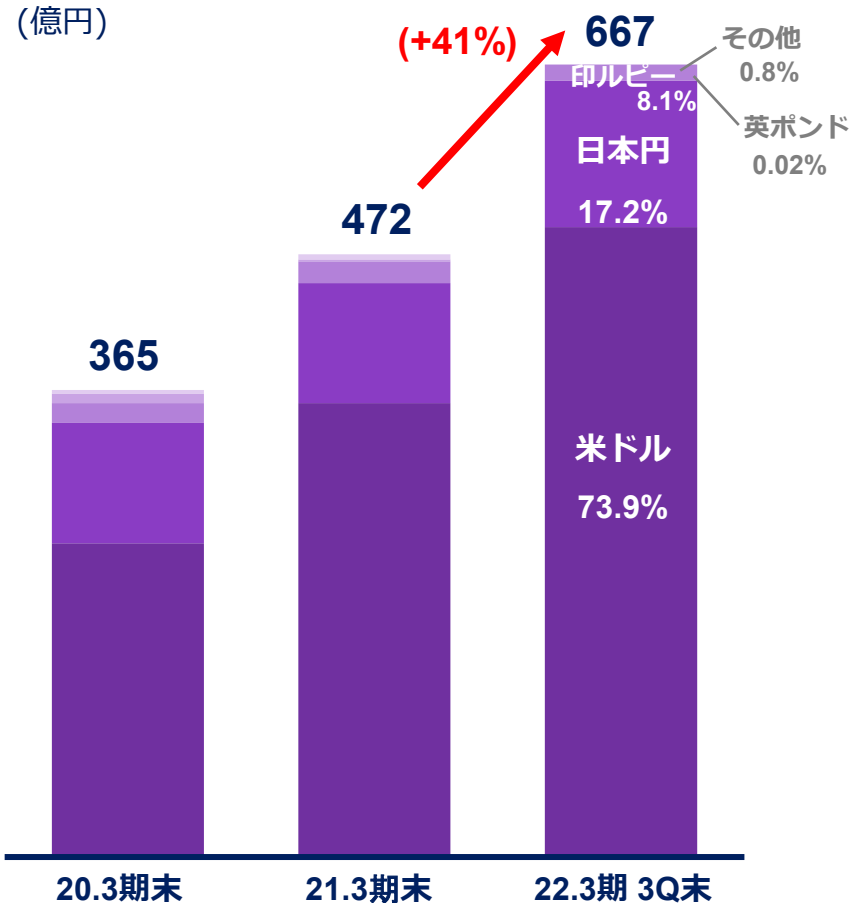
注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前



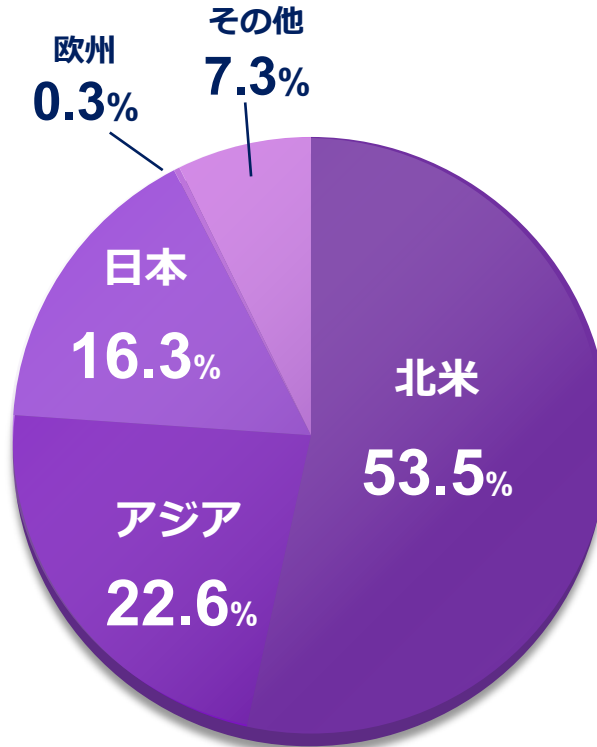
北米・アジア・日本で有力案件を厳選し投資実行を継続、公正価値は前期末比41%増の667億円と伸長

～ 好調な米国に続き、インドでは医療系ベンチャーの大型資金調達やマーケットプレイスを展開するDroom社が上場申請～

営業投資有価証券残高 (通貨別比率)

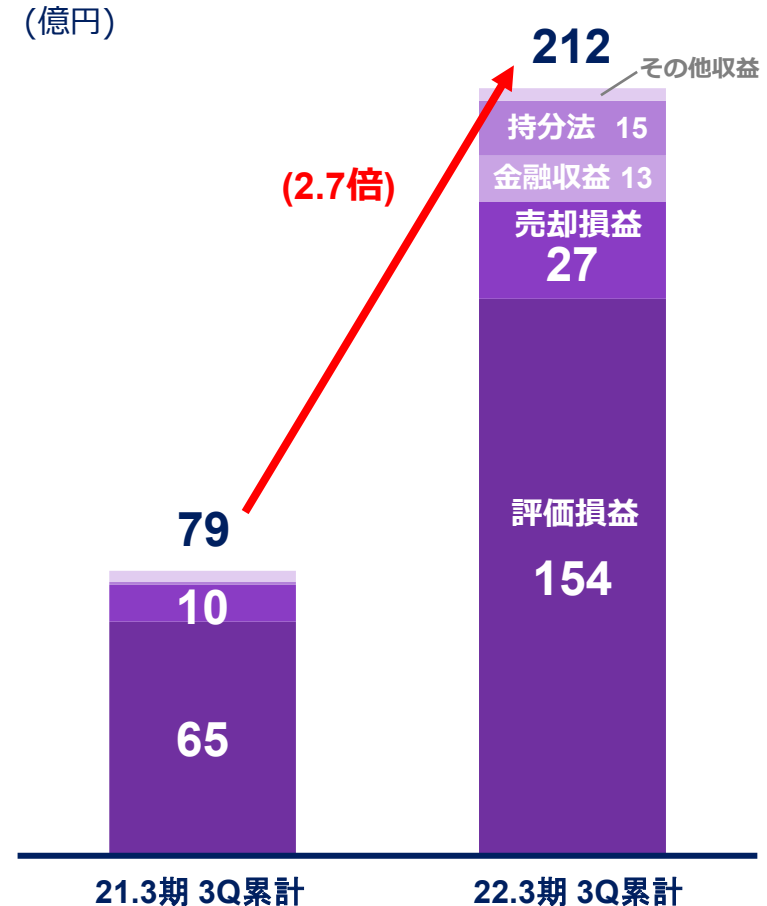


投資先 地域別比率



※DGベンチャーズ、DK Gate、D2 Garage、econtext ASIA のポートフォリオ

収益





北米・アジア・日本等の各エリアでWithコロナ時代における フィンテック/DX有望銘柄が伸長、投資先の調達・上場・Exitも順調に進捗

北米・欧州

MX Technologies
[米国] 持分 3.2%



米銀行等の金融機関に対し、顧客口座向けの個人資産管理ツールを提供

Warby Parker ✓ NYSE上場
[米国] 上場後売却済 WARBY PARKER

米国NY発のアイウェアブランド

Blockstream
[米国] 持分 7.2 %



Bitcoinの基幹技術であるBlockchainをさまざまな用途に
利用するための技術「Sidechain」を開発

2021年8月にシリーズBラウンドで2億1,000万ドルの資金
調達を発表。英国投資ファンドのBaillie Giffordと香港拠
点の暗号資産取引所Bitfinexやステーブルコイン
「USDT」を運営するiFinex社が本ラウンドを主導、企業
評価額は32億ドルに。

※(株)デジタルガレージ保有の投資有価証券も持分に含めております

Pie Systems
[デンマーク] 持分 11.6%



世界VAT(付加価値税/Value-Added Tax)の還付ワークフローを
自動化し、空港のキオスクをバイパスするモバイルアプリを開発

アジア

Droom ✓ 上場申請済
[インド] 持分 2.0%



インド最大手の自動車売買オンラインマーケットプレイス
「Droom」を運営

**NoBroker Technologies
Solutions** [インド] 持分 1.4%



物件検索から契約まで一連の手続きを全てオンラインで可
能とするCtoC不動産マーケットプレイスを運営

**Expedient Healthcare
Marketing** [インド] 持分8.4%



診療所での検査予約や、医者/専門家からの関連情報の提供等
を行う医療関連webサービス「Healthians.com」を運営

Ralali
[インドネシア] 持分 3.9%



企業向けオフィス用品等のマーケットプレイス

GoTo Group
[インドネシア] 持分 0.1%



配車サービス大手のGojekと最大規模のオンラインマー
ケットプレイスのTokopediaが合併

※ DGベンチャーズ、DK Gate、D2 Garage、econtext ASIA、econtext ASIA EC Fund、DG Lab Fundの投資先及びExit先

日本

Secual
[日本] 持分3.5%



スマートセキュリティおよびスマートタウンに関わる製品の企
画・開発・製造・販売及びその運営サービスの提供

GOYOH
[日本] 持分5.0%



国内外の不動産・商業施設・住居用ITサービスの開発・運営。
ステークホルダーのESGへの行動変容から不動産価値を高める
不動産テックサービス「EaSyGo」を展開

AGE technologies
[日本] 持分 12.4%



Open Network Lab Seed Accelerator プログラム第18
期生。DXで「相続手続き」の課題解決を目指すスタート
アップ。相続時に発生する各種手続きをインターネット
で完結させるサービス、「そうぞくドットコム」を提供

アイ・グリッド・ソリューションズ
[日本] 持分 1.8%

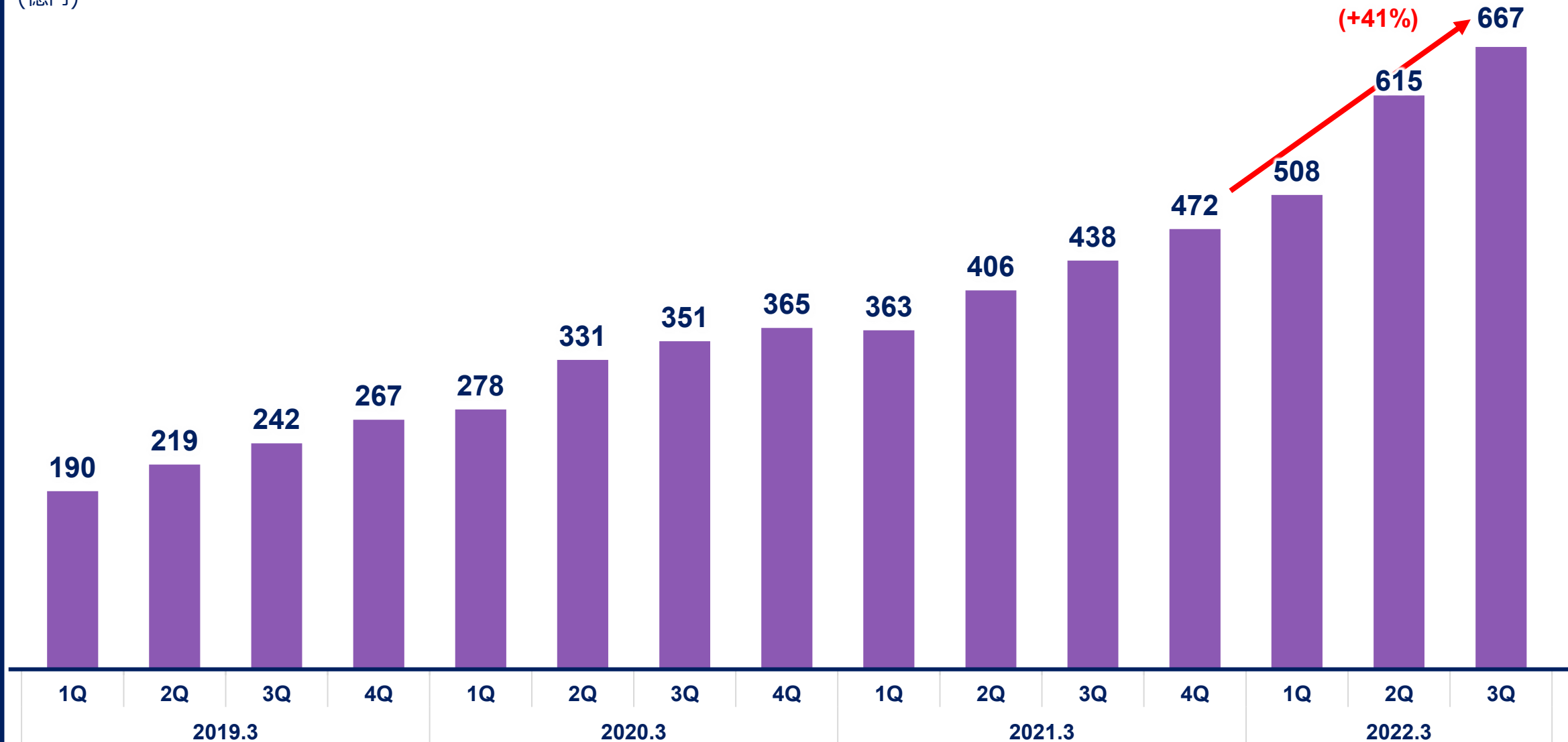


再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (FIT) に依存
しない分散型のオンサイトソーラー発電と、AIを活用し
た需給調整モデルで余剰電力を効率的に活用するサービ
スをワンストップで提供



営業投資有価証券残高 推移

(億円)



(+41%)

667

615

508

472

438

406

363

365

351

331

278

267

242

219

190

1Q

2Q

3Q

4Q

1Q

2Q

3Q

4Q

1Q

2Q

3Q

4Q

1Q

2Q

3Q

2019.3

2020.3

2021.3

2022.3



IV ロングタームインキュベーション・セグメント

	収益	税引前利益
2021年3月期 3Q（累計）	3,751 百万円	1,448 百万円
2022年3月期 3Q（累計）	3,429 百万円	1,983 百万円

▶ 株式会社カカクコム（出資比率20%/持分法適用会社）

購買支援サイト「価格.com」、レストラン検索・予約サイト「食べログ」の運営、新興メディア・ソリューション事業等を展開



▶ 株式会社Crypto Garage

東京短資と共同でブロックチェーン技術や暗号技術を活用した高度な金融サービスの開発と事業化を推進



▶ 株式会社ブレインスキャンテクノロジーズ

運転事業者向け脳MRI健診事業を推進



▶ 株式会社アカデミー・デュ・ヴァン

ワインスクールの運営事業、デジタル技術を活用したコミュニティ・ECビジネスを展開



注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前

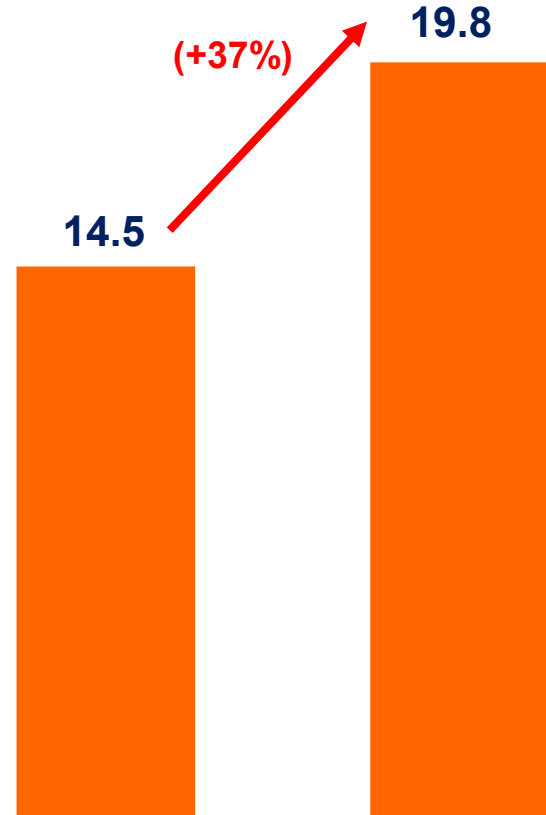


セグメント主力事業のカカクコムはコロナ影響から回復基調

～ 引き続きコロナ影響は残るものの、ECや求人サイトのトラフィックは堅調 ～

税引前利益

(億円)



21.3期 3Q累計

22.3期 3Q累計

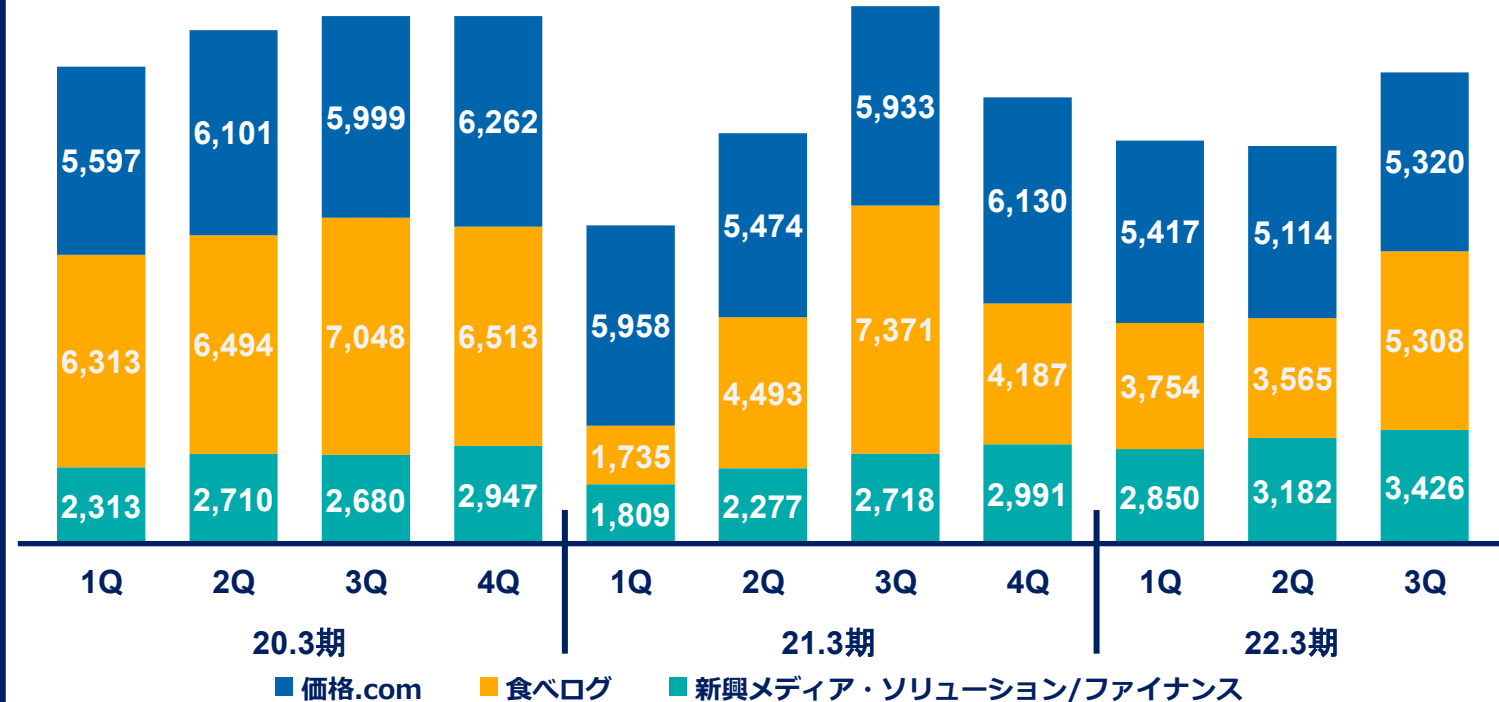
カカクコムの主な事業進捗

【カカクコムグループ 事業別経営成績の四半期推移】

2022年3月期3Q累計の連結売上収益は、前年同期比0.4%増

(百万円)

※(株)カカクコム 2022年3月期3Q 決算説明資料より抜粋



20.3期

21.3期

22.3期

■ 価格.com

■ 食べログ

■ 新興メディア・ソリューション/ファイナンス

資料編



資料編 目次

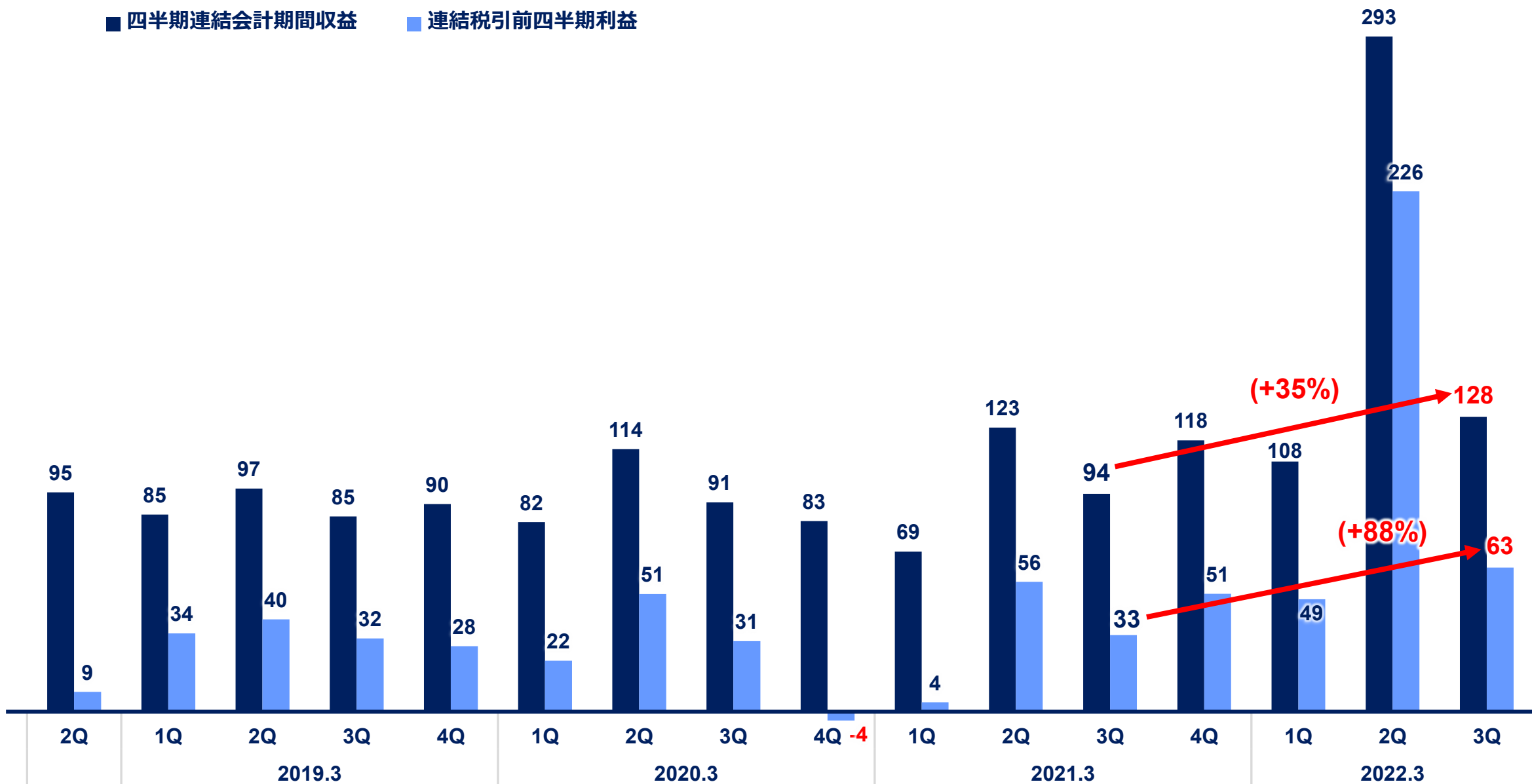
連結四半期推移	25
FTセグメント	27
MTセグメント	45
ITセグメント	51
LTIセグメント	58
株主還元方針	60
通期実績	63
2016.6期以降四半期業績推移	83

◆ 四半期連結会計期間収益／連結税引前四半期利益 推移



(億円)

■ 四半期連結会計期間収益 ■ 連結税引前四半期利益

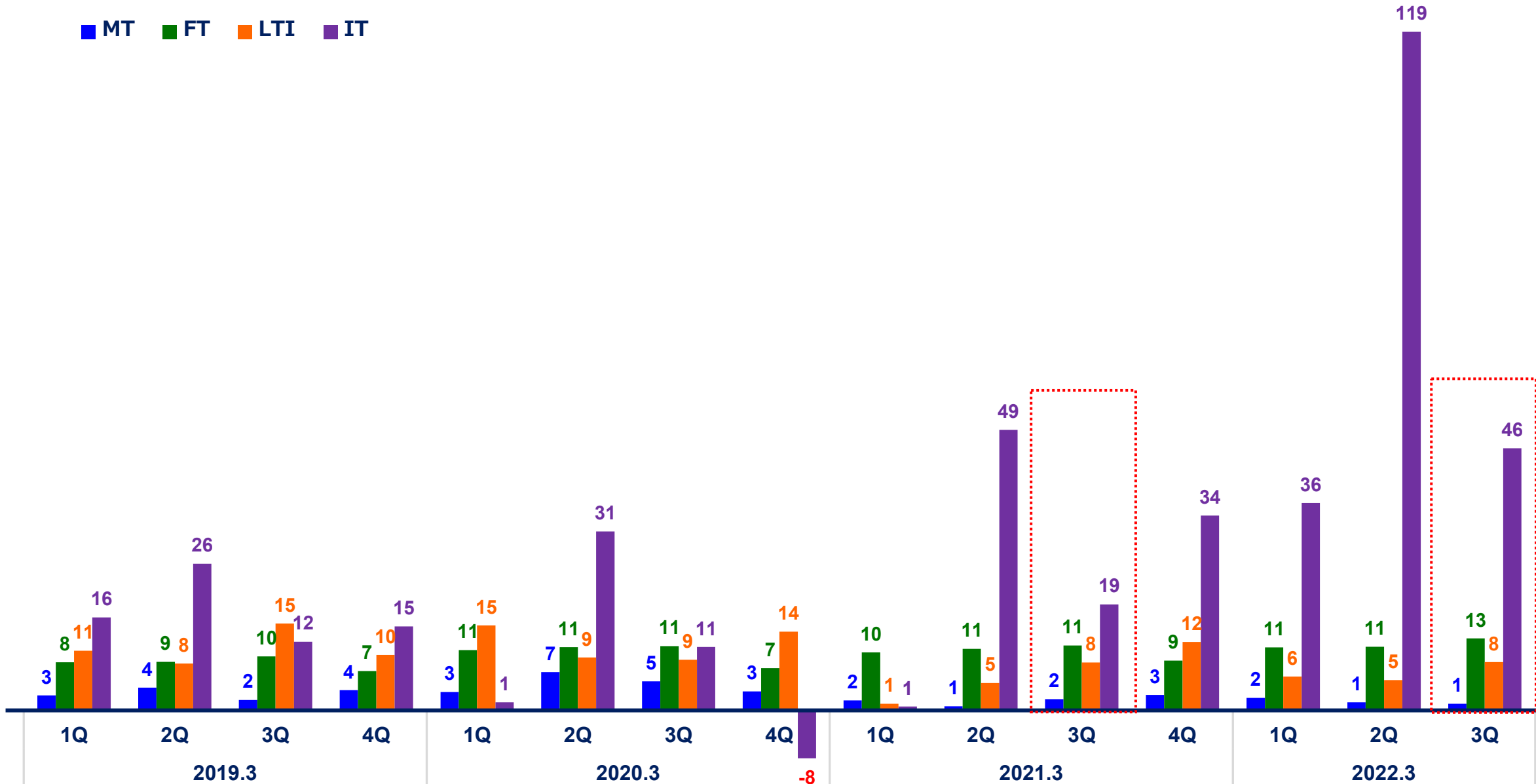


税引前四半期利益 推移 (セグメント別)



(億円)

■ MT ■ FT ■ LTI ■ IT



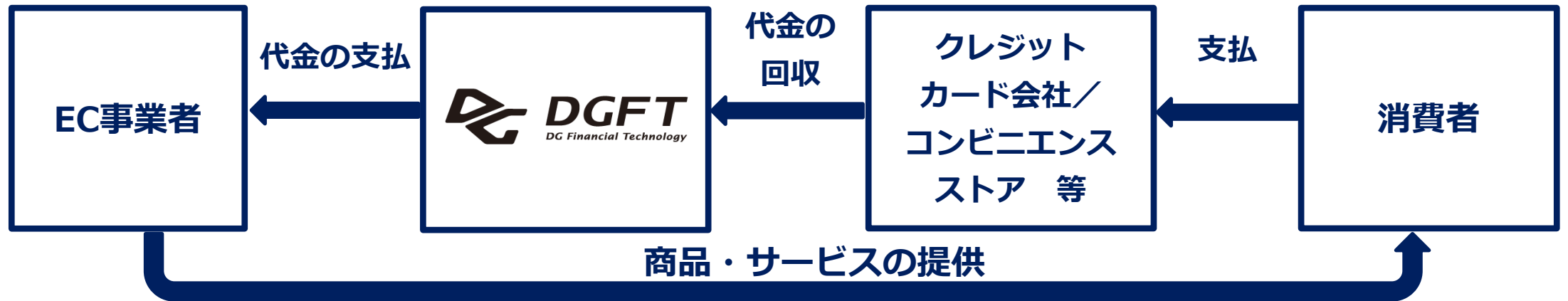
FTセグメント





FTセグメント – 決済代行業業に関する収益

- Eコマース/対面決済等の決済代行業業は、主に、カード会社/コンビニエンスストア等を通じて收受した消費者の決済代金を顧客であるEコマース事業者等へ引渡す
- 顧客から收受する手数料からカード会社等へ支払う手数料を控除した純額を収益として計上



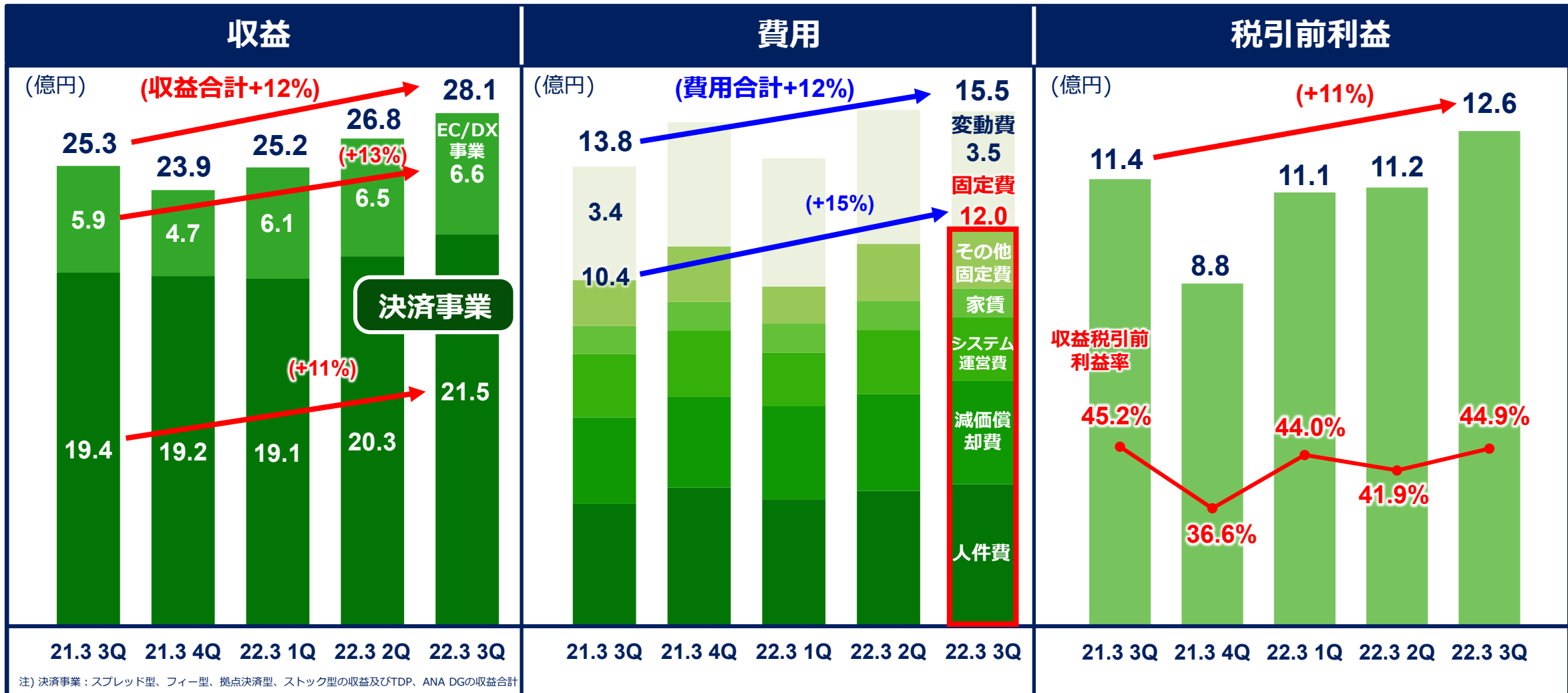
<u>JGAAP</u>	売上高 =顧客から收受する手数料	売上原価 =カード会社等へ支払う手数料	粗利益 =顧客から收受する手数料 - カード会社等へ支払う手数料
<u>IFRS</u>	収益 =顧客から收受する手数料 - カード会社等へ支払う手数料		JGAAP粗利益≒IFRS収益

◆ FTセグメント – 3Q(10-12月) ハイライト (P/L)



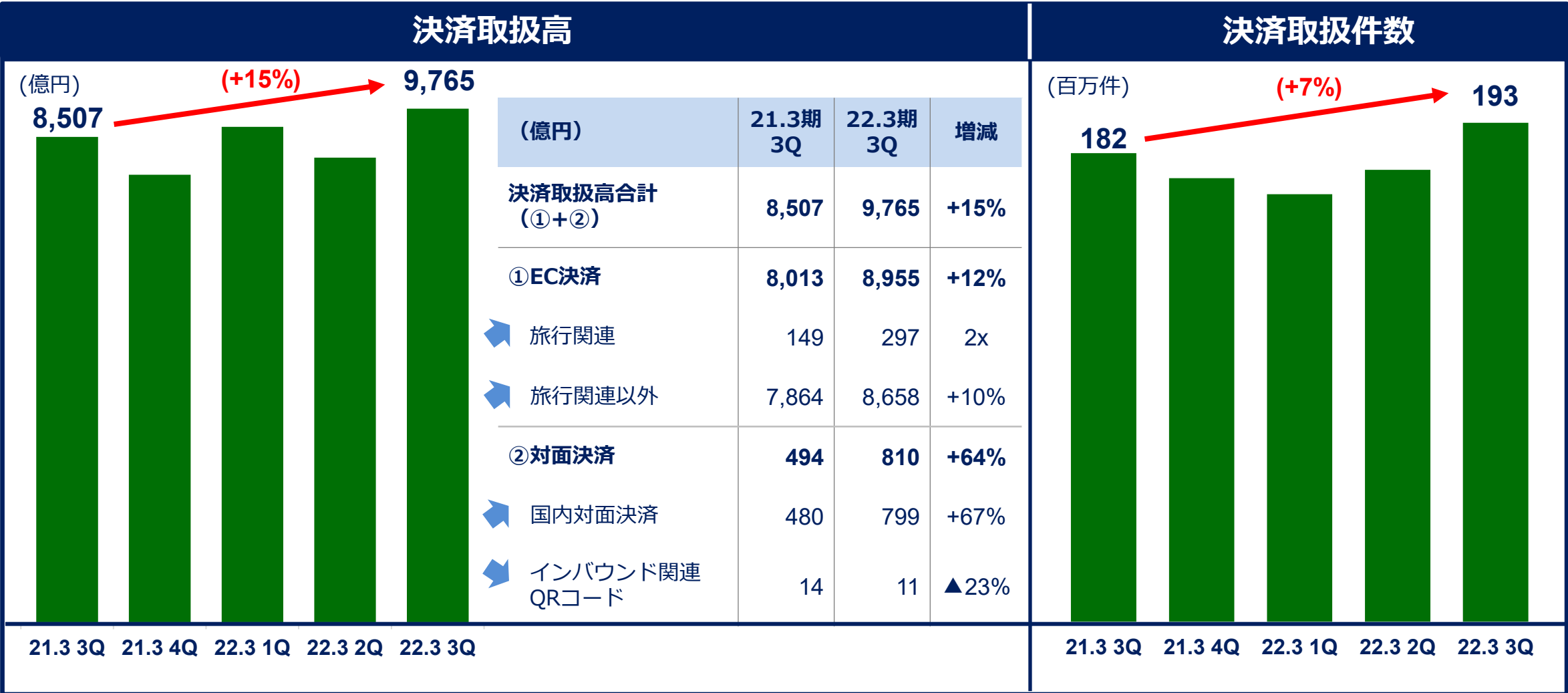
3Q(10-12月)主力決済事業の収益が前年同期比11%増と好調に推移、収益は同12%増の28億円

～ システム安定稼働・拡充のための投資継続も、税引前利益は同11%増の13億円と過去最高益を更新 ～





3Q(10-12月)決済取扱高は前年同期比15%増の9,765億円、取扱件数は同7%増の1.9億件
 ~ EC市場向け決済は旅行関連決済等も回復し12%増、対面決済は64%増と国内中心に好調 ~

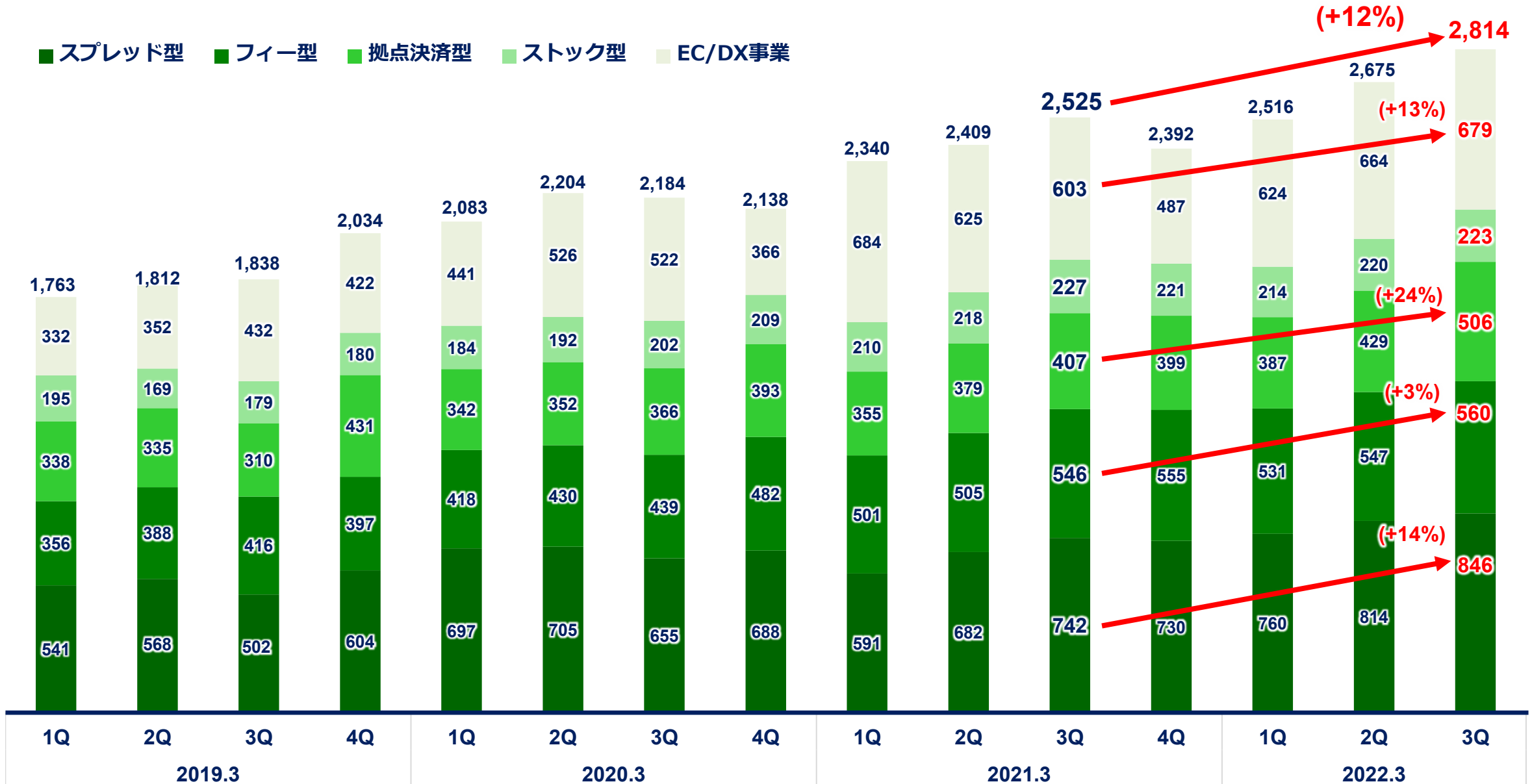


FTセグメント - 四半期会計期間収益 推移 (区分①)



(百万円)

■ スプレッド型 ■ フィー型 ■ 拠点決済型 ■ ストック型 ■ EC/DX事業

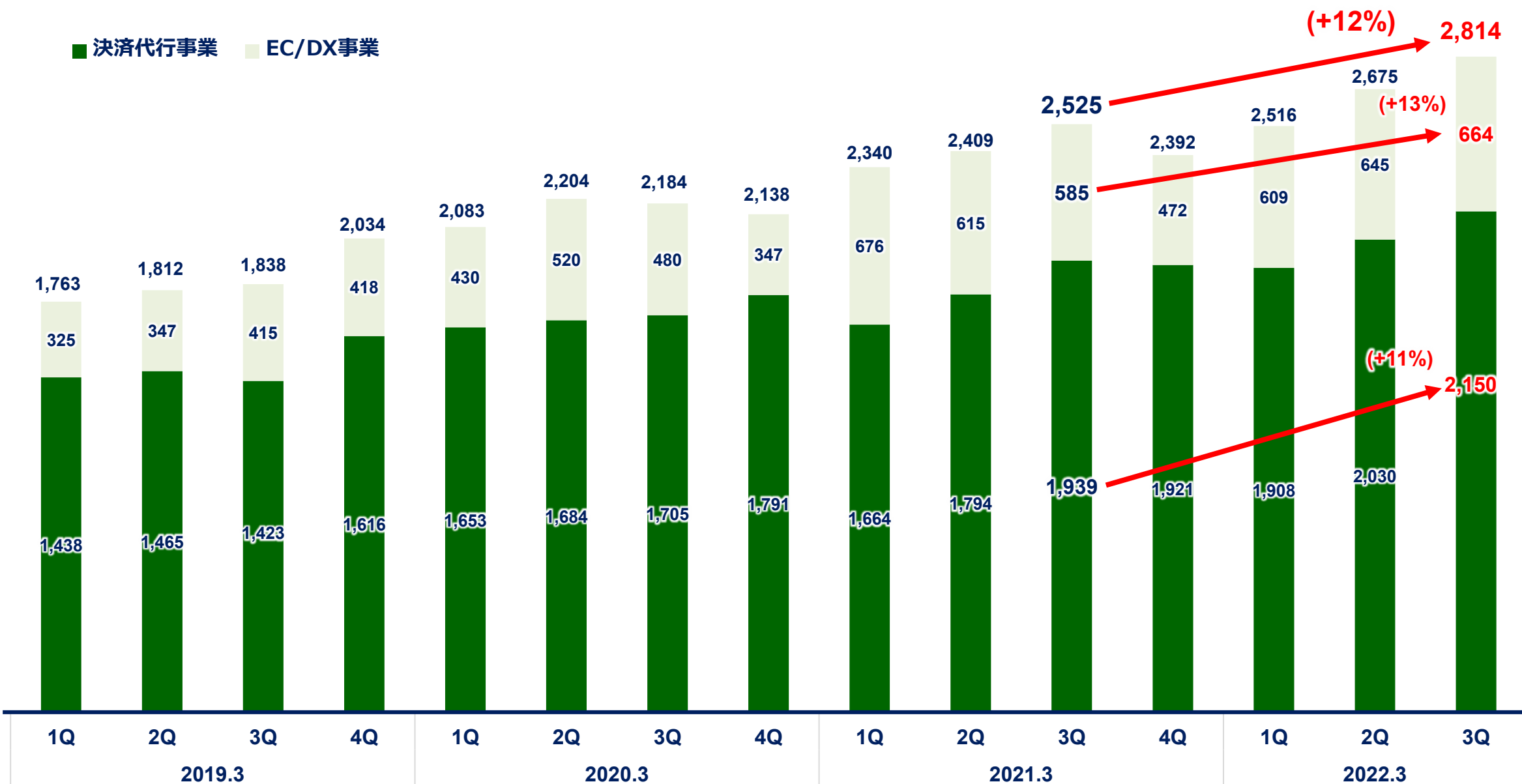


FTセグメント - 四半期会計期間収益 推移 (区分②)



(百万円)

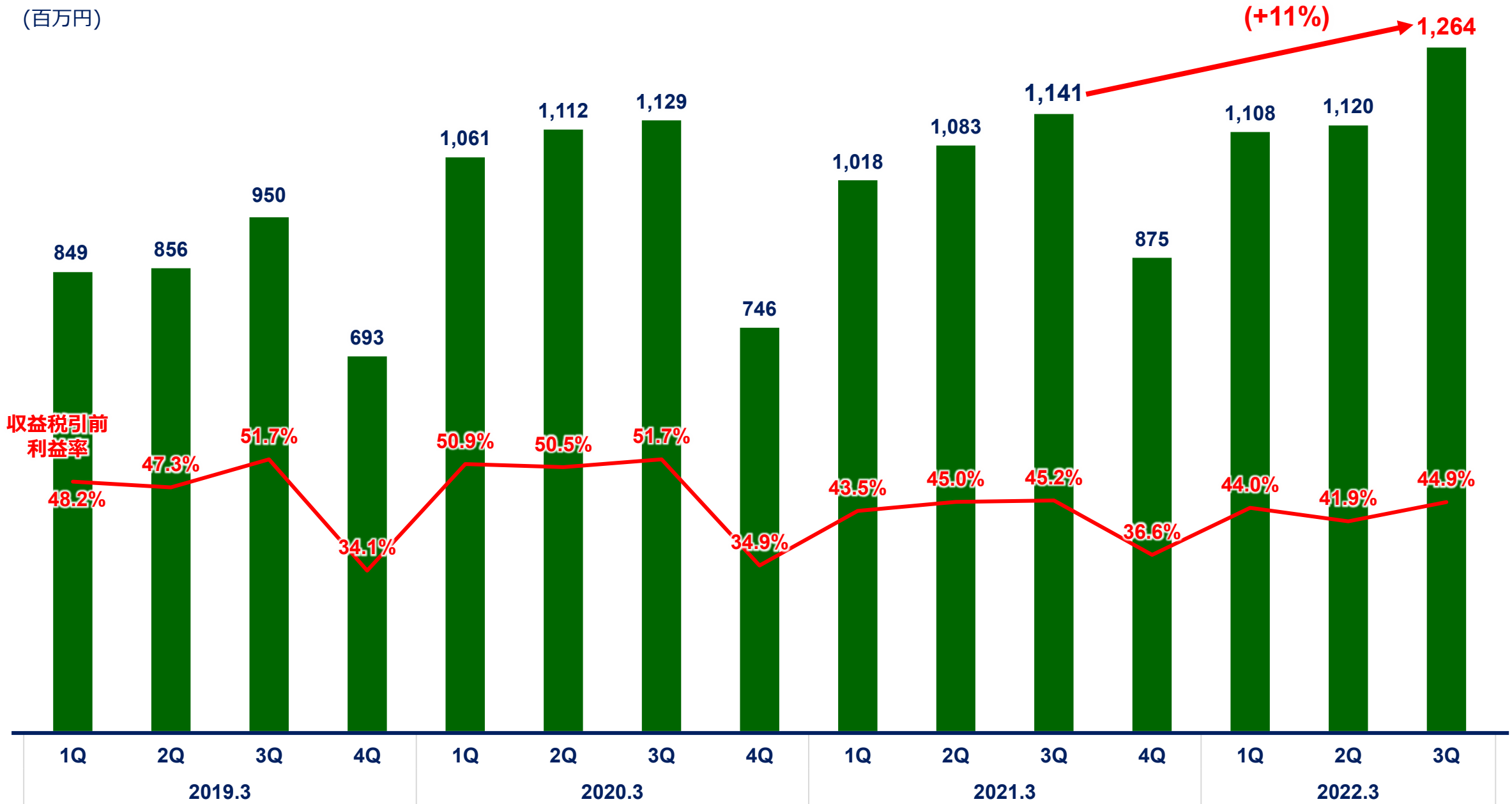
■ 決済代行業業 ■ EC/DX事業



FTセグメント - 税引前四半期利益 / 収益税引前利益率 推移



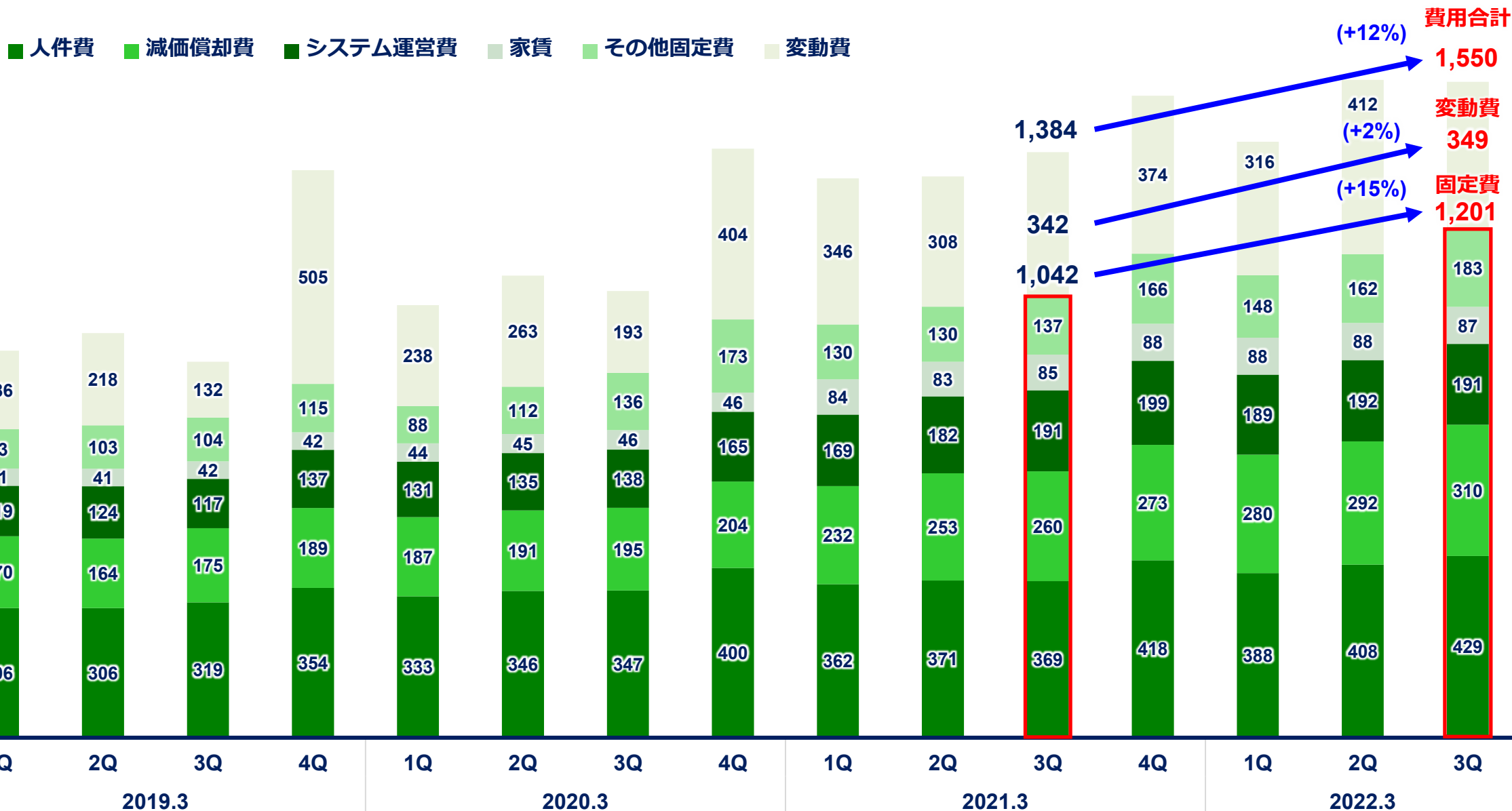
(百万円)



FTセグメント - 費用 推移 (四半期)



(百万円)



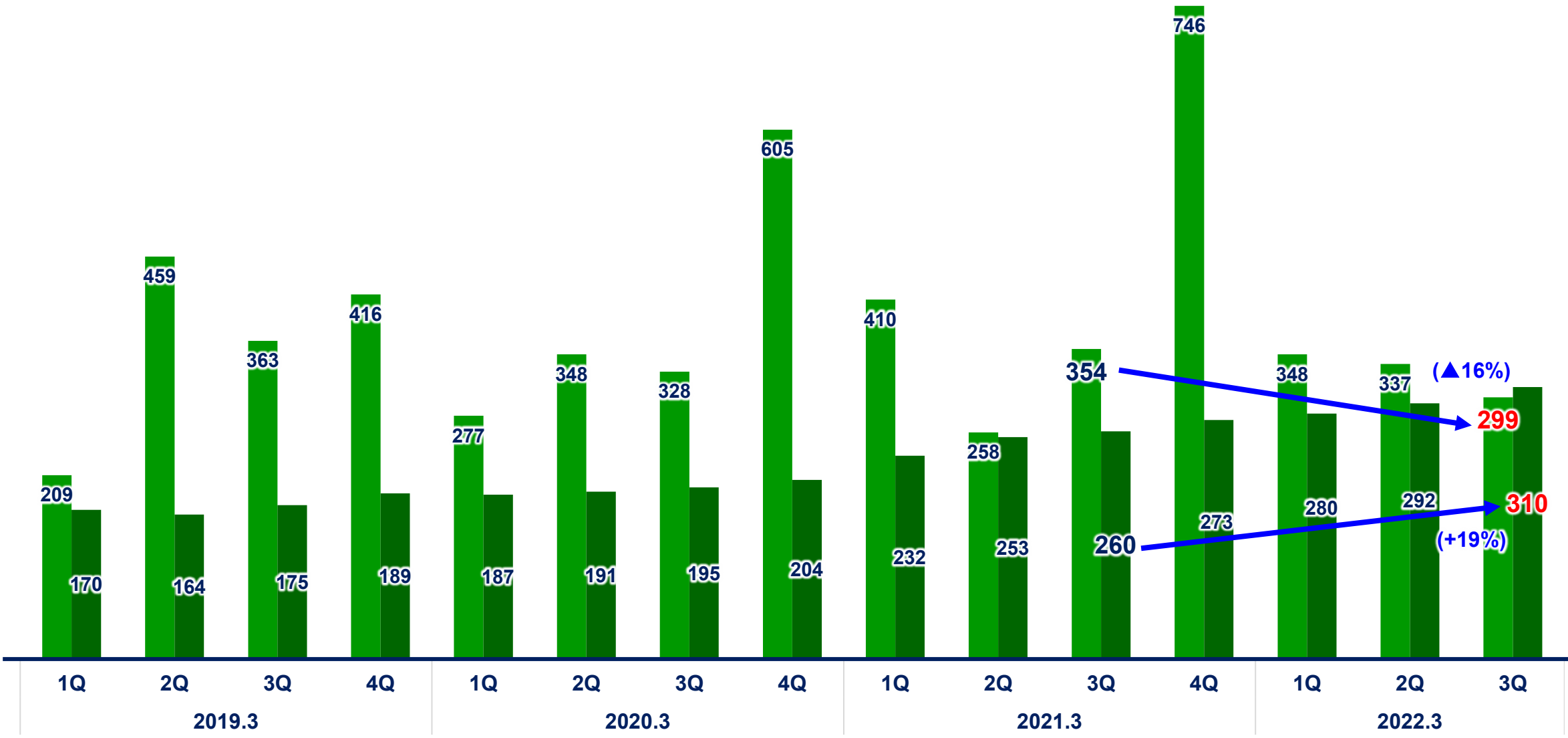
注) 2022.3 1Qの費用内訳について、2021年8月13日開示の決算説明資料から変更しております

FTセグメント - 設備投資額／減価償却費 推移 (四半期)



(百万円)

■ 設備投資額 ■ 減価償却費

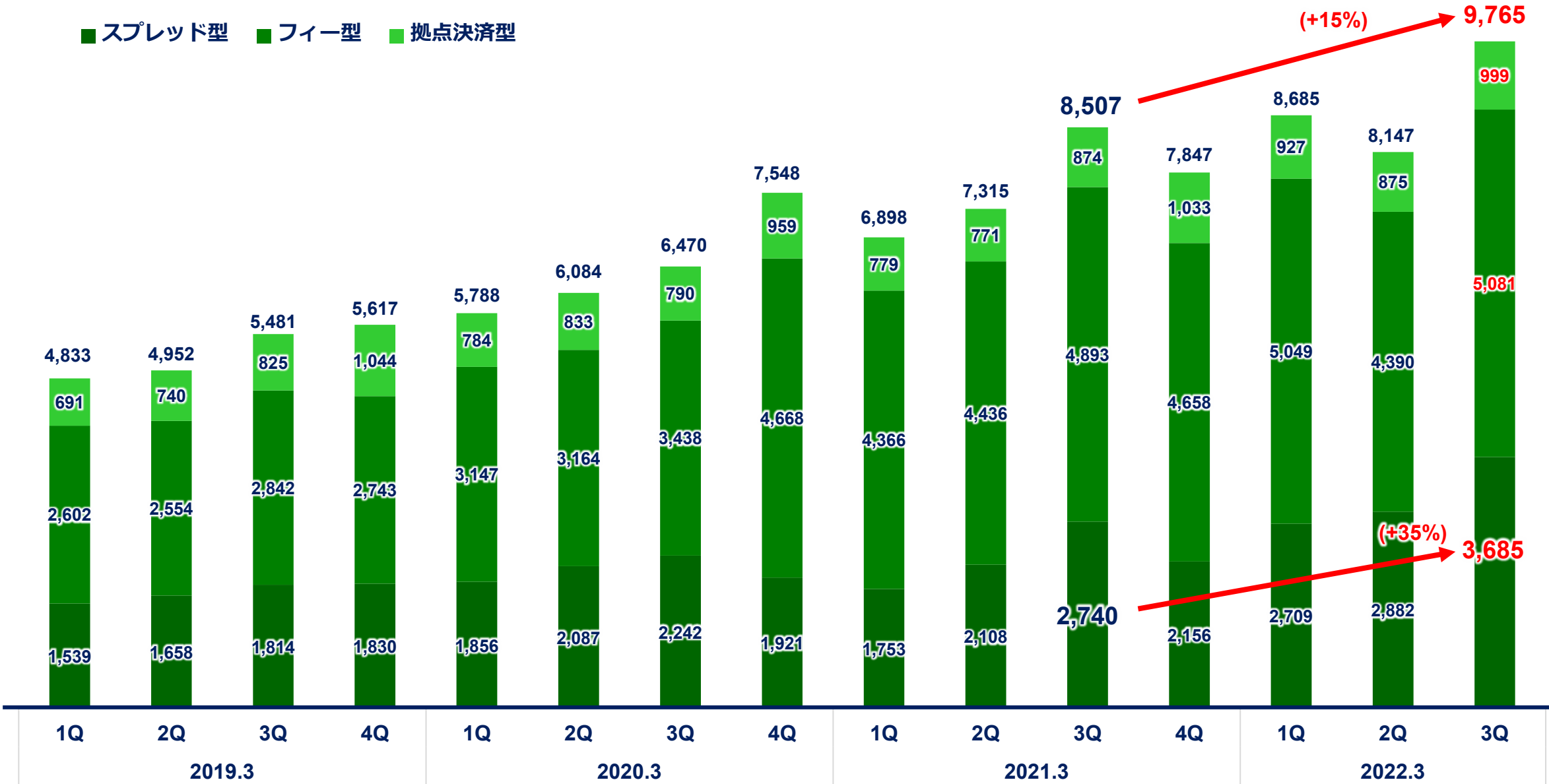


FTセグメント - 決済取扱高 推移 (四半期)



(億円)

■ スプレッド型 ■ フィー型 ■ 拠点決済型

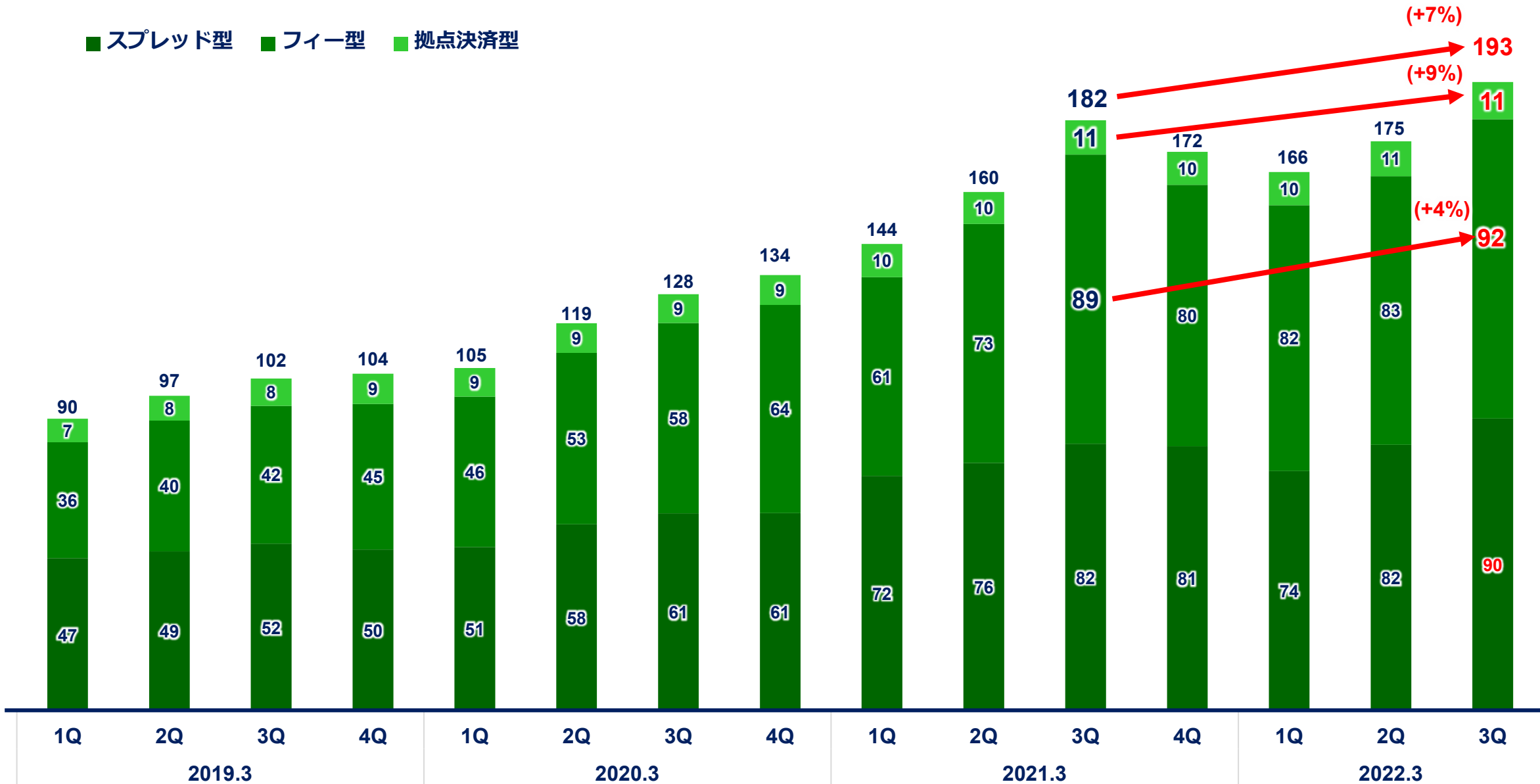


FTセグメント - 決済取扱件数 推移 (四半期)



(百万件)

■ スプレッド型 ■ フィー型 ■ 拠点決済型

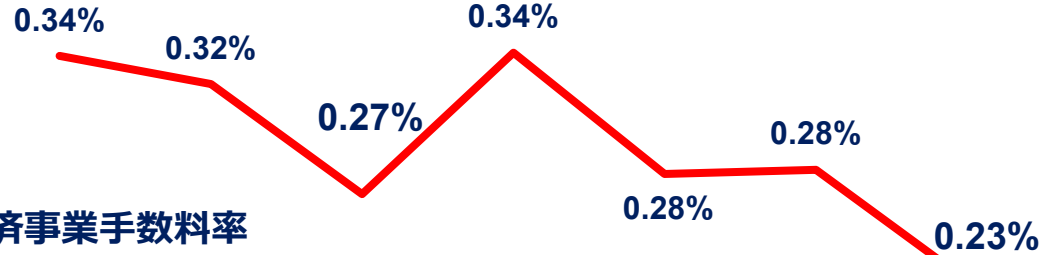




決済手数料率 (スプレッド型)

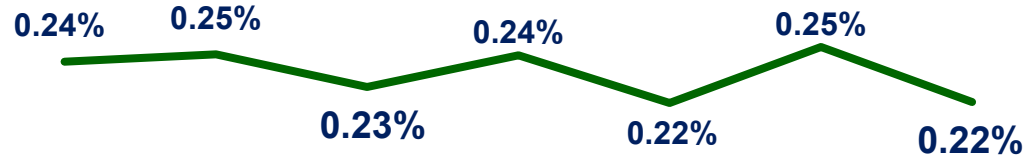
スプレッド型手数料率

(スプレッド収益 ÷ スプレッド取扱高)



決済事業手数料率

(決済事業収益 ÷ 総取扱高)



1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q

2021.3

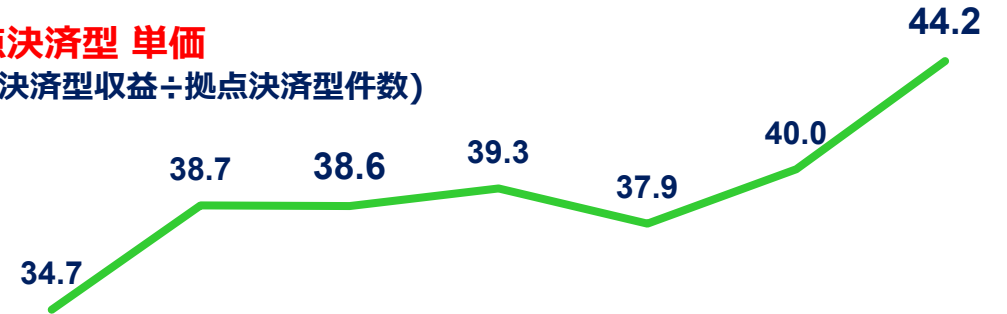
2022.3

単価 (フィー型 + 拠点決済型)

(円)

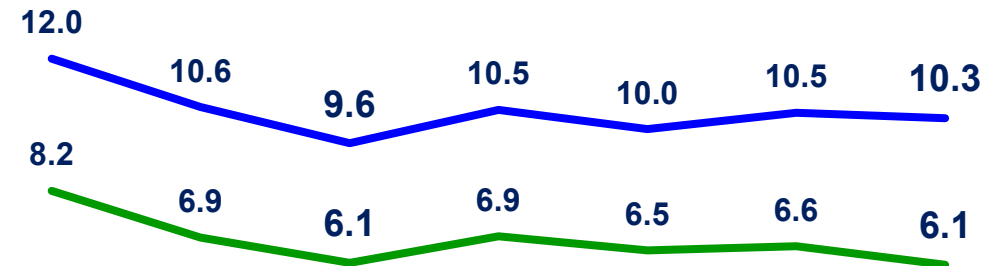
① 拠点決済型 単価

(拠点決済型収益 ÷ 拠点決済型件数)



① 拠点決済型 + ② フィー型 単価

(拠点決済型及びフィー型収益合計 ÷ 拠点決済型及びフィー型件数合計)



② フィー型 単価

(フィー型収益 ÷ フィー型件数)



1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q

2021.3

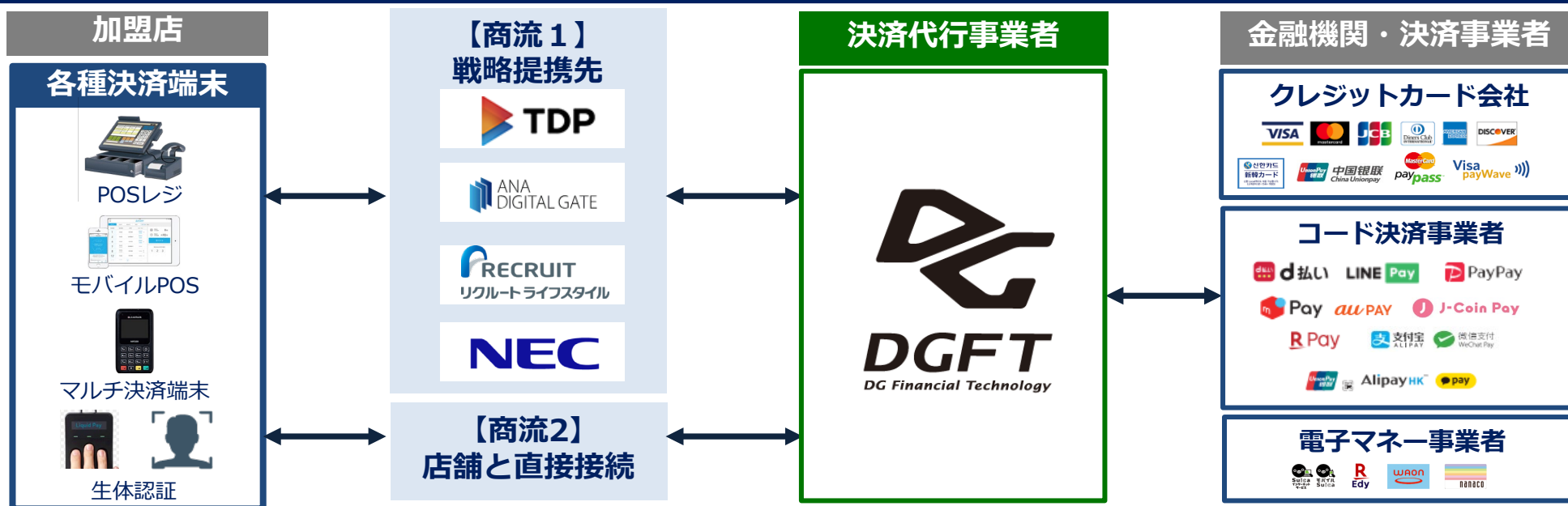
2022.3



EC決済ビジネスモデル



対面決済ビジネスモデル



FTセグメント - 2種類の契約形態について



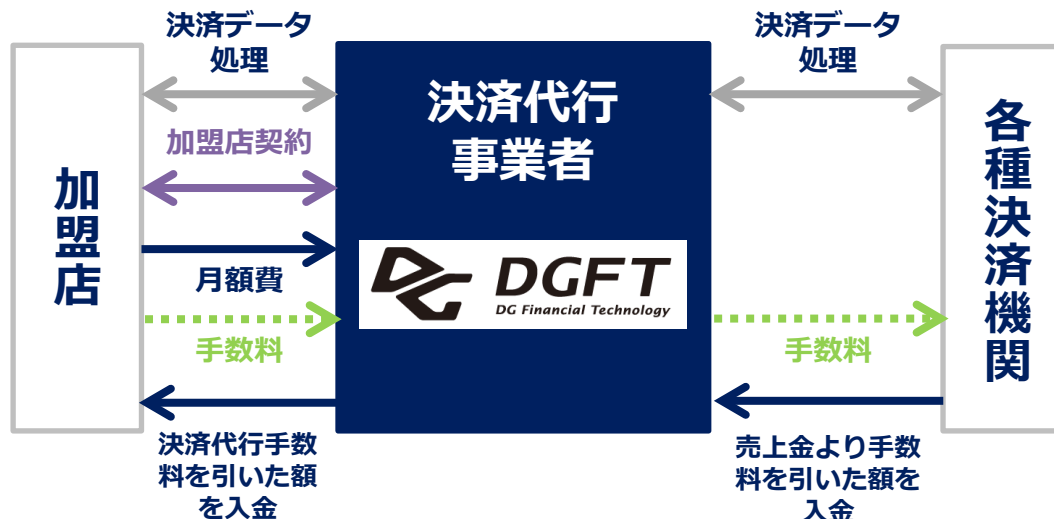
収納代行型（包括契約）

⇒多くのEC事業者が採用

区分

■ 各種決済機関との契約手続きや売上金額の入金などを一括代行

- ・ カード会社や金融機関など決済提供会社との契約手続きを一括代行
- ・ 毎月の売上金も当社より一括入金
- ・ 収納面の窓口が一本化
- ・ 入金管理・確認などの業務が効率化



スプレッド型

フィー型

ストック型

決済データ処理型（直接契約）

⇒主にカード決済にて売上規模の大きい大手企業が採用

区分

■ 加盟店で締結したカード会社との加盟店契約を元に、PSP提供の決済システムの導入によりクレジットカード決済処理を自動化

- ・ 決済システムを提供しカード決済処理を自動化
- ・ カード会社との加盟店契約が必要
- ・ 決済に必要なソフトウェアや取引管理ツールを提供
- ・ ソフトウェアの導入支援対応



フィー型

ストック型



サービス一覧

領域	決済サービス	サービス名	概要
非対面	EC/オンライン決済	<ul style="list-style-type: none"> VeriTrans4G オムニPAY 住まPAY セレモニーPAY 	幅広い業界へオンライン決済サービス (物販、ゲーム・動画等のデジタルコンテンツ、エンターテインメント、交通機関、旅行などのサービスに加え、官公丁・自治体の公金収納まで網羅) ※早期入金オプションあり
	後払い	<ul style="list-style-type: none"> ベリトランス後払い スコア後払い 	購入者が商品を受け取った後に、 コンビニや郵便局で代金を支払う後払い決済サービス 。 通販・ECサイトなど物販での利用のほか、サービスでも活用
	送金	<ul style="list-style-type: none"> CASH POST 	送金先のメールアドレスのみで、銀行振込やコンビニエンスストアにて最短即時で現金受取りが可能な BtoC向け送金サービス 。EC返品、イベント・交通機関の払戻しや、キャッシュバック、交通費の精算など、幅広い使途に活用
	電話注文	<ul style="list-style-type: none"> IVR(音声自動応答) 決済ソリューション 	コールセンターなどで電話注文を受付ける際、 セキュアにカード支払いが完了するクレジットカード決済サービス 。テレビ・カタログ通販や、旅行代理店、保険等のサービスの支払いに利用
	事前決済・モバイルオーダー	—	消費者が来店前に支払いを完了する事前決済にも対応 。飲食店のメニューをスマートフォンアプリで注文、支払いすることで、消費者を待たせないスマートな受取りを実現
対面	POSシステム	<ul style="list-style-type: none"> POS向けバーコード決済ソリューション TDペイメント 	店舗のPOSシステム向けマルチ決済サービス 。 クレジットカードや電子マネー、国内外バーコード決済など多種の決済手段を一元管理可能な対面決済サービスの提供により、店舗運営業務の効率化を支援
	モバイルPOS・専用端末	<ul style="list-style-type: none"> mPOS 	スマートフォン・タブレットなどの 端末アプリと専用カードリーダーを利用したマルチ決済サービス 。 クレジットカードや国内外バーコード決済など各種決済手段に対応しており、携行しやすいサイズのため、飲食店でのテーブル決済や訪問サービス、イベントなどの支払いに利用
	マルチQRコード決済	<ul style="list-style-type: none"> クラウドペイ 	店頭に1つのQRコードを設置するだけで、国内外の各種バーコード決済が利用可能な マルチQR決済サービス
	自動精算機	—	店舗に設置した 自動精算機向けに、クレジットカード決済をはじめとした各種決済サービス 。 飲食店のほか、ホテルや映画館、フィットネスクラブやゴルフ場などで導入
	生体認証決済	—	生体認証サービスを提供するパートナーと連携し、 顔や指紋、虹彩などの身体的特徴を用いた本人認証・決済サービス

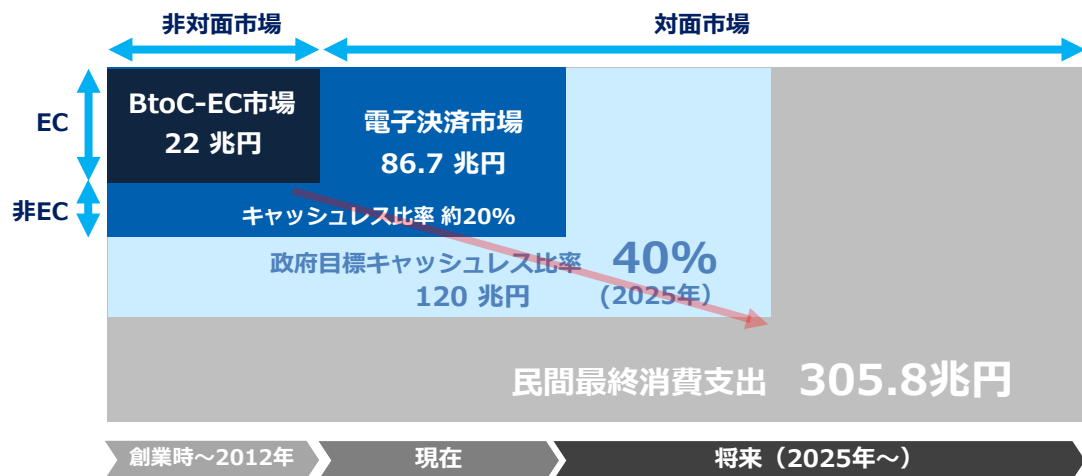


区分①	区分②	定義	概要	収益構造
スプレッド型	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ クレジットカード決済をはじめ、<u>決済処理金額</u>に応じた手数料が収益となる決済 	EC決済、対面決済 契約形態：収納代行型（包括契約）	決済取扱高×手数料率 ※導入決済手段や商材等により料率は変動
フィー型		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 加盟店サーバーとPSPサーバー間での決済処理の流れを1件とする主にデータ処理など、<u>決済処理件数</u>に応じた手数料が収益となる決済 	EC決済、対面決済 契約形態：決済データ処理型（直接契約）	決済処理件数×単価
拠点決済型		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各コンビニエンスストアに設置のマルチメディアステーションによる支払い決済 	EC購入商品や各種チケット、サービス代金のコンビニ店頭支払い ※国内競合の決済代行業者及び加盟店に対してコンビニ決済を販売	決済処理件数×単価
ストック型		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 基本料や決済システムのOEM提供料、決済システムの運用やサポート等、月額固定で発生する固定収益 	決済手段関係なく、各加盟店からいただく月額固定料	稼働加盟店数×定額月額固定費
EC/DX事業		EC/DX事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 不正検知サービス、返金の送金サービス、EC最適化事業等の決済周辺事業及び持分法適用会社3社 	持分法適用会社の収益及び決済代行業業以外の収益
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 子会社ナビプラスの売上収益 ✓ 不正検知サービスの売上収益等 			
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ CASH POST、後払い決済、持分法投資利益（SCORE）等 			

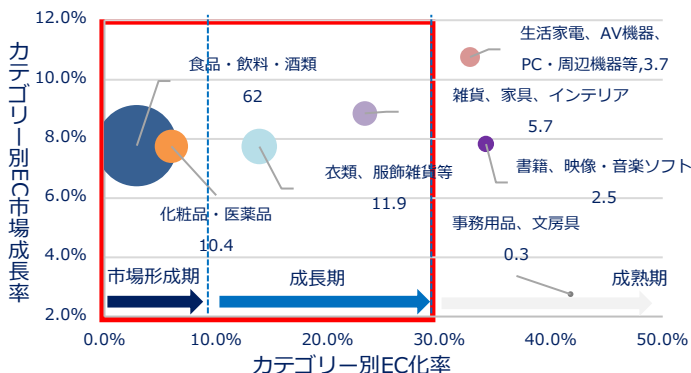


ターゲットとする市場規模

- 21.3期決済取扱高は、EC市場の成長と連動し3.1兆円まで拡大。
FTセグメントの**BtoC-EC市場におけるシェアは14%**
- キャッシュレス推進により、対面市場における電子決済比率は拡大。
2025年度には民間最終消費支出の40%約120兆円がキャッシュレス決済になる見込み。FTセグメントの**21.3期の対面決済取扱高は約1,700億円**
- なお、**BtoB-EC市場規模は現状353.0兆円**



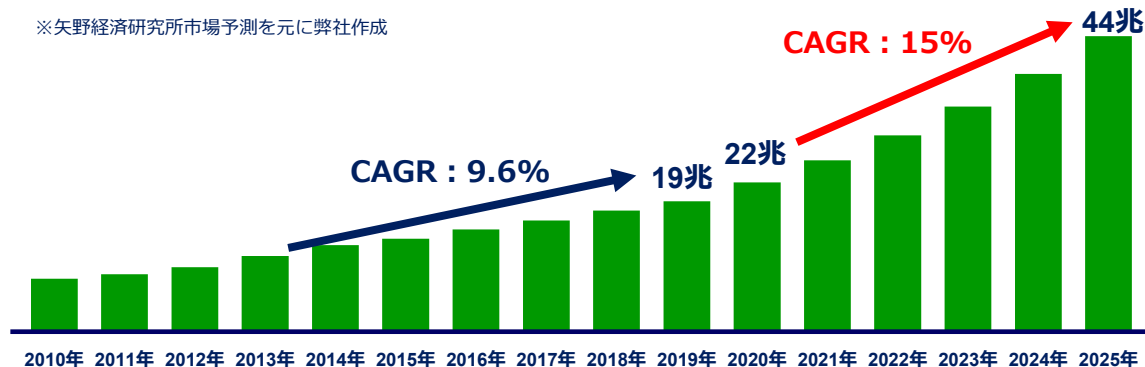
物販系分野の 카테고리別EC化率・市場成長率



※バブルサイズはEC化余地（各カテゴリーにおける市場規模とEC販売額との差額（兆円））経済産業省「電子商取引に関する市場調査」より弊社作成

■ EC決済（オンライン決済）サービス市場規模

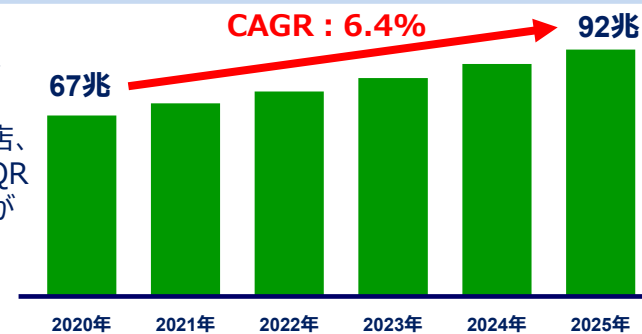
※矢野経済研究所市場予測を元に弊社作成



■ リアル決済（オフライン決済）市場規模

- 市場成長率予測：CAGR6.4%
- 2025年のクレジットカード決済は約82%を占める見込み
- 地方の有カスーパーや大型量販店、中小規模の店舗においても国内QRコード決済等の浸透により成長が予想される

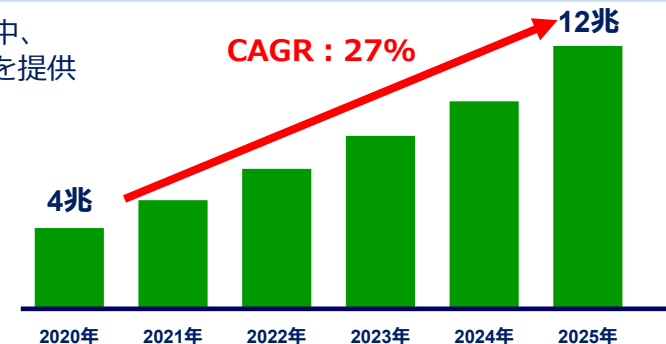
※民間最終消費予測(経済産業省)、
EC決済サービス予測値(ミック経済研究所)、
キャッシュレス比率(経済産業省)から逆算して算出



■ QRコード決済市場規模

- キャッシュレス市場が拡大する中、国内最大級27種の対面決済手段を提供
- 市場成長率予測：CAGR27%

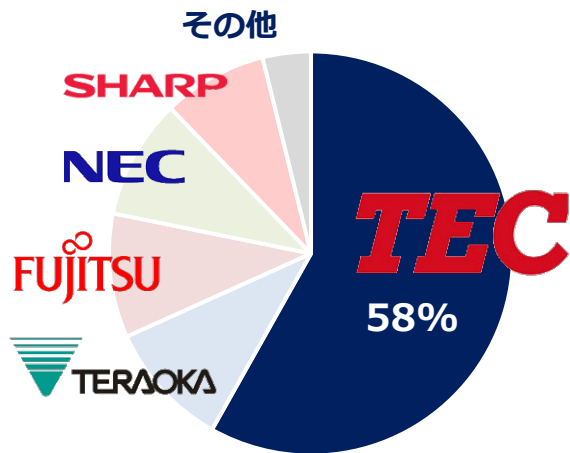
※矢野経済研究所市場予測を元に弊社作成





TDペイメント株式会社

- ✓ 国内POSシェアトップである東芝テックと合併企業「TDペイメント」設立
- ✓ POSシステムと連携した決済ソリューションを通じ、大規模加盟店を開拓



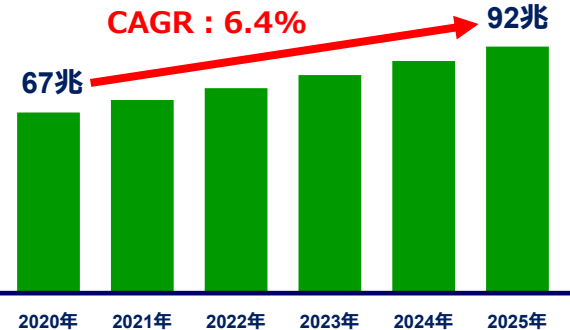
- ✓ 東芝テック社のPOSは国内シェア50%超
- ✓ 東芝テック社のPOS導入店舗に対し当社決済基盤の提供拡大を推進 (現状10%程度)

- ✓ 国内シェア最大手である東芝テックのPOSを通じた決済件数は相応
- ✓ 2025年のクレジットカード決済件数は180億件※超と予想されており、10%以上のシェア獲得に向けた各戦術を推進

※平均取引金額を約4,100円としクレジットカード取扱高予想額より算出

リアル決済市場規模

2025年のクレジットカード決済は約82%を占める見込み



リクルートライフスタイルとの提携

- ✓ 国内モバイルPOSシェアNo1のリクルートライフスタイルと提携
- ✓ 低コスト・簡易なマルチQRコード決済サービスの提供で、中小企業への導入拡大

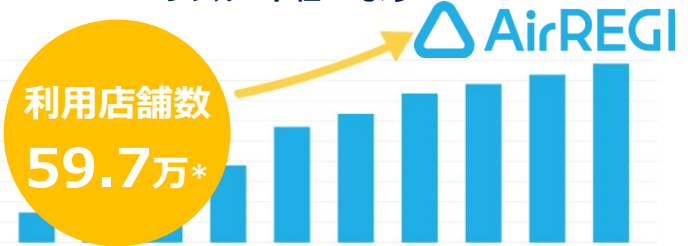


※2021年9月末時点Airレジアカウント数
リクルート社HPより



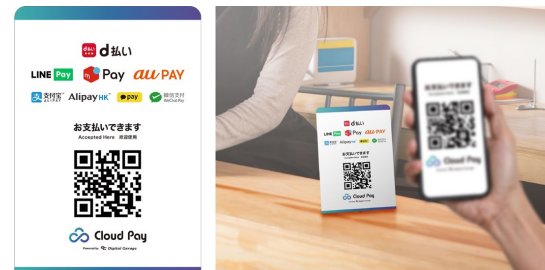
タブレット
POS

利用店舗数
59.7万*



マルチQRコード決済サービスの提供

- ✓ DGグループにて、マルチQRコード決済ソリューション「クラウドペイ」を2019年5月より提供開始



- 導入店舗は約39万店 (2021年3月末時点) となりQRコード決済ネットワーク主プレイヤーに成長

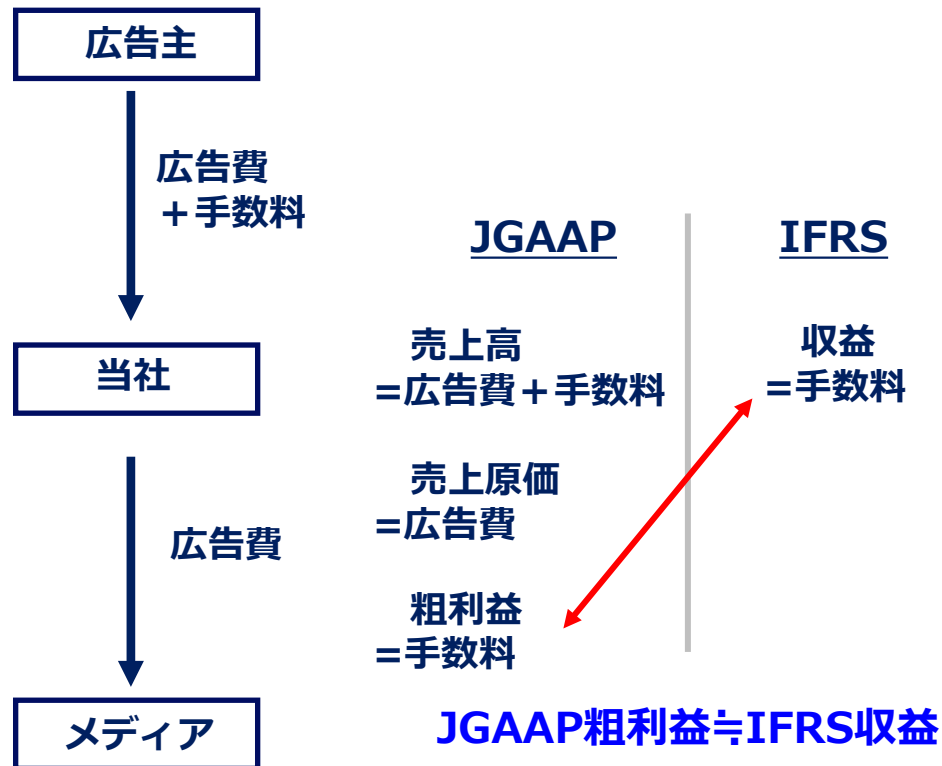
MTセグメント





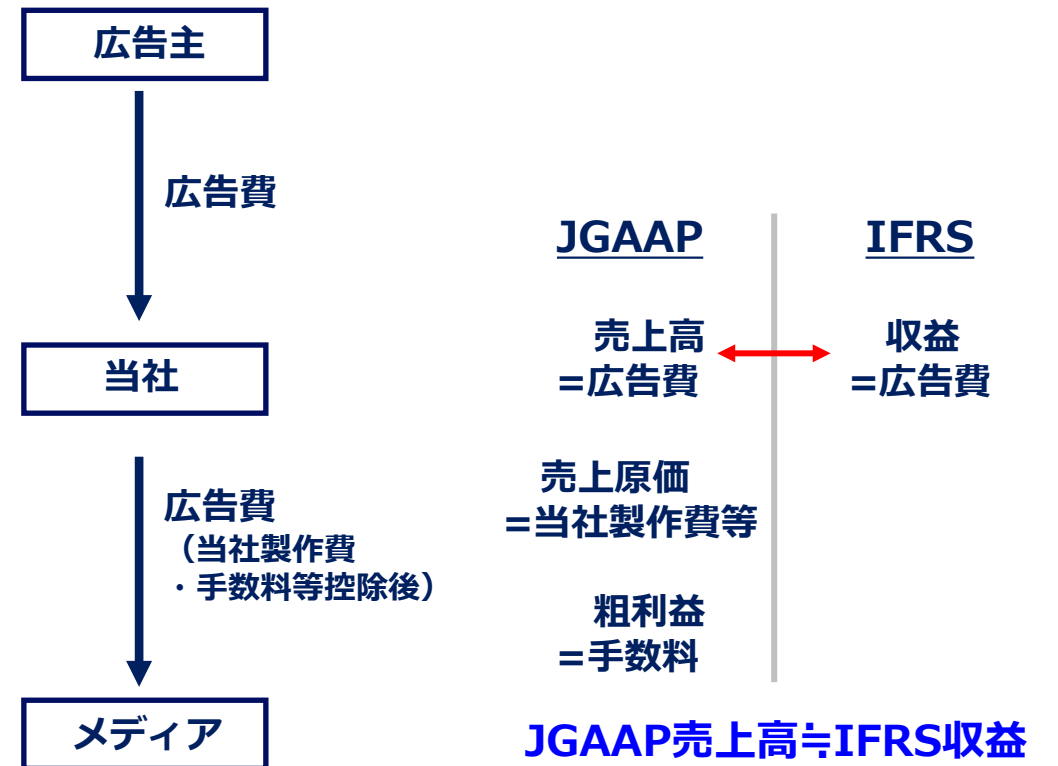
デジタルアド収益

■ Webマーケティングによる広告事業は、顧客（広告主）に対して主にインターネットの広告戦略を立案・企画し、広告の運用を手配し、効果を測定解析する



不動産販売広告収益

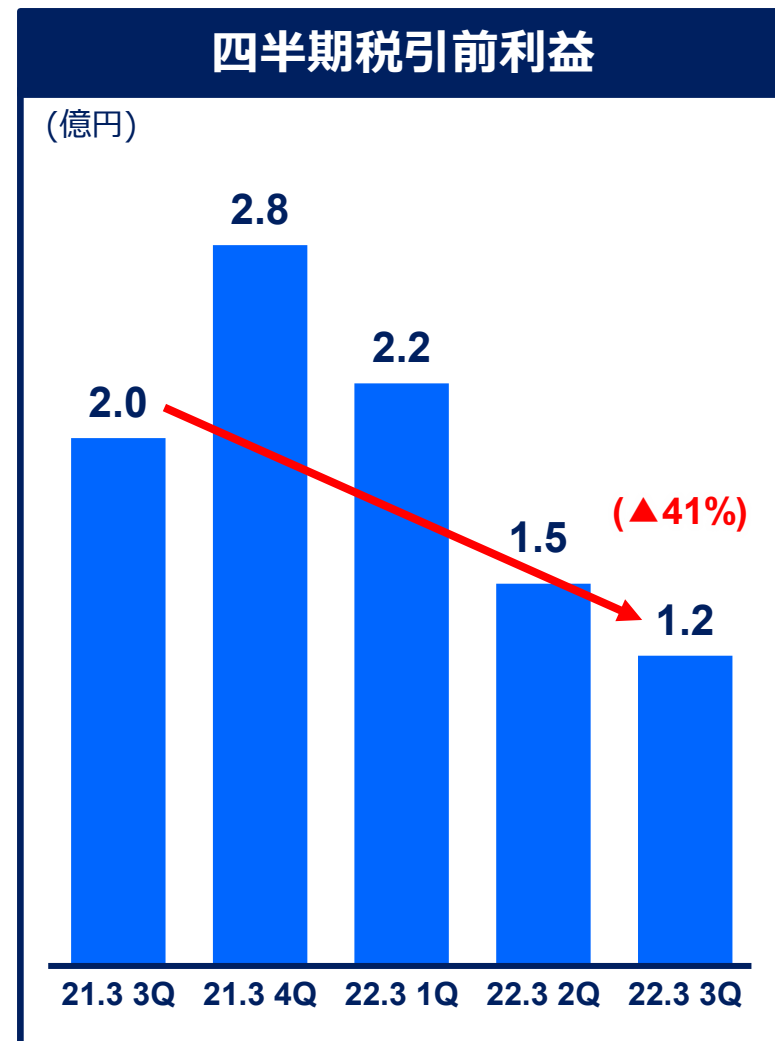
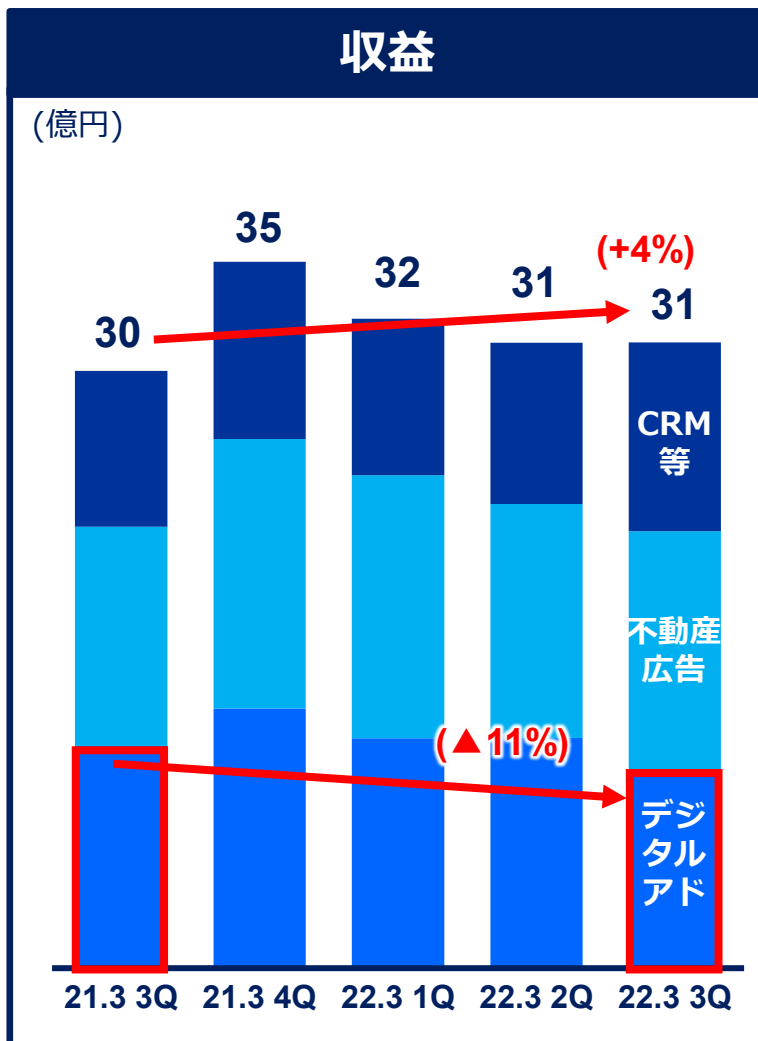
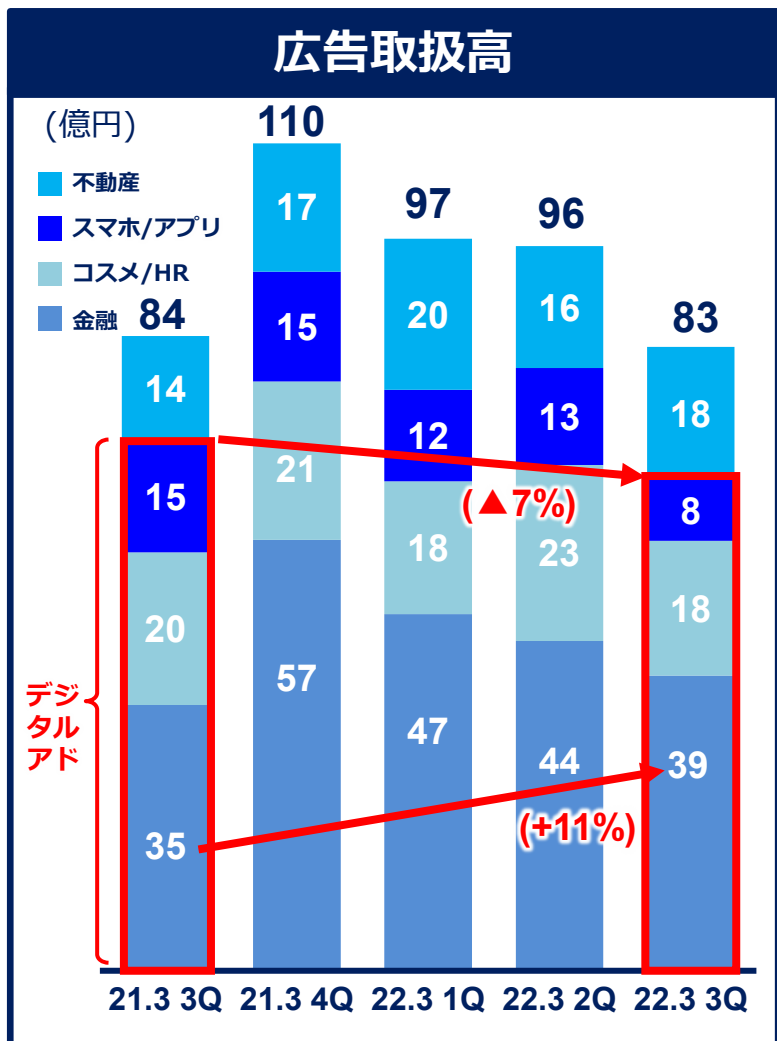
■ 不動産を中心としたリアル広告事業は、顧客から不動産広告等の制作依頼を受けて、顧客が希望する仕様に応じた広告を制作する



MTセグメント – 3Q(10-12月) ハイライト



主力のデジタル広告の取扱高はクレジットカード等フィンテック関連が引き続き好調
 ~ グループフィンテックシフトに連動し、セグメント戦略と組織デザインの再設計を実施 ~

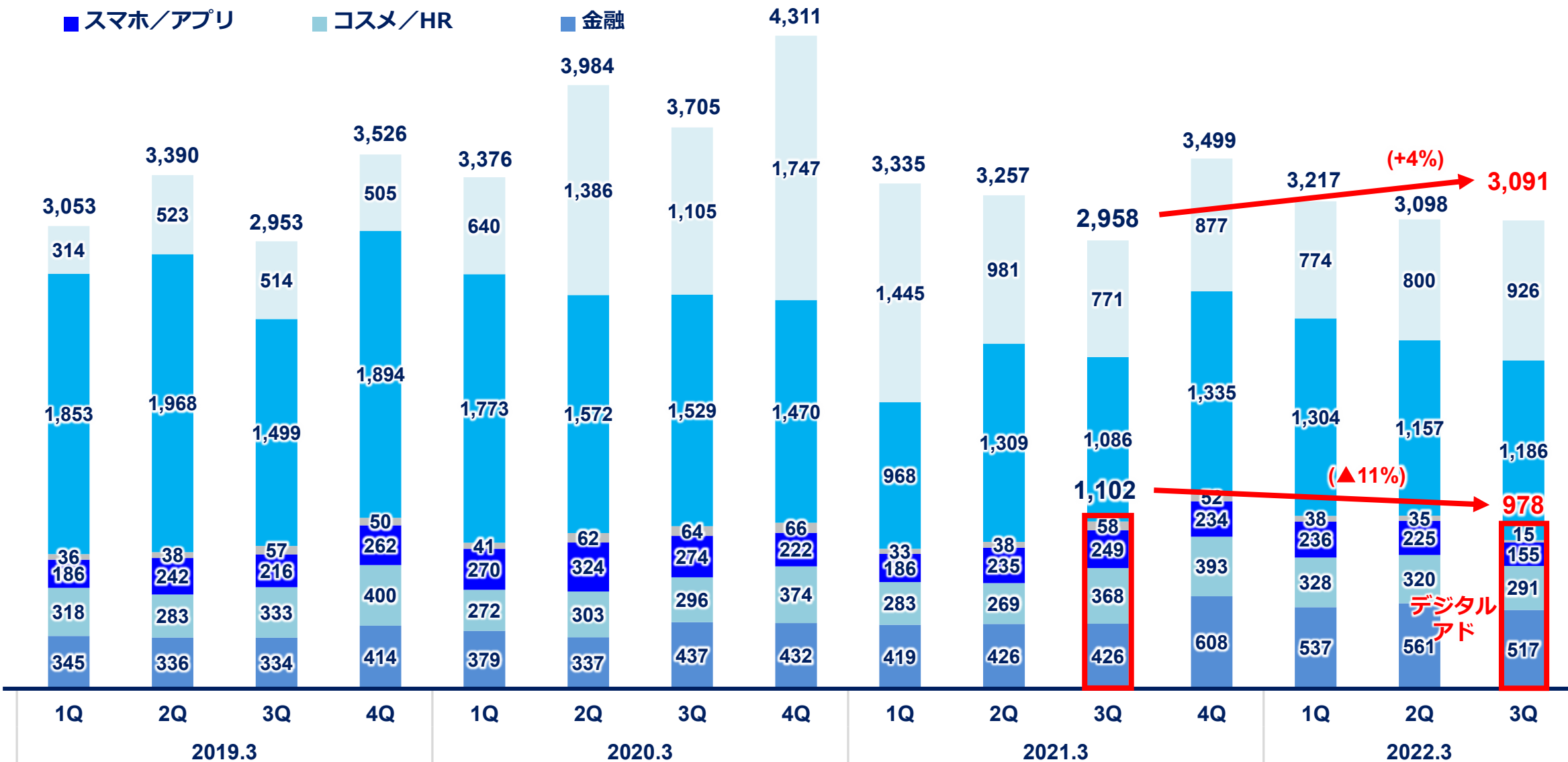


MTセグメント - 四半期会計期間収益 推移



(百万円)

- CRM等
- 不動産
- デジタルアドその他
- スマホ/アプリ
- コスメ/HR
- 金融

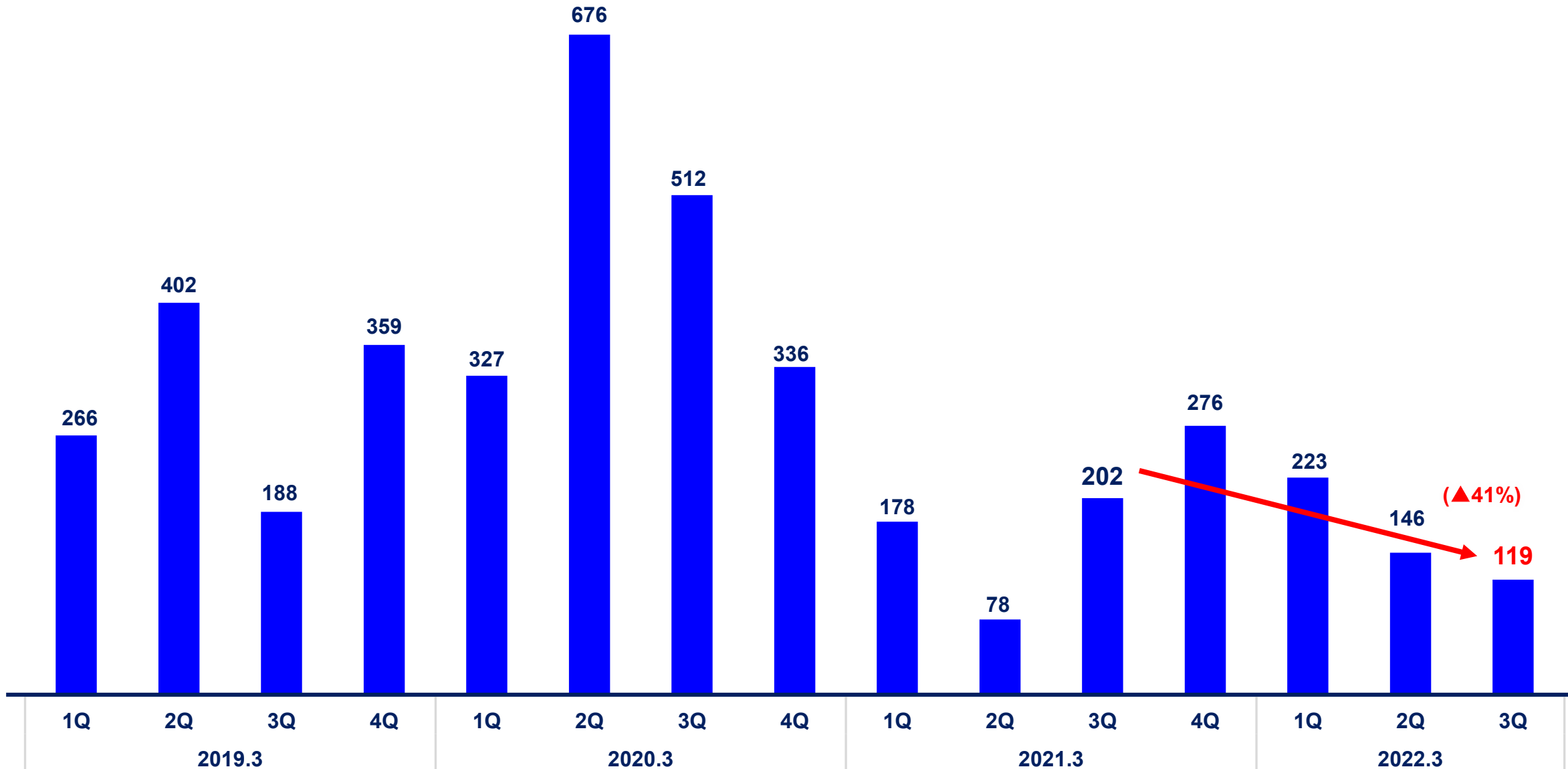


注) 2019.3期より(株)DGコミュニケーションズを連結子会社化。2022.3期1Qより過去に遡り集計区分の見直しを実施

MTセグメント - 税引前四半期利益 推移



(百万円)



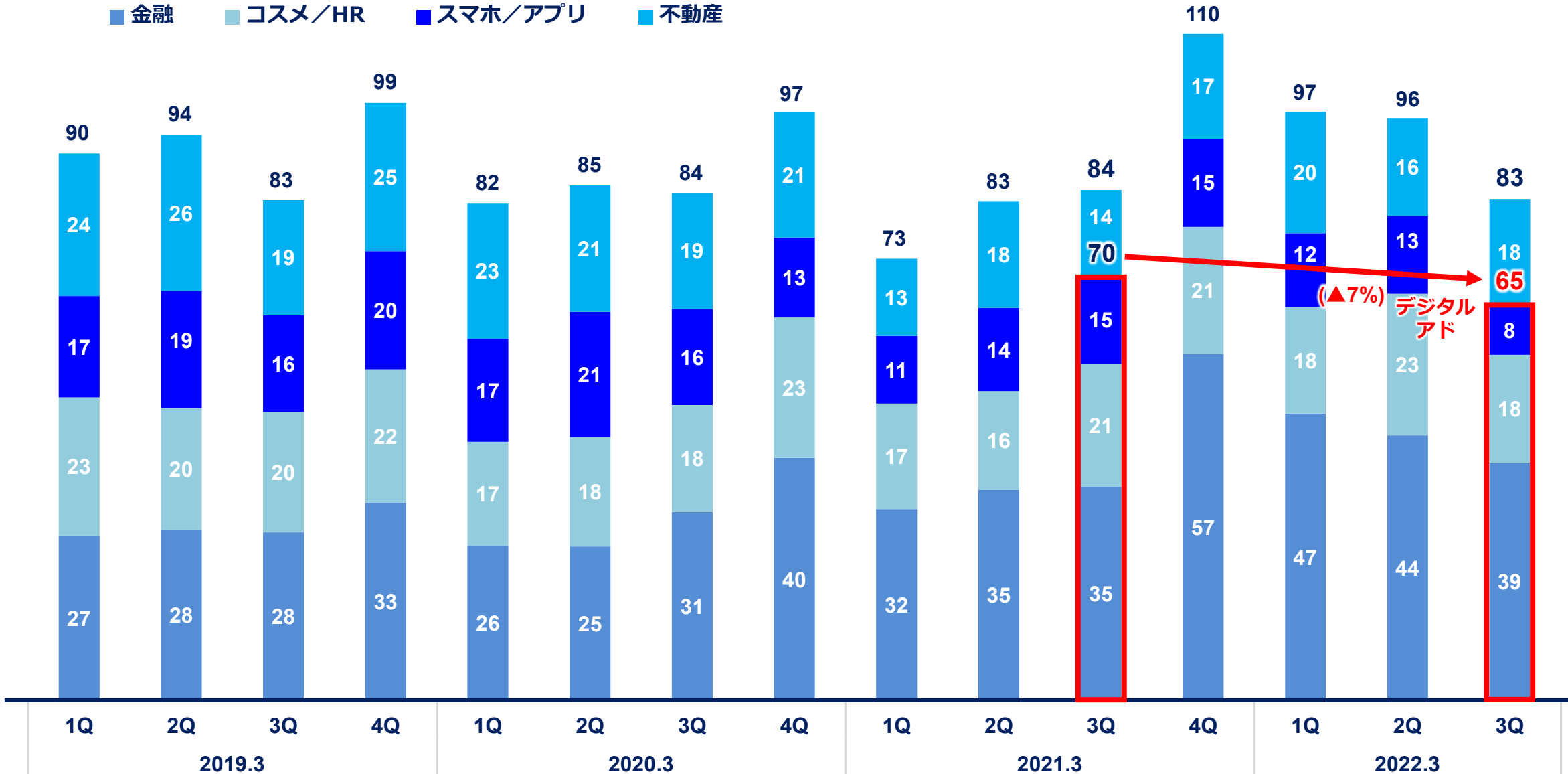
注) 2019.3期より(株)DGコミュニケーションズを連結子会社化

MTセグメント - 広告取扱高 推移 (四半期)



(億円)

■ 金融 ■ コスメ/HR ■ スマホ/アプリ ■ 不動産



注) 2019.3期より(株)DGコミュニケーションズを連結子会社化

(▲7%) デジタルアド

ITセグメント





【営業投資有価証券に関する公正価値の算定方法】

活発な市場における同一銘柄の
取引相場価格

ない場合

直近の独立した第三者間取引や
ファイナンス価格の情報が利用可能
な場合、公正価値は当該直近の
取引価格に基づいて評価

※直近の取引価格について取引発生後一定期間は有効であるものと仮定

ない場合

直近の取引価格に調整を加えた価
格又は評価対象会社の貸借対照表
上の純資産に基づいて評価

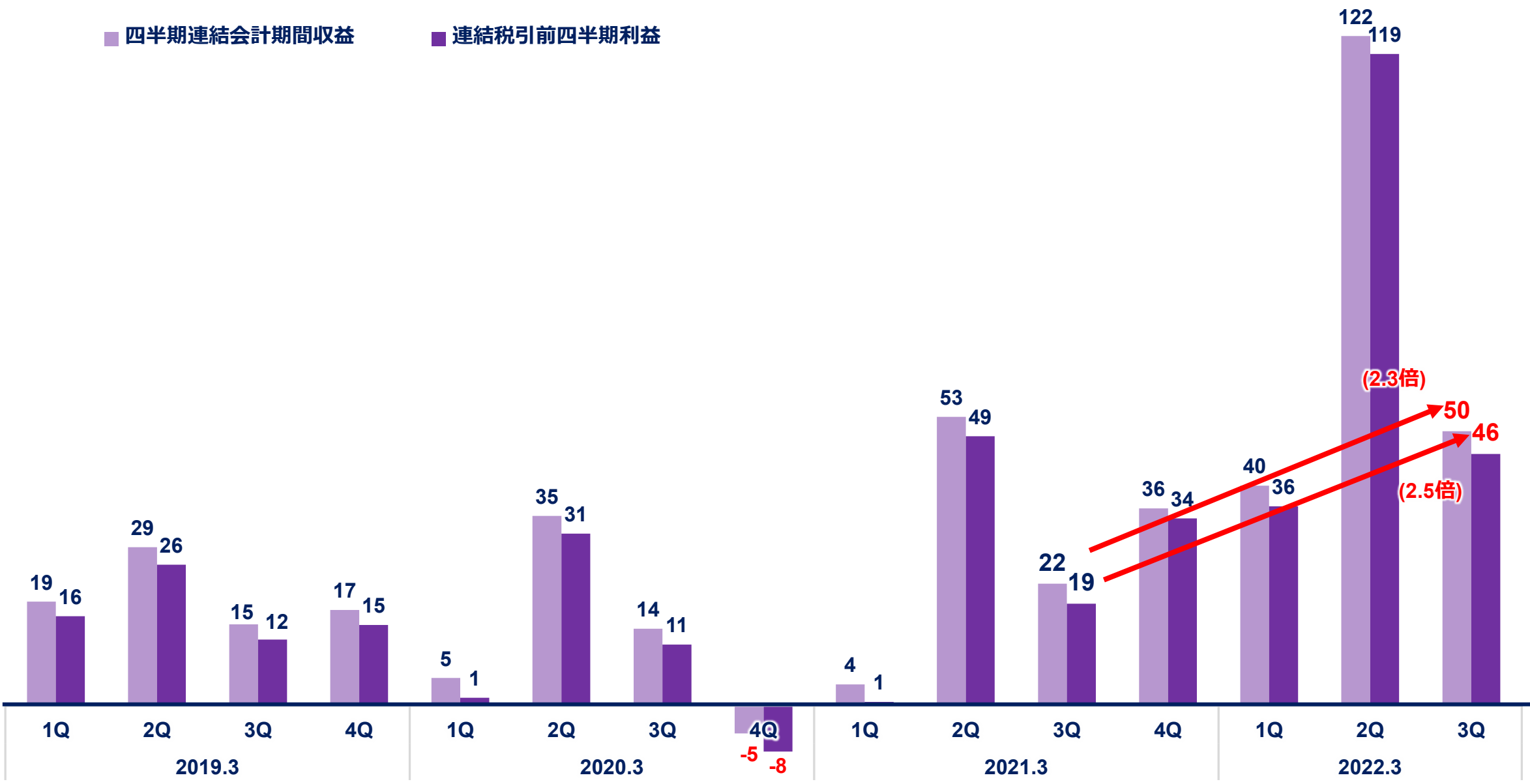
※直近の取引価格に調整を加えた価格は、直近の取引価格に評価対象会社の財務諸表数値や評価対象会社と比較可能な類似会社の企業価値／収益等の調整倍率を用いて算定

ITセグメント - 四半期連結会計期間収益／連結税引前四半期利益 推移



(億円)

■ 四半期連結会計期間収益 ■ 連結税引前四半期利益



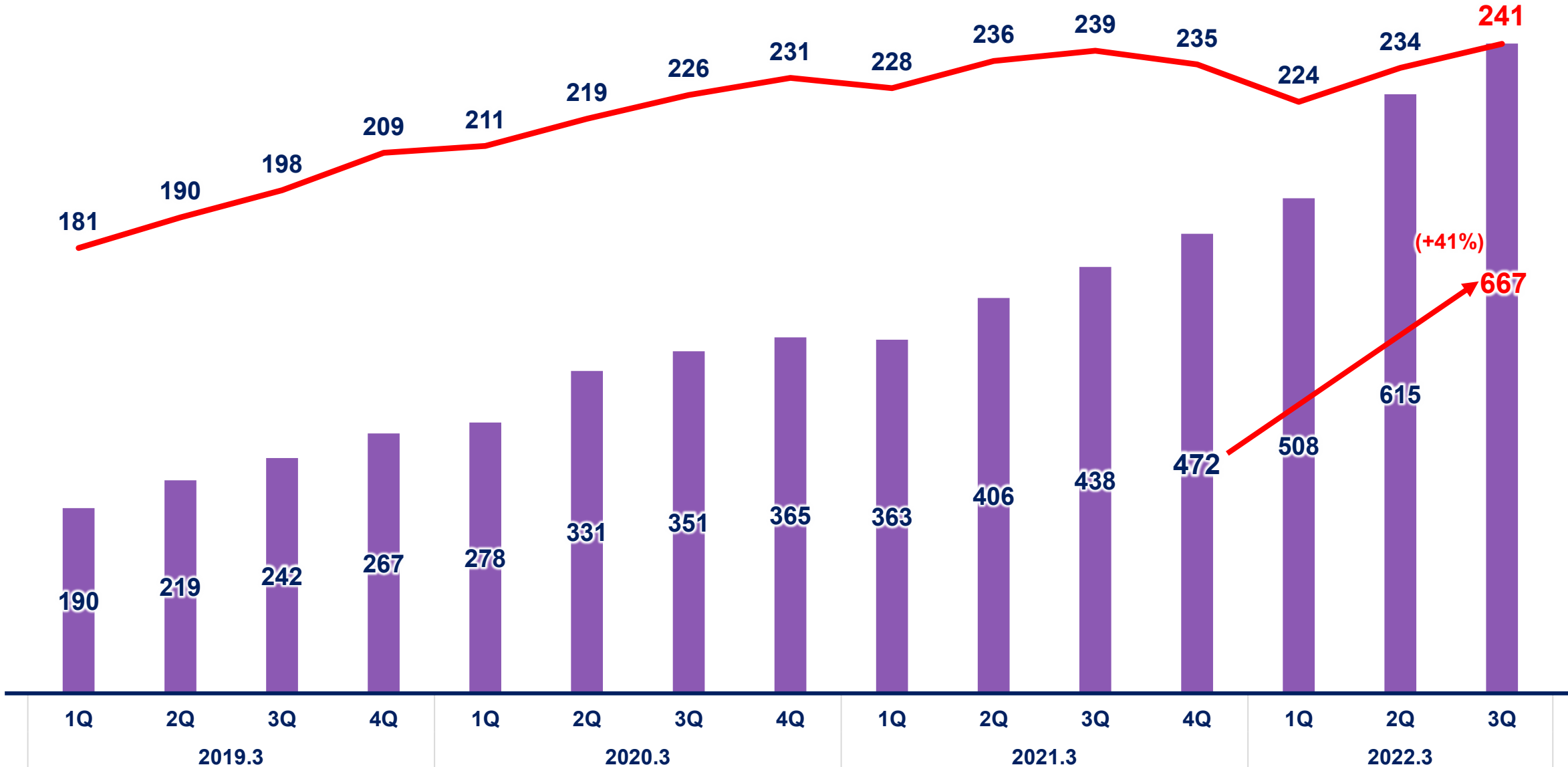
ITセグメント - 営業投資有価証券残高／投資社数 推移（四半期毎）



(億円)

(社数)

■ 営業投資有価証券残高 — DGV投資先数



◆ ITセグメント - 営業投資有価証券残高上位10社一覧

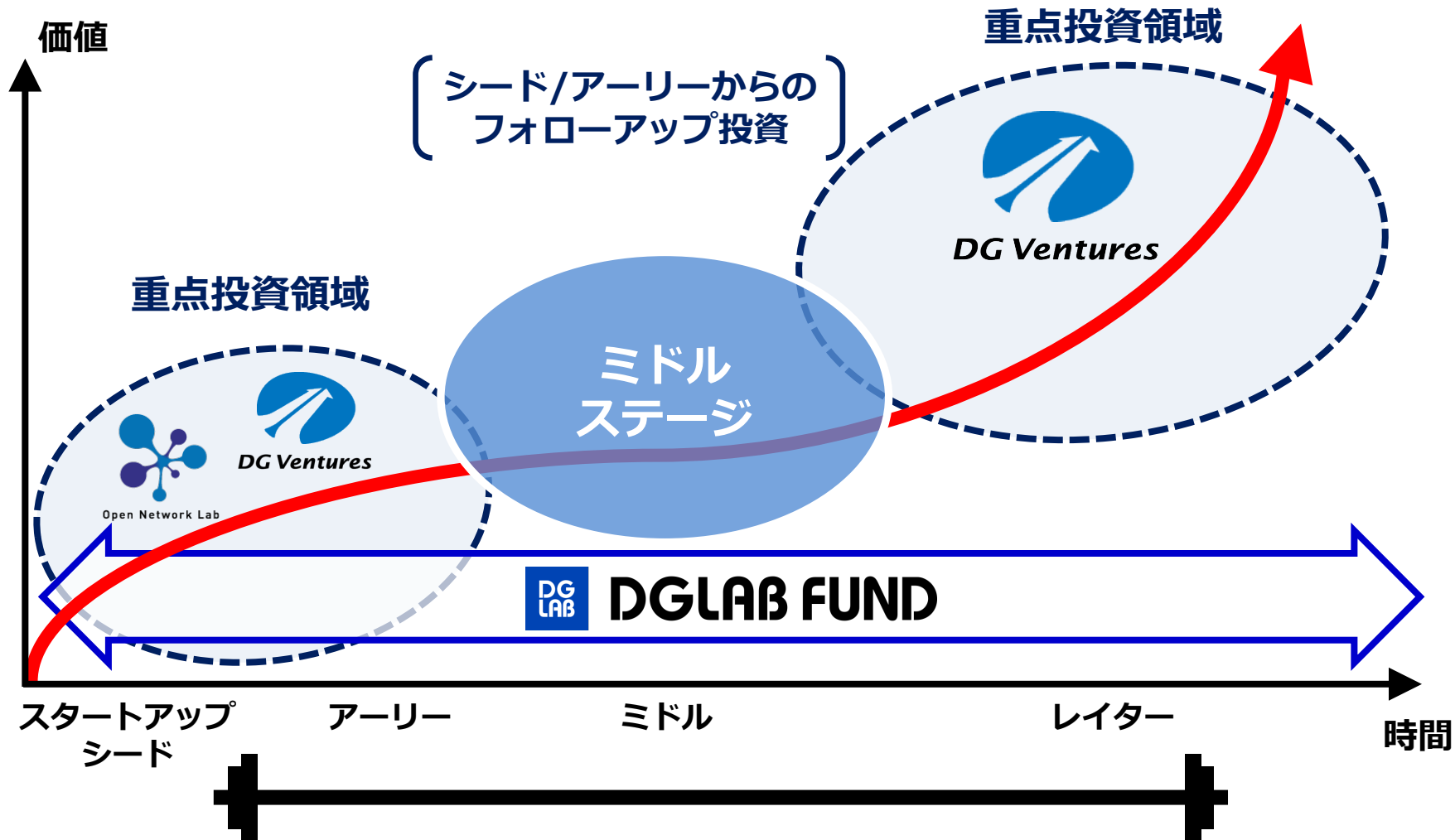


投資先	概要	地域	持分比率	公正価値 (億円)
Blockstream	Bitcoinの基幹技術であるBlockchainをさまざまな用途に利用するための技術「Sidechain」を開発	米国	3.8%	141
MX Technologies	米国の銀行を中心とした金融機関に対し、顧客口座向けの個人資産管理(パーソナル・フィナンシャル・マネジメント)ツールを提供	米国	3.2%	69
Sen Do Technology	ベトナムのC2C・B2C向けマーケットプレイス「Sendo」の運営及び電子ウォレットサービスを提供	ベトナム	12.7%	39
Healthians	オンライン予約、自宅採血、オンライン結果受取と外出なしに完結できる健康チェックサービスを提供	インド	8.4%	30
indie Semiconductor	自動車用半導体及びソフトウェアプラットフォームを提供	米国	1.4%	27
Droom	インド最大手の自動車売買オンラインマーケットプレイス「Droom」を運営	インド	2.0%	21
GrubMarket	食料品のB2BおよびB2Cのeコマース	米国	1.8%	19
NoBroker Technologies Solutions	物件検索から契約まで一連の手続きを全てオンラインで可能とするCtoC不動産マーケットプレイスを運営	インド	1.4%	16
Playco Global	フェイスブックやLINEなどのプラットフォーム上で直接プレイできるインスタントゲーム及び開発プラットフォームを提供	米国	2.0%	12
ThredUp	米国最大のアパレルリサイクルECプラットフォーム	米国	0.6%	9

注) 投資先BlockStream社の持分比率及び公正価値は、(株)デジタルガレージ保有の投資有価証券は含まず



企業の成長に合わせた重点戦略（バーベル戦略）と
グローバルポートフォリオ（日本/アジア/米国）構築を基本とした投資戦略



投資総額	
667億円	
(21年12月末)	
日本	16%
アジア	23%
米国	54%
他	

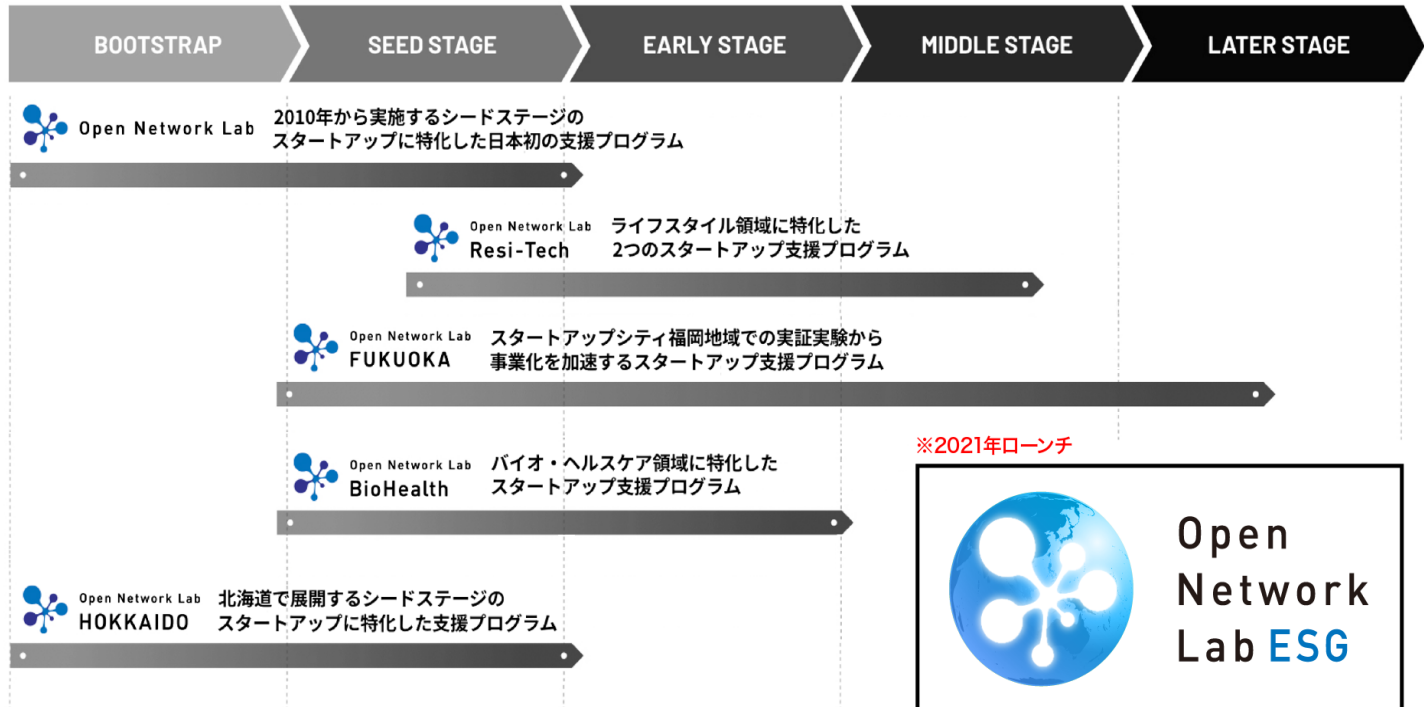


Onlabの参加企業ならびにESG分野のスタートアップに向けた 「Open Network Lab・ESG1号 “Earthshotファンド”」を設立 ～ ファンドを活用したフォロー投資の強化、ESG投資の推進 ～

<ファンド概要>

ファンド名	Earthshot ファンド (名称：「Open Network Lab・ESG1号投資事業有限責任組合」)
運営者	株式会社DGインキュベーション
運用期間	10年間
募集完了予定	2022年9月末
投資対象	Open Network Labの参加（応募・採択）企業ならびにESG分野に関連する企業を中心に、今後将来性が見込まれる日本国内外のスタートアップへの投資と、投資実行後の成長性の高い投資先へのフォロー投資

- ✓ Open Network Labが有するシード・アーリーステージのスタートアップの投資・支援リソース及びノウハウとESG分野のスタートアップ・ネットワークを活用した投資活動実施



LTIIセグメント

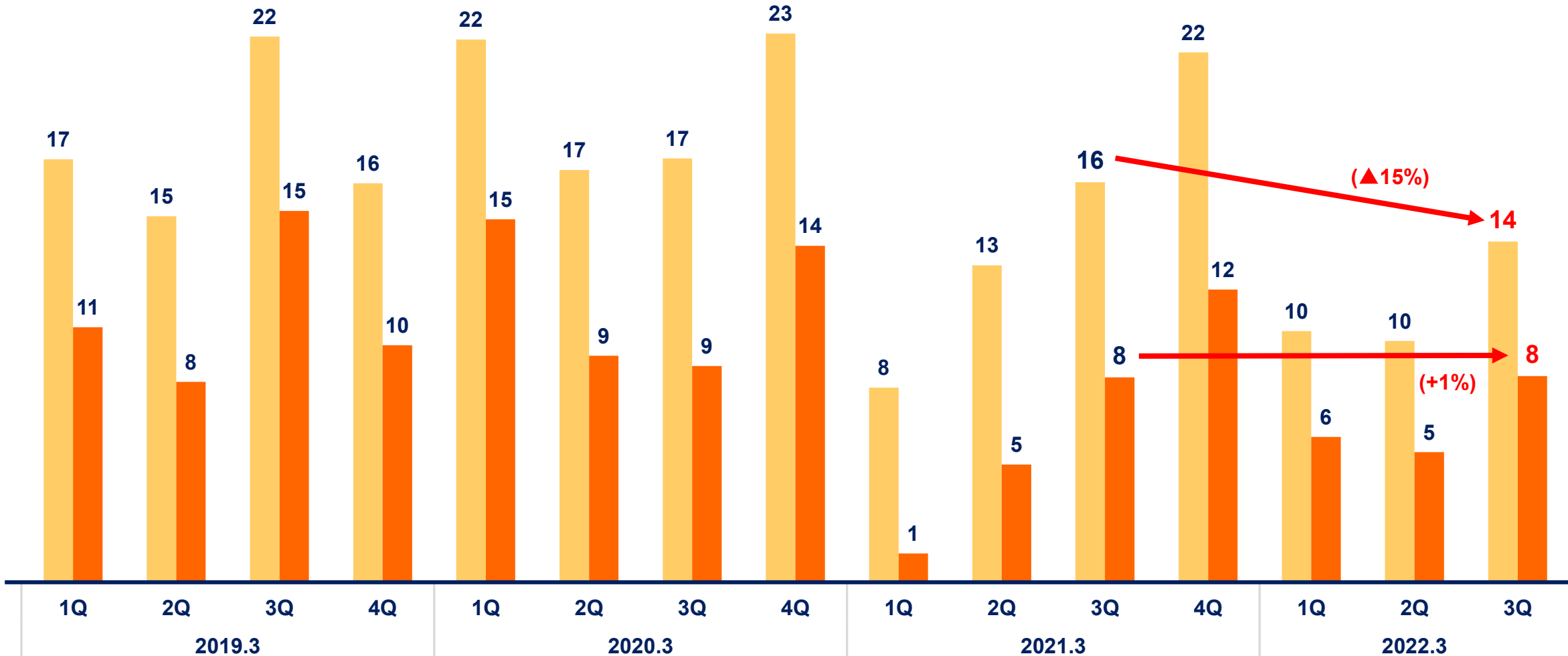


◆ LTIセグメント - 四半期連結会計期間収益／連結税引前四半期利益 推移



(億円)

■ 四半期連結会計期間収益 ■ 連結税引前四半期利益



株主還元方針

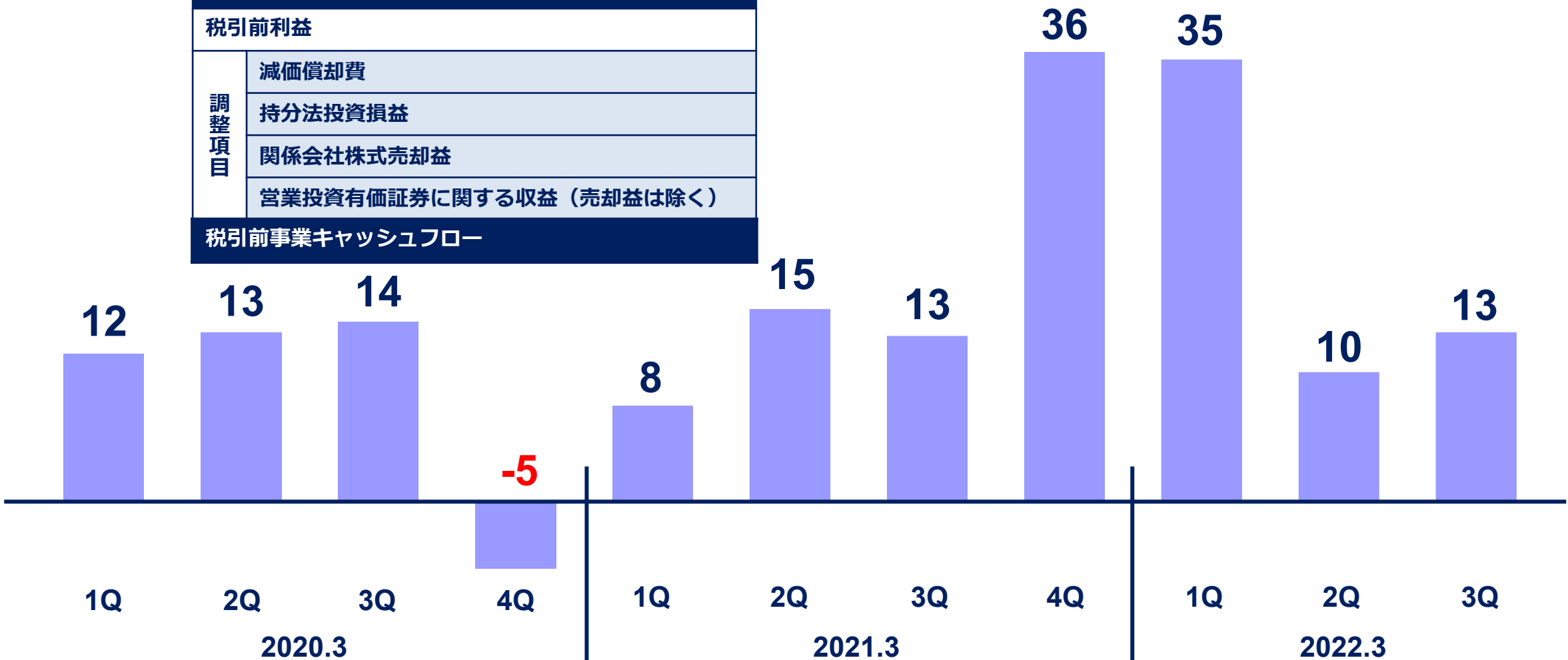




実際の事業に基づくキャッシュ・フローを「税引前事業キャッシュフロー」と定義
 ～ ITセグメントの公正価値評価損益や持分法投資利益等キャッシュを伴わない利益を考慮 ～

(億円)

【税引前事業キャッシュフローの計算式】	
税引前利益	
調整項目	減価償却費
	持分法投資損益
	関係会社株式売却益
	営業投資有価証券に関する収益（売却益は除く）
税引前事業キャッシュフロー	



注)2022.3 2Qは投資有価証券の評価益（金融収益）も調整



中計目標の税引前事業キャッシュフローに対する配当性向20%を基準に、
キャッシュ・フローを意識した経営による株主還元を実施

株主還元方針

企業価値向上に資する「成長投資の推進」や「財務健全性の確保」との最適なバランスを図り、「株主還元の充実」に努める

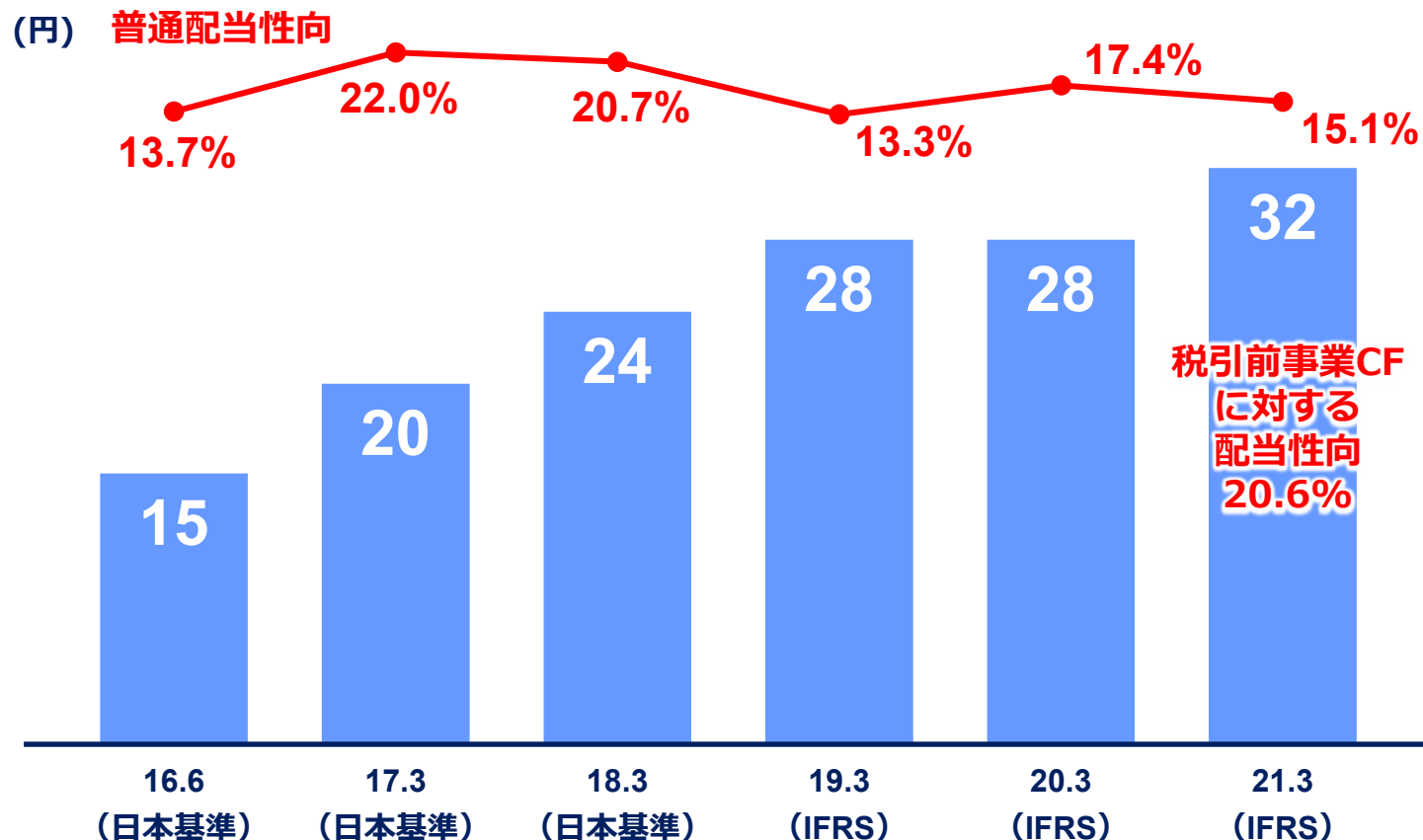
配当

- ・ 当社グループ事業の純粋なキャッシュ創出力を測定し、キャッシュ・フローを意識した経営による株主還元を実施
- ・ 「税引前事業キャッシュフローに対する配当性向20%」を新たな株主還元指標として導入

自己株取得

資本効率の向上に資する株主還元策と位置づけ、業績及び財務状況等を勘案し、株価水準に応じて機動的に実施

年間普通配当及び普通配当性向の推移



通期実績



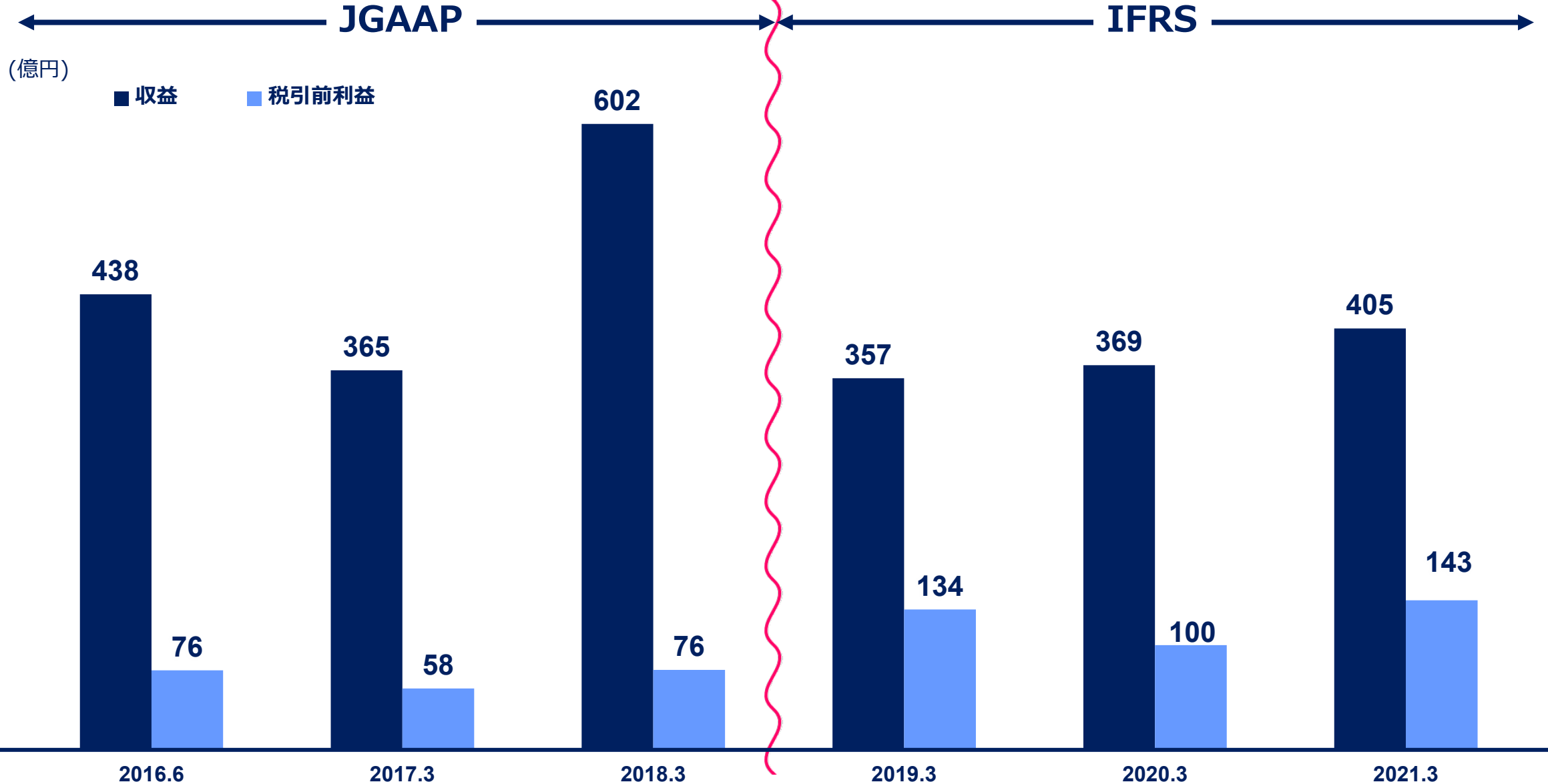
(百万円)	2018.3期 通期	2019.3期 通期	2020.3期 通期	2021.3期 通期
■ 継続事業				
収益	25,503	35,687	36,936	40,478
リカーリング型事業から生じる収益	18,141	22,713	26,687	24,945
営業投資有価証券に関する収益	1,007	6,090	4,020	11,031
その他の収益	2,111	1,933	2,416	1,949
金融収益	764	117	93	59
持分法による投資利益	3,481	4,835	3,720	2,495
費用	17,127	22,264	26,929	26,161
売上原価	7,187	10,401	12,036	10,697
販売費及び一般管理費	9,095	11,296	14,022	14,537
その他の費用	542	332	492	617
金融費用	303	235	379	311
税引前利益	8,376	13,424	10,008	14,317
法人所得税費用	1,857	4,088	2,677	4,798
継続事業からの当期利益	6,518	9,336	7,331	9,518
■ 非継続事業				
収益	3,260	1,261	-	-
費用	3,403	1,655	-	-
非継続事業からの税引前利益	-143	-394	-	-
法人所得税費用	38	-225	-	-
非継続事業の売却損益	-	898	-	-
非継続事業を売却したことにより認識した法人所得税費用	-	275	-	-
非継続事業からの当期利益	-181	454	-	-
当期利益	6,337	9,790	7,331	9,518
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,412	9,771	7,420	9,786
非支配持分	-75	19	-89	-267



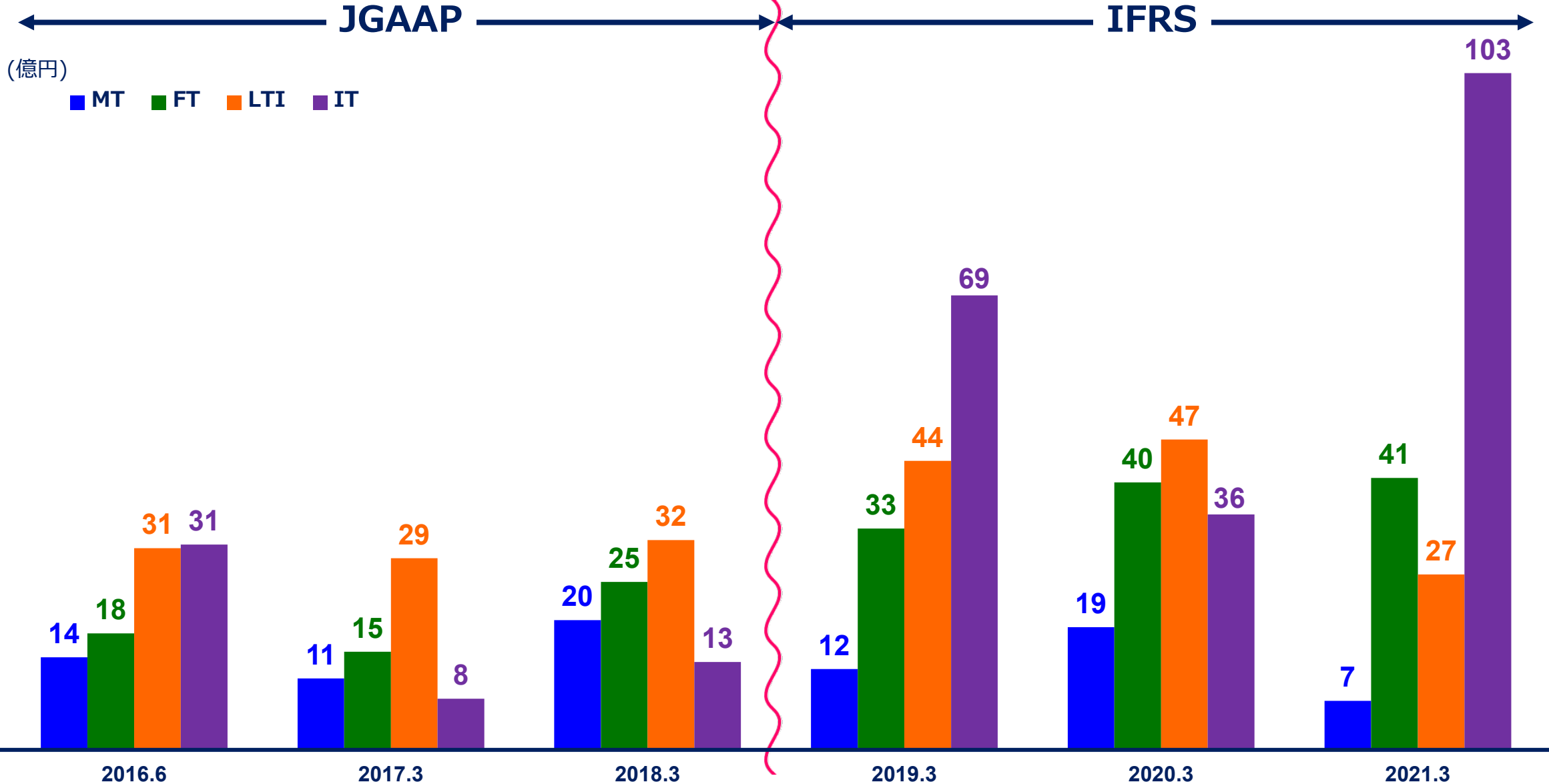
(百万円)	2018.3期 通期	2019.3期 通期	2020.3期 通期	2021.3期 通期
収益	25,503	35,687	36,936	40,478
フィナンシャルテクノロジー	5,929	7,447	8,609	9,666
マーケティングテクノロジー	9,939	12,922	15,375	13,049
インキュベーションテクノロジー	2,553	8,022	4,868	11,482
ロングタームインキュベーション	6,301	7,133	7,929	5,931
連結調整	781	164	155	351
税引前利益	8,376	13,424	10,008	14,317
フィナンシャルテクノロジー	2,809	3,349	4,049	4,118
マーケティングテクノロジー	1,856	1,215	1,853	735
インキュベーションテクノロジー	1,321	6,889	3,563	10,264
ロングタームインキュベーション	3,621	4,378	4,701	2,653
連結調整	-1,231	-2,408	-4,158	-3,452

注) 収益は外部収益。各セグメント税引前利益はセグメント間取引消去前、全社収益及び費用調整前

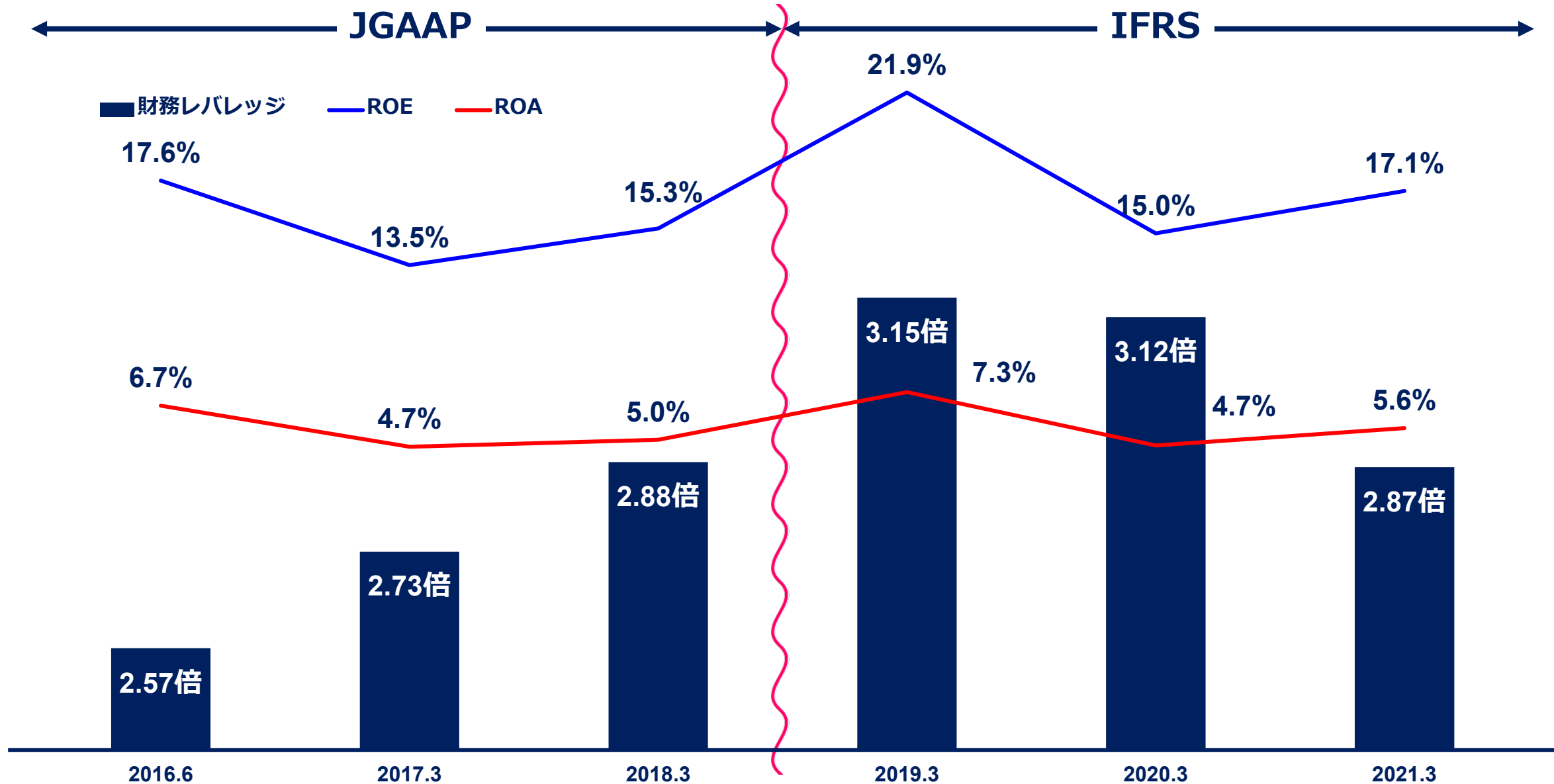
◆ 連結収益／連結税引前利益 推移



税引前利益 推移 (セグメント別)



◆ ROE、ROA、財務レバレッジ 推移



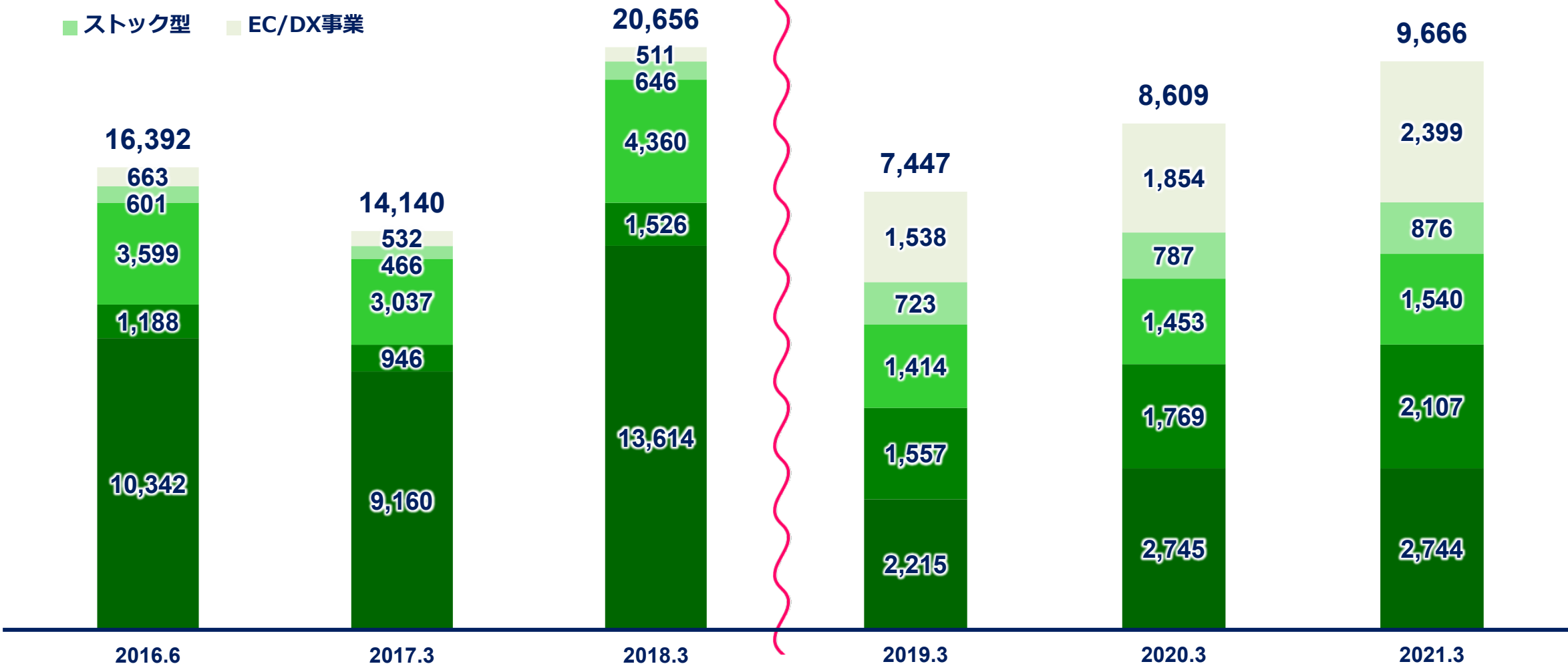
FTセグメント - 収益 推移 (区分①)



← JGAAP → IFRS →

(百万円)

- スプレッド型
- フィー型
- 拠点決済型
- ストック型
- EC/DX事業



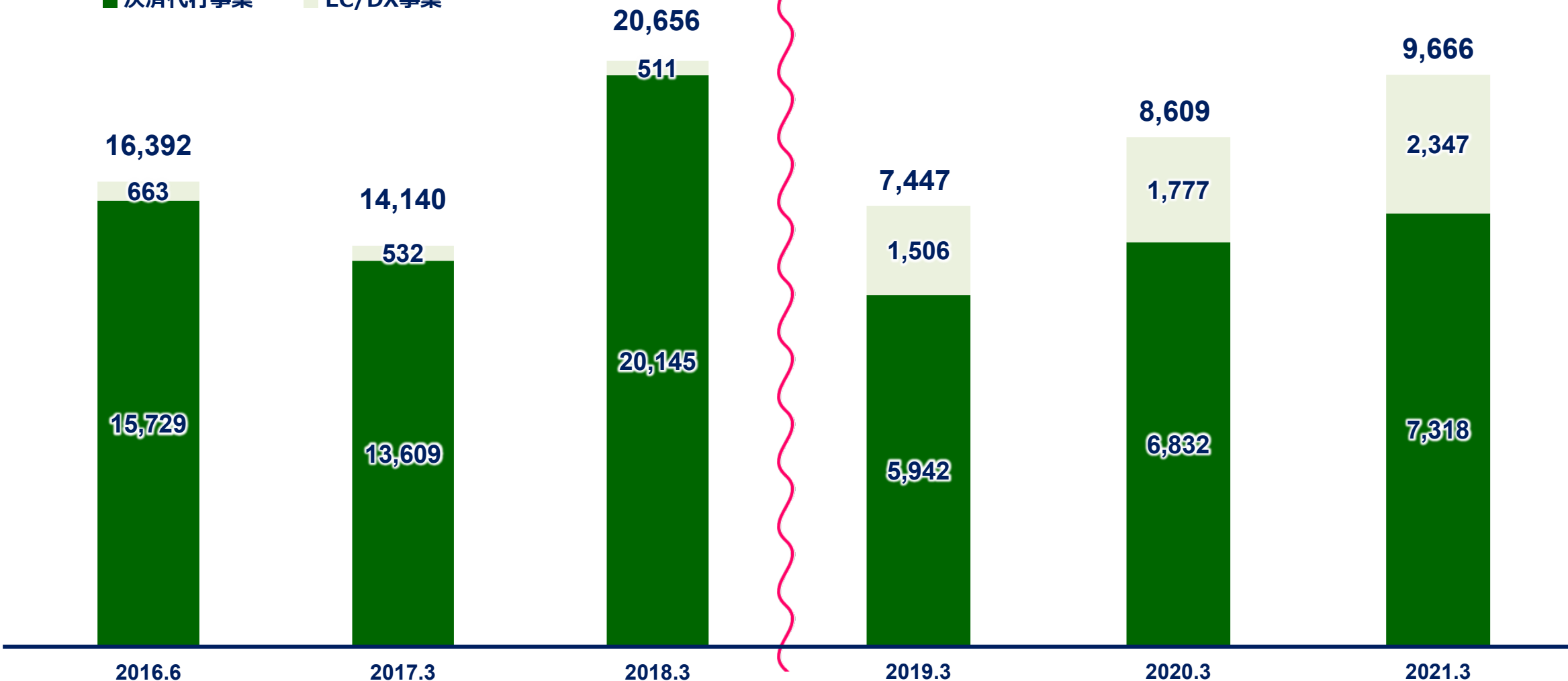
FTセグメント - 収益 推移 (区分②)



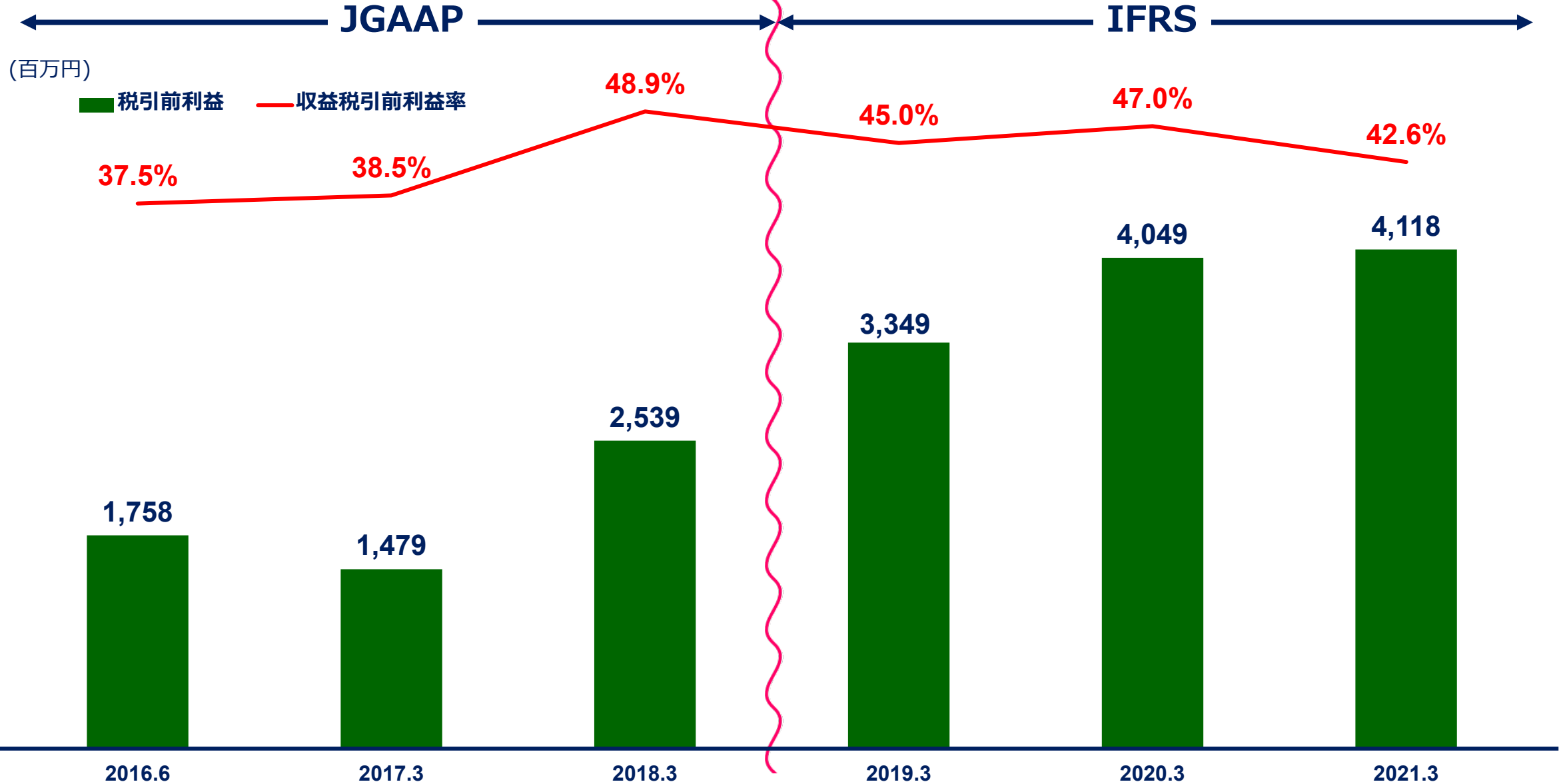
← JGAAP → | → IFRS →

(百万円)

■ 決済代行業業 ■ EC/DX事業

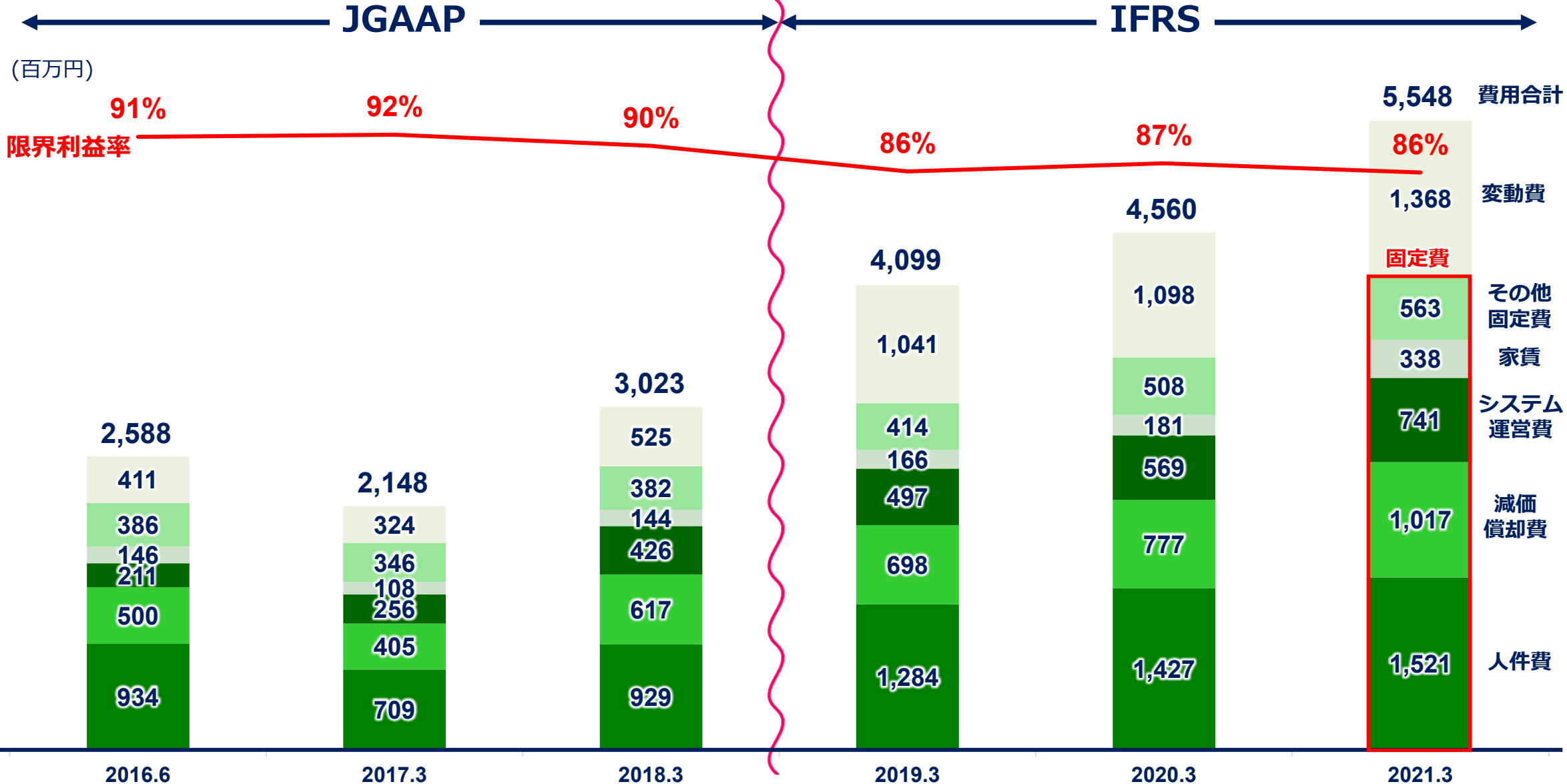


FTセグメント - 税引前利益 / 収益税引前利益率 推移



注) 2016.6期～2018.3期は売上高から直接原価を控除して売上高を収益として算出。2017.3は決算期変更により9ヶ月決算

FTセグメント - 費用及び限界利益率 推移

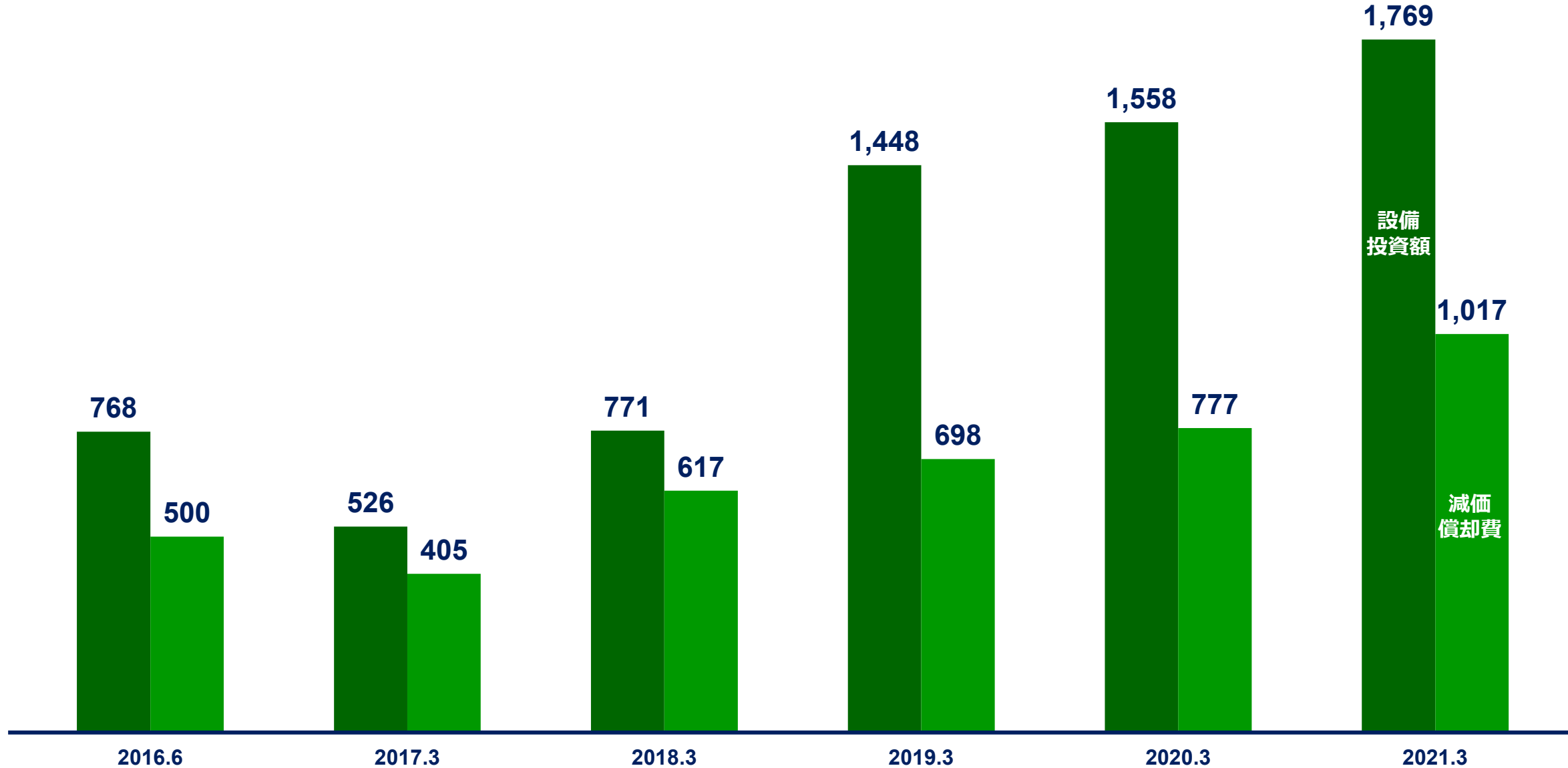


注) 2016.6期～2018.3期は売上高から直接原価を控除し、限界利益率を計算

FTセグメント - 設備投資額／減価償却費 推移



(百万円)



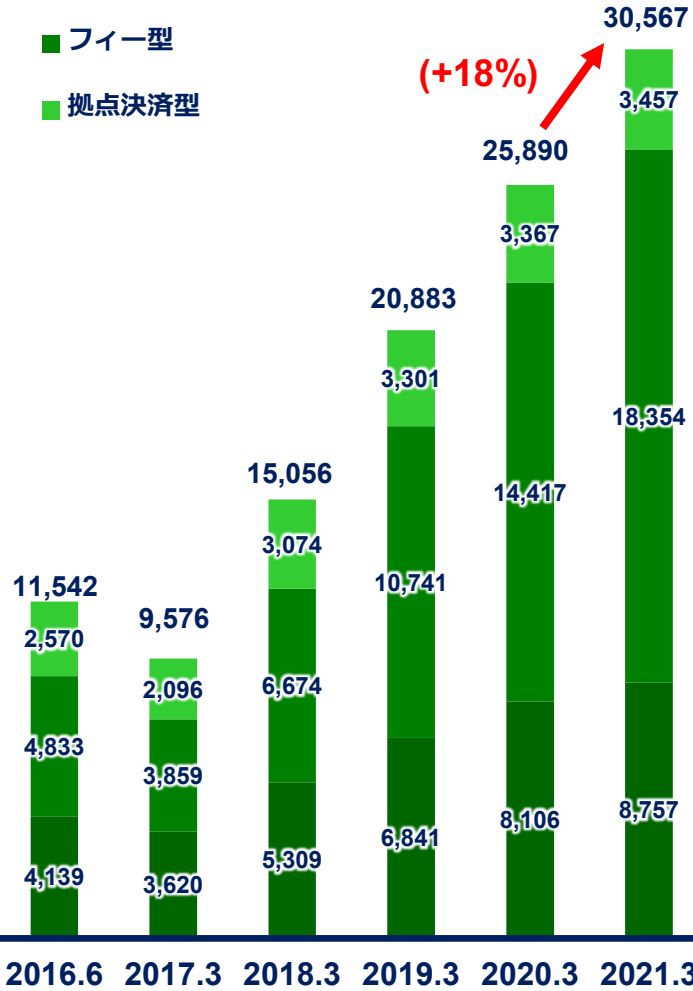
FTセグメント - 決済取扱高 / 決済取扱件数 / 加盟店数 推移



決済取扱高

(億円)

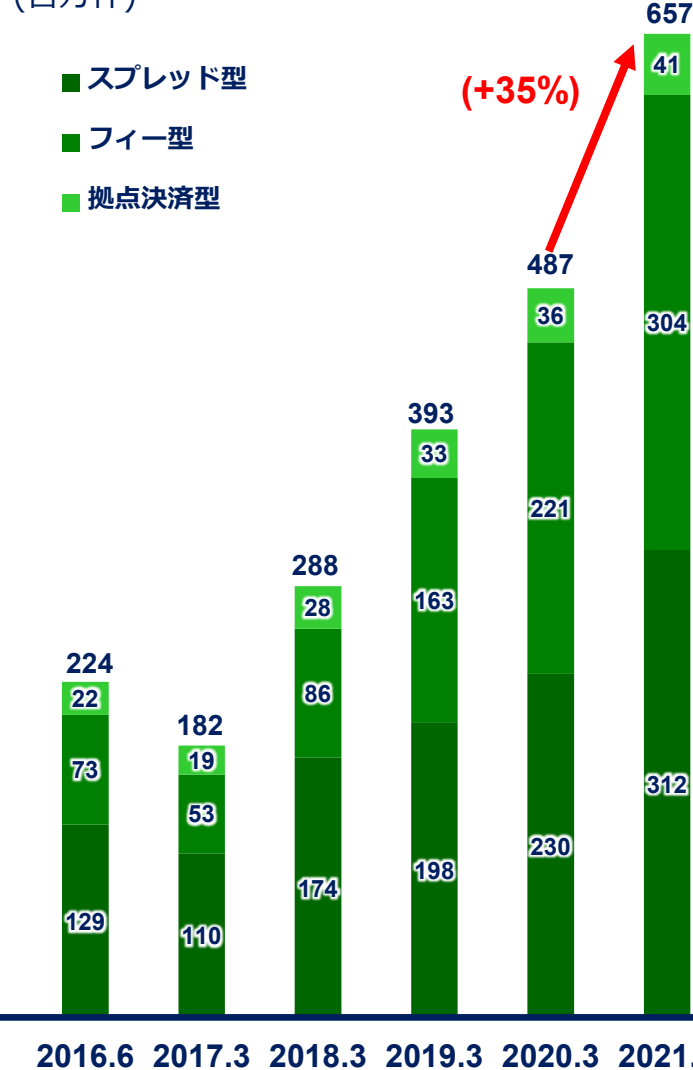
- スプレッド型
- フィー型
- 拠点決済型



決済取扱件数

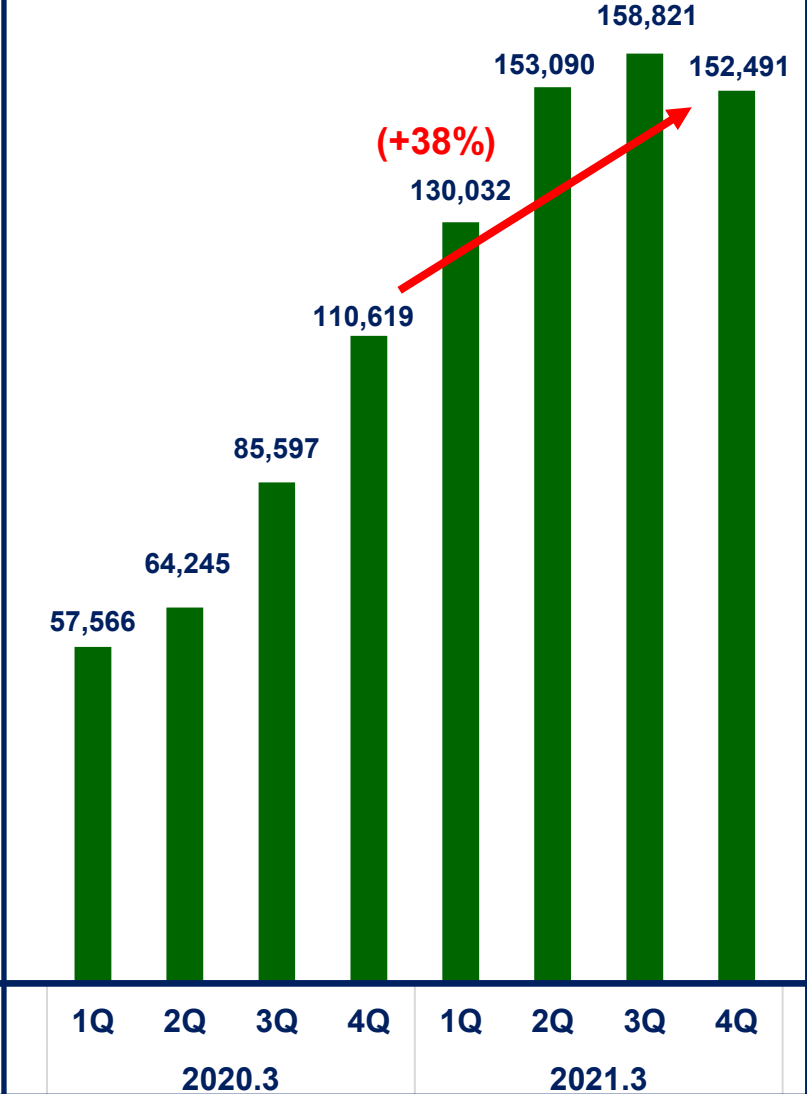
(百万件)

- スプレッド型
- フィー型
- 拠点決済型



稼働加盟店舗数

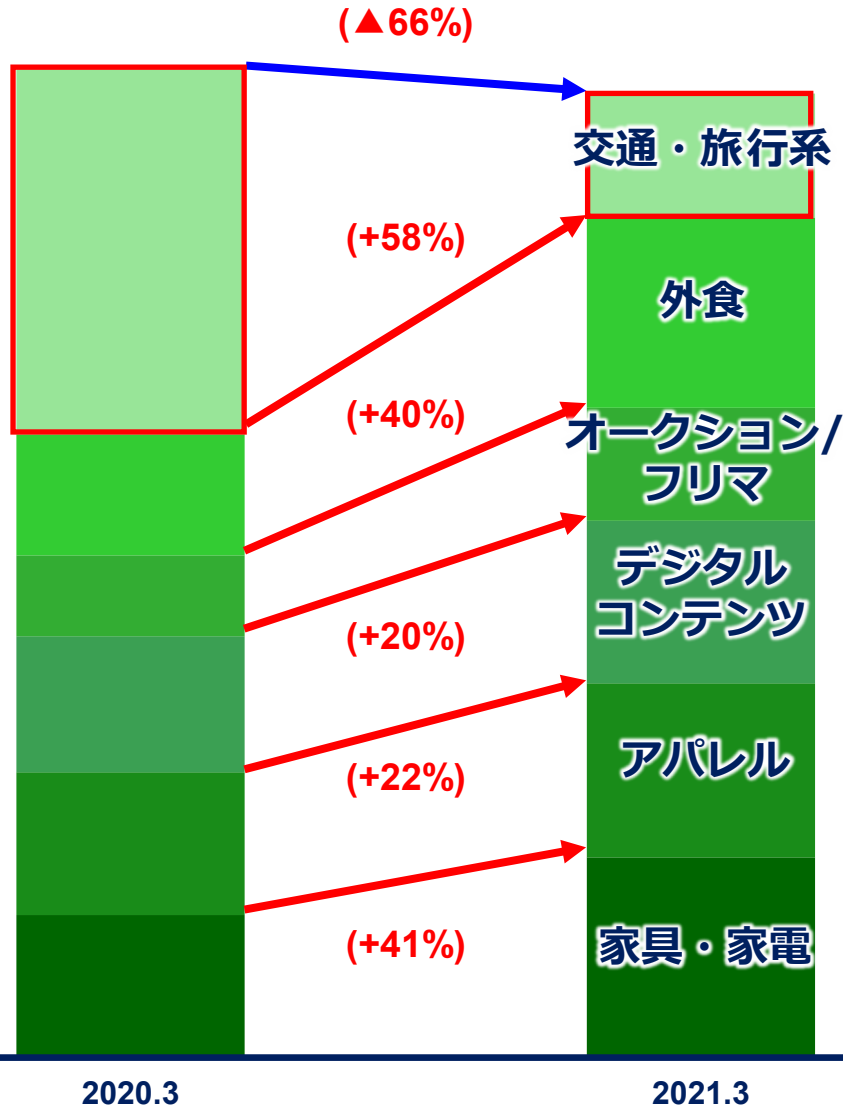
(店)



注) 稼働加盟店舗数はDGフィナンシャルテクノロジーとイーコンテクストの経営統合に伴い、集計方法を変更 (TDP、ANADG等をはじめとするOEMの稼働店舗数は除く)



主力業種別決済取扱高の増減



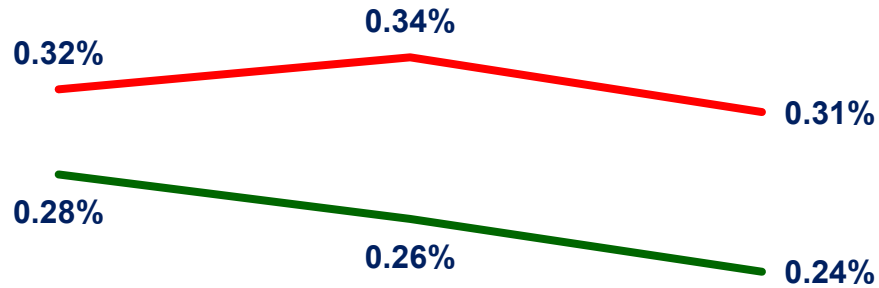
業種	前年同期比
決済取扱高 合計	+18%
外食	+58%
家具・家電	+41%
オークション/フリマ	+40%
アパレル	+22%
デジタルコンテンツ	+20%
交通・旅行系	▲66%

注) FTセグメント主要取引先より作成。EC決済・対面決済の合計



決済手数料率（スプレッド型）

スプレッド型
手数料率



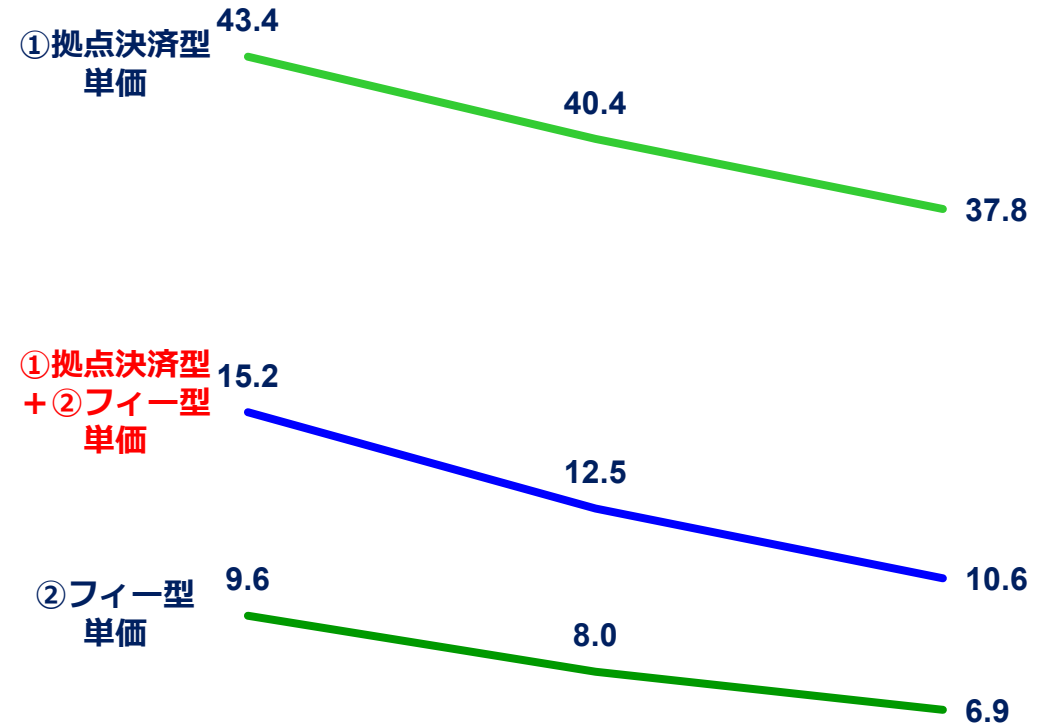
2019.3

2020.3

2021.3

単価（フィー型＋拠点決済型）

(円)



2019.3

2020.3

2021.3

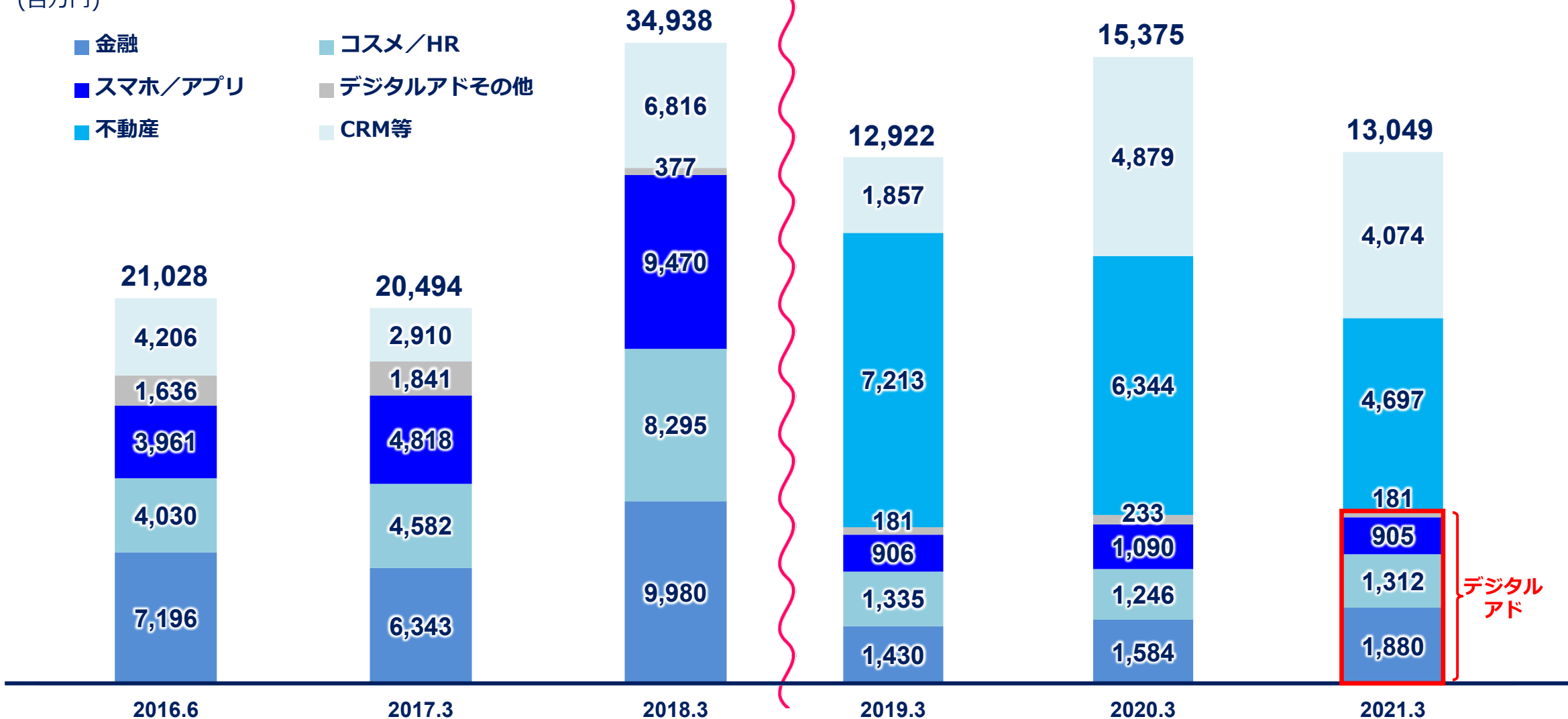
MTセグメント - 収益 推移



← JGAAP → IFRS →

(百万円)

- 金融
- スマホ/アプリ
- 不動産
- コスメ/HR
- デジタルアドその他
- CRM等



注) 2019.3期より(株)DGコミュニケーションズを連結子会社化。2022.3期1Qより過去に遡り集計区分の見直しを実施

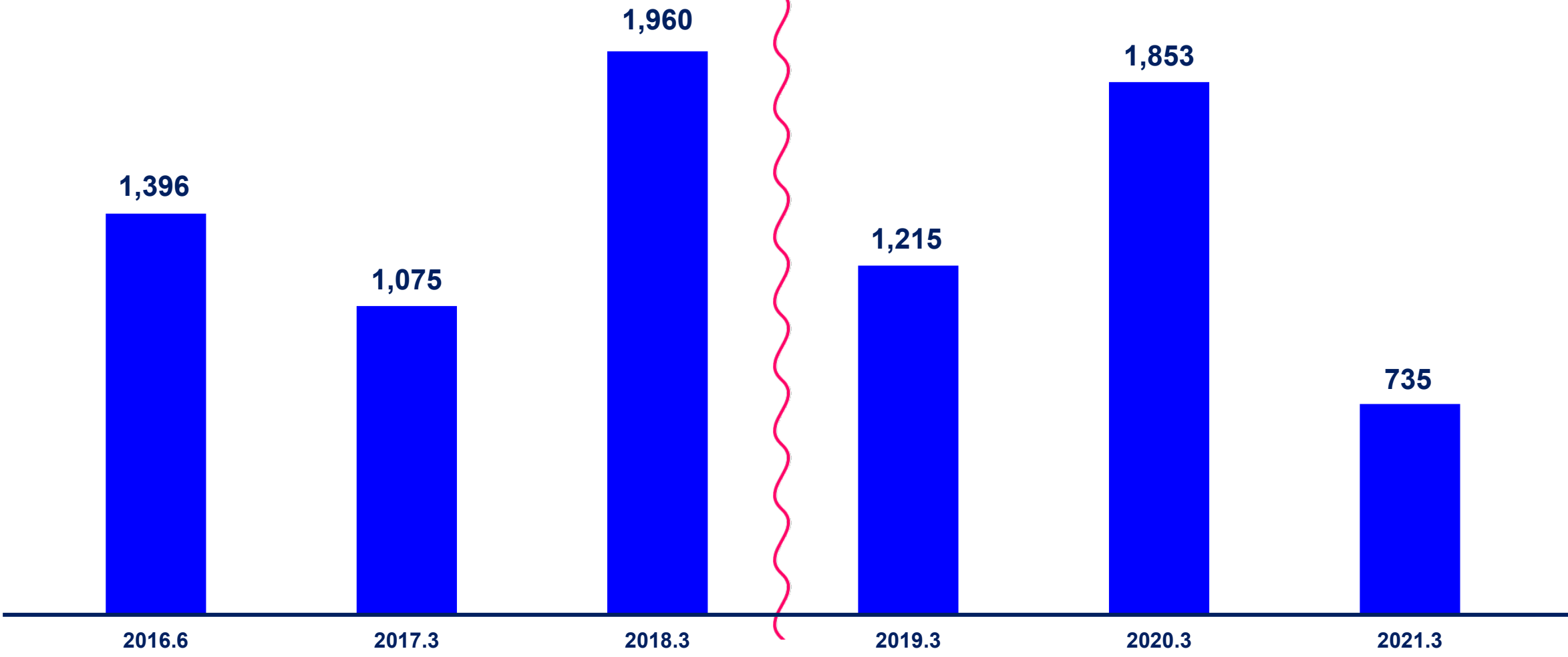
デジタルアド

❖ MTセグメント - 税引前利益 推移



← JGAAP → IFRS →

(百万円)

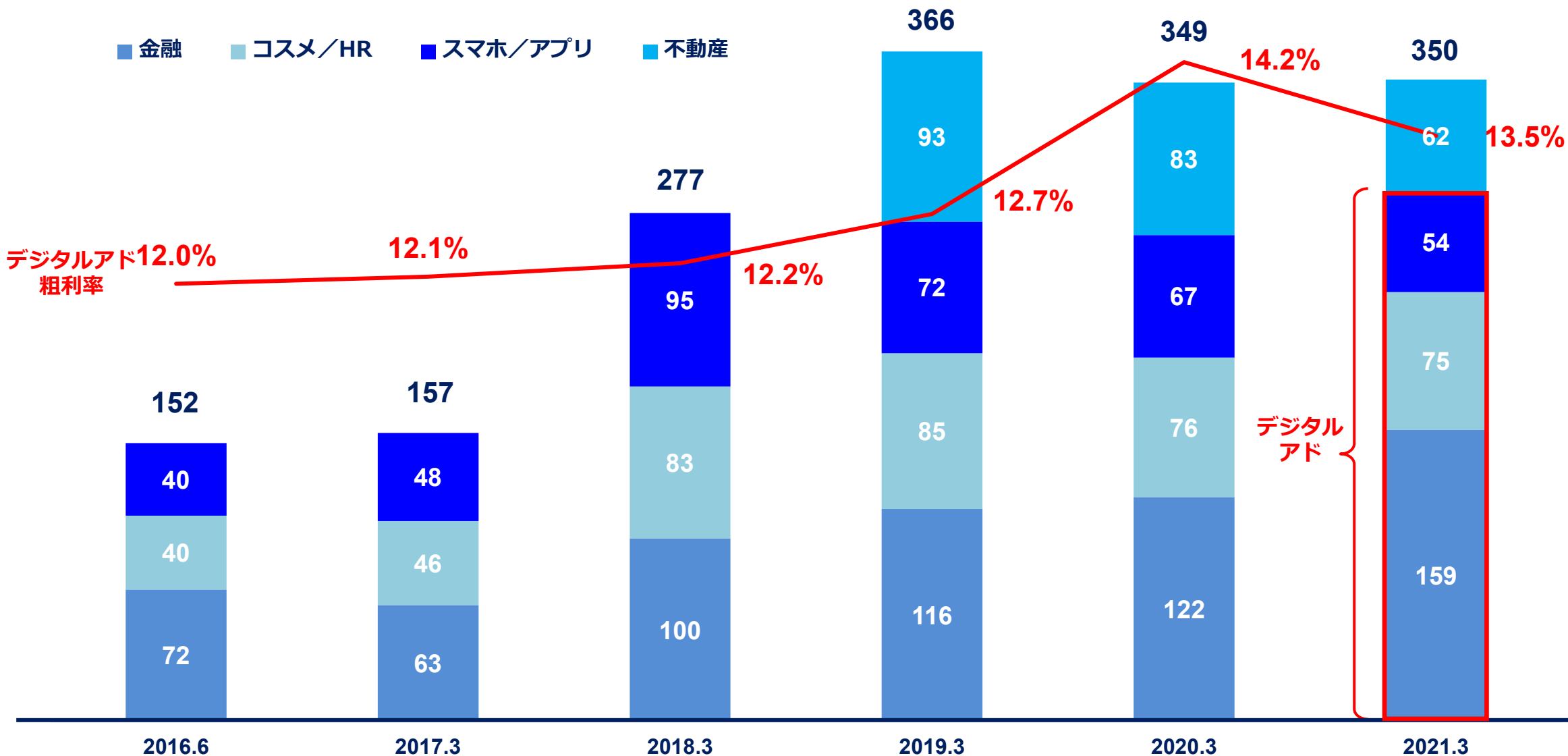


注) 2019.3期より㈱DGコミュニケーションズを連結子会社化

MTセグメント - 広告取扱高推移



(億円)



注) 2019.3期より(株)DGコミュニケーションズを連結子会社化

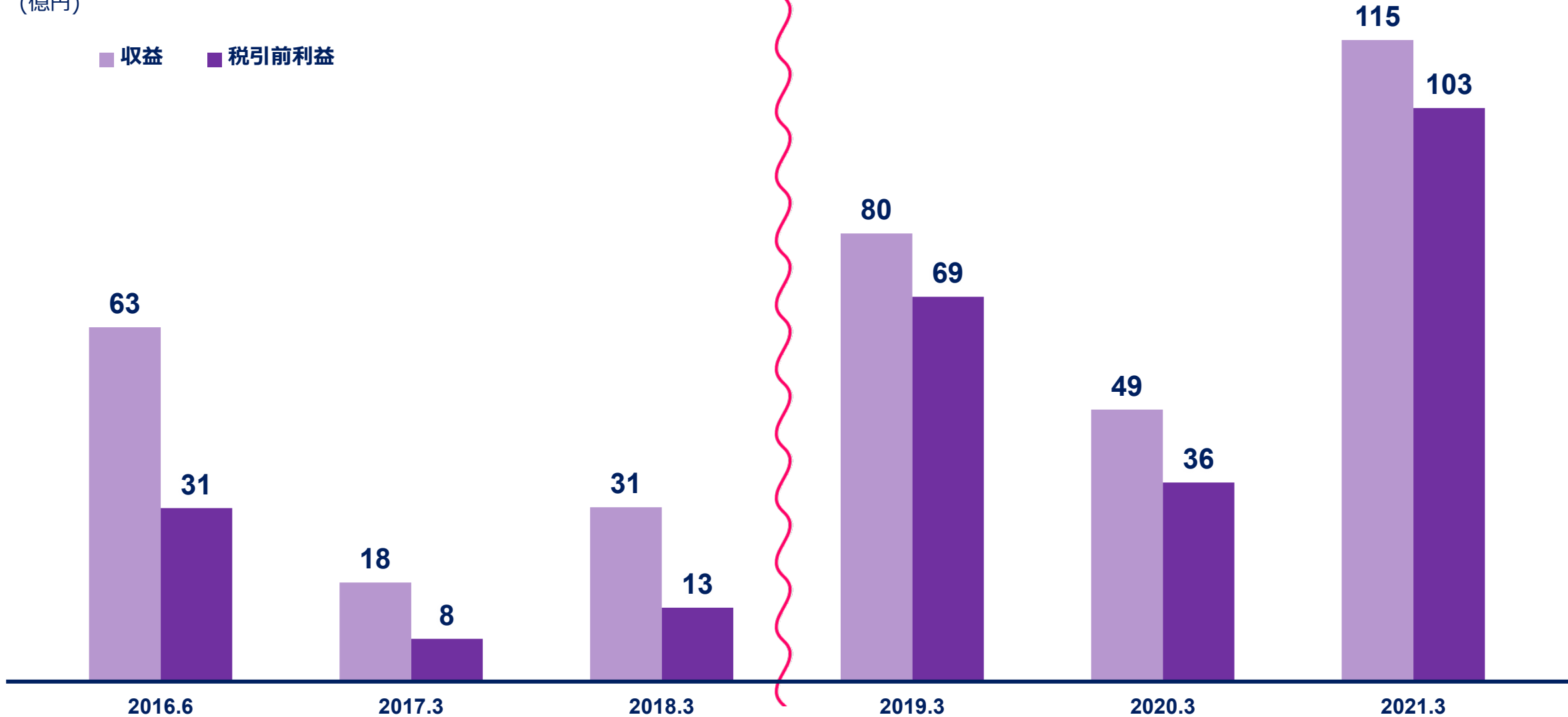
ITセグメント - 収益／税引前利益 推移

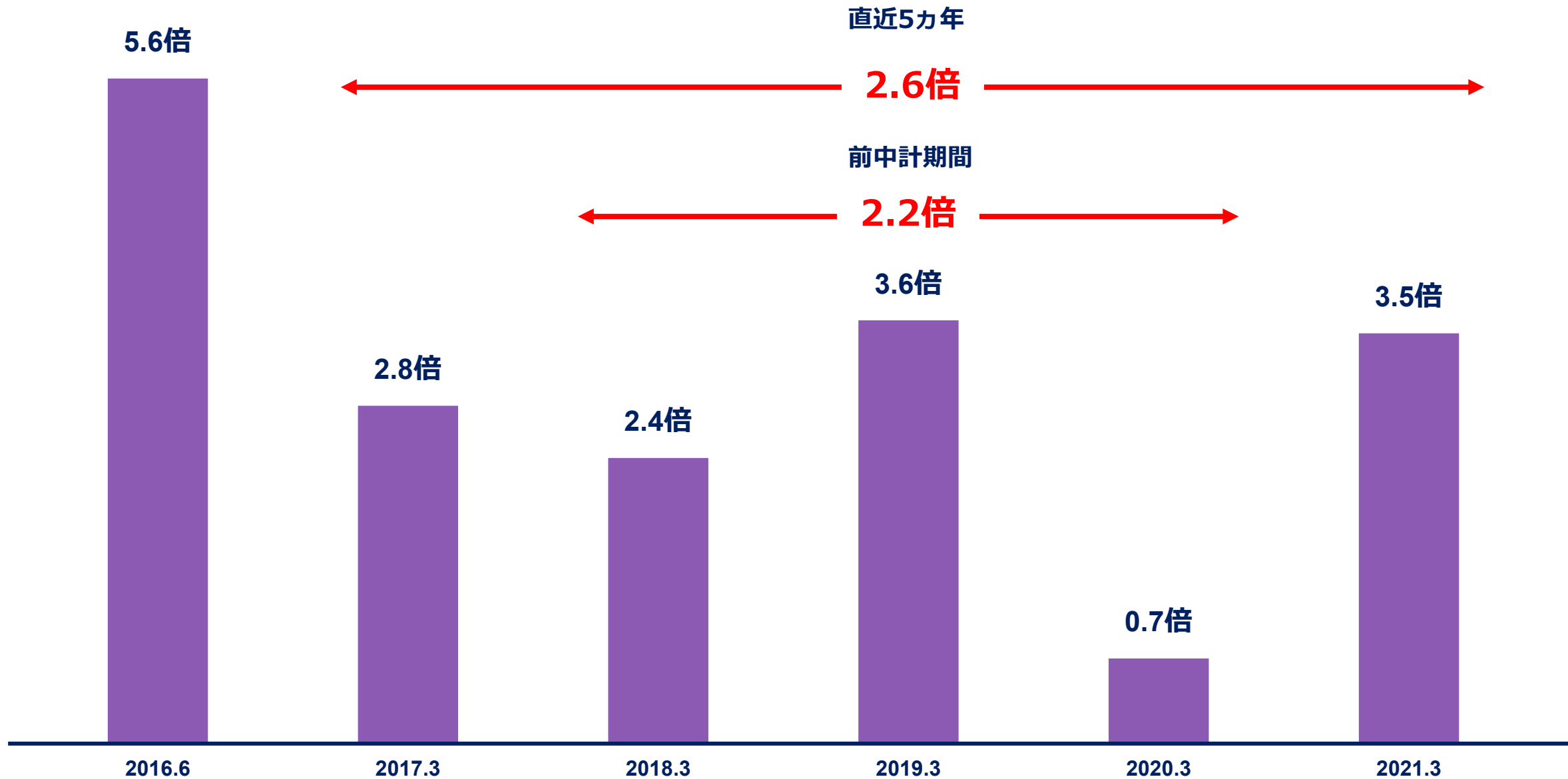


← JGAAP → IFRS →

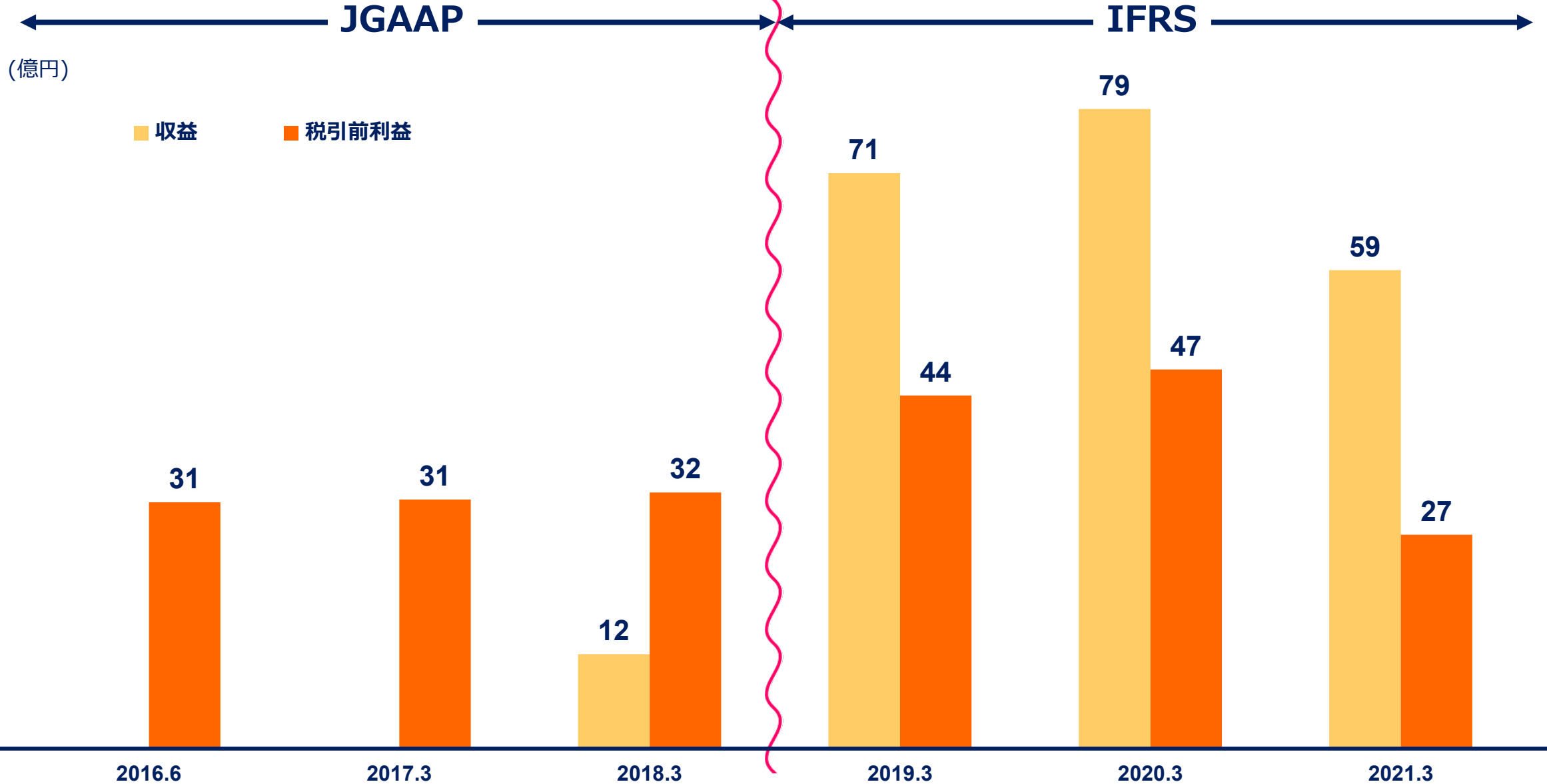
(億円)

■ 収益 ■ 税引前利益





◆ LTIセグメント - 収益／税引前利益 推移



2016.6期以降四半期業績推移



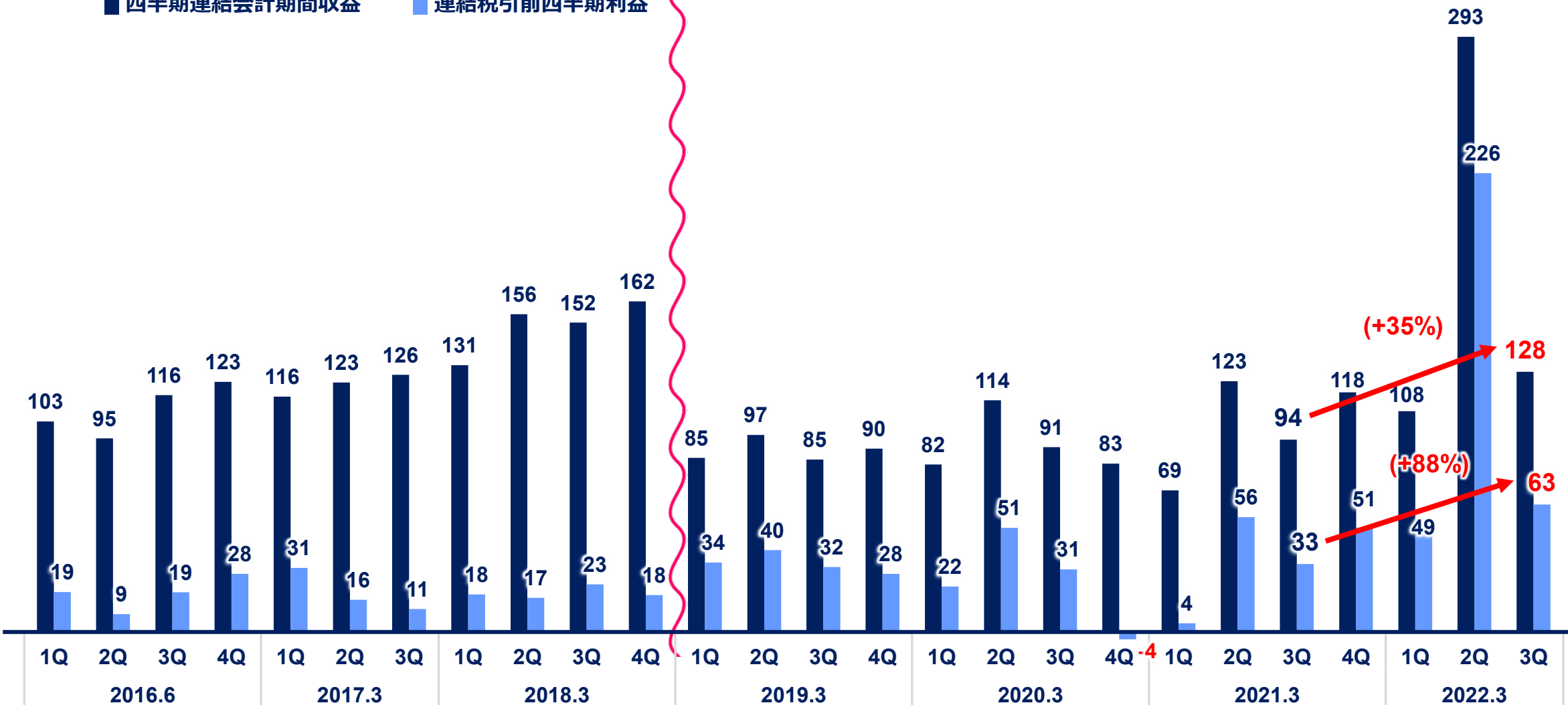
◆ 四半期連結会計期間収益／連結税引前四半期利益 推移



← JGAAP → ← IFRS →

(億円) 注) 2017. 3期は決算期変更により9ヶ月決算 (次ページ以降同様)

■ 四半期連結会計期間収益 ■ 連結税引前四半期利益



(+35%)

(+88%)

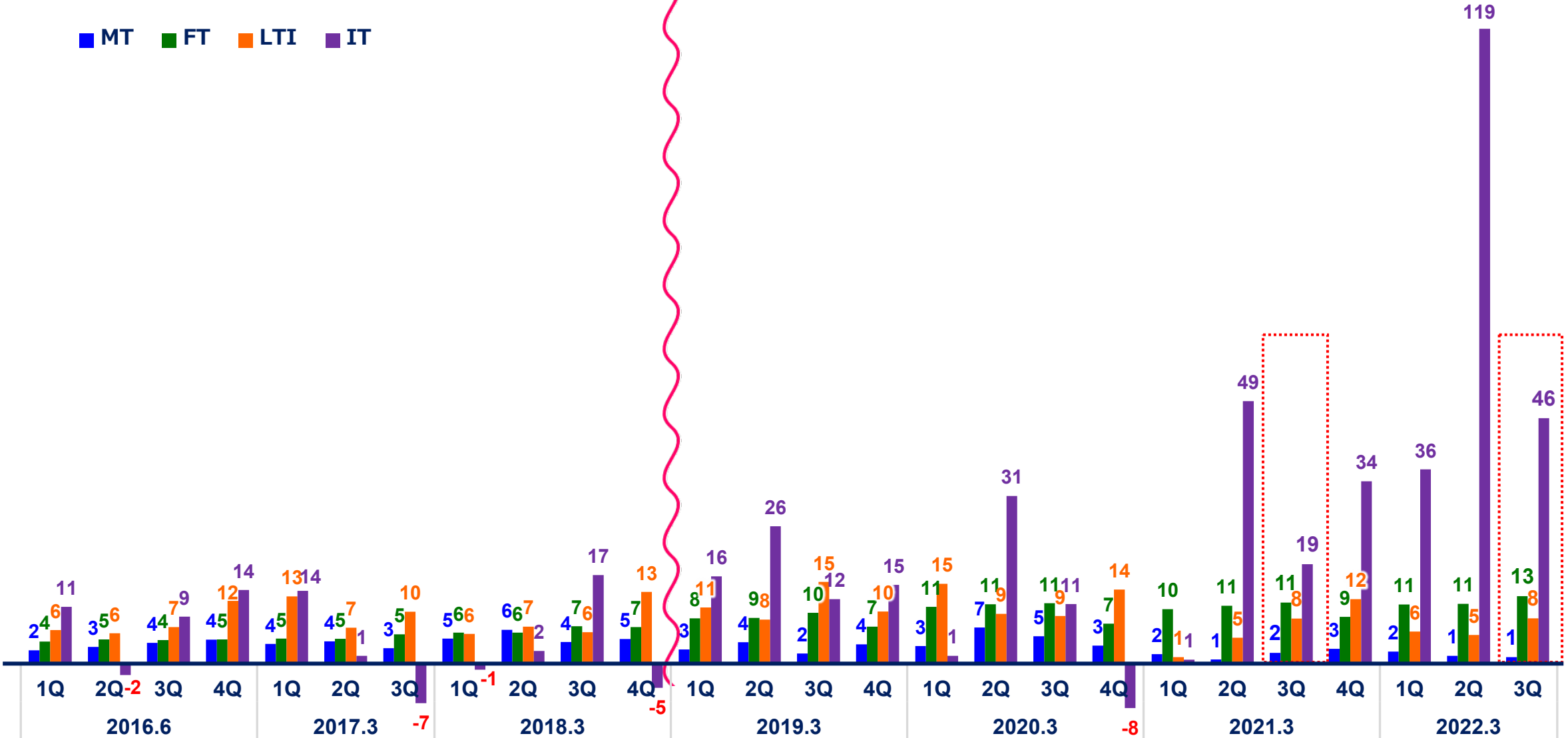
税引前四半期利益 推移 (セグメント別)



← JGAAP → ← IFRS →

(億円)

■ MT ■ FT ■ LTI ■ IT



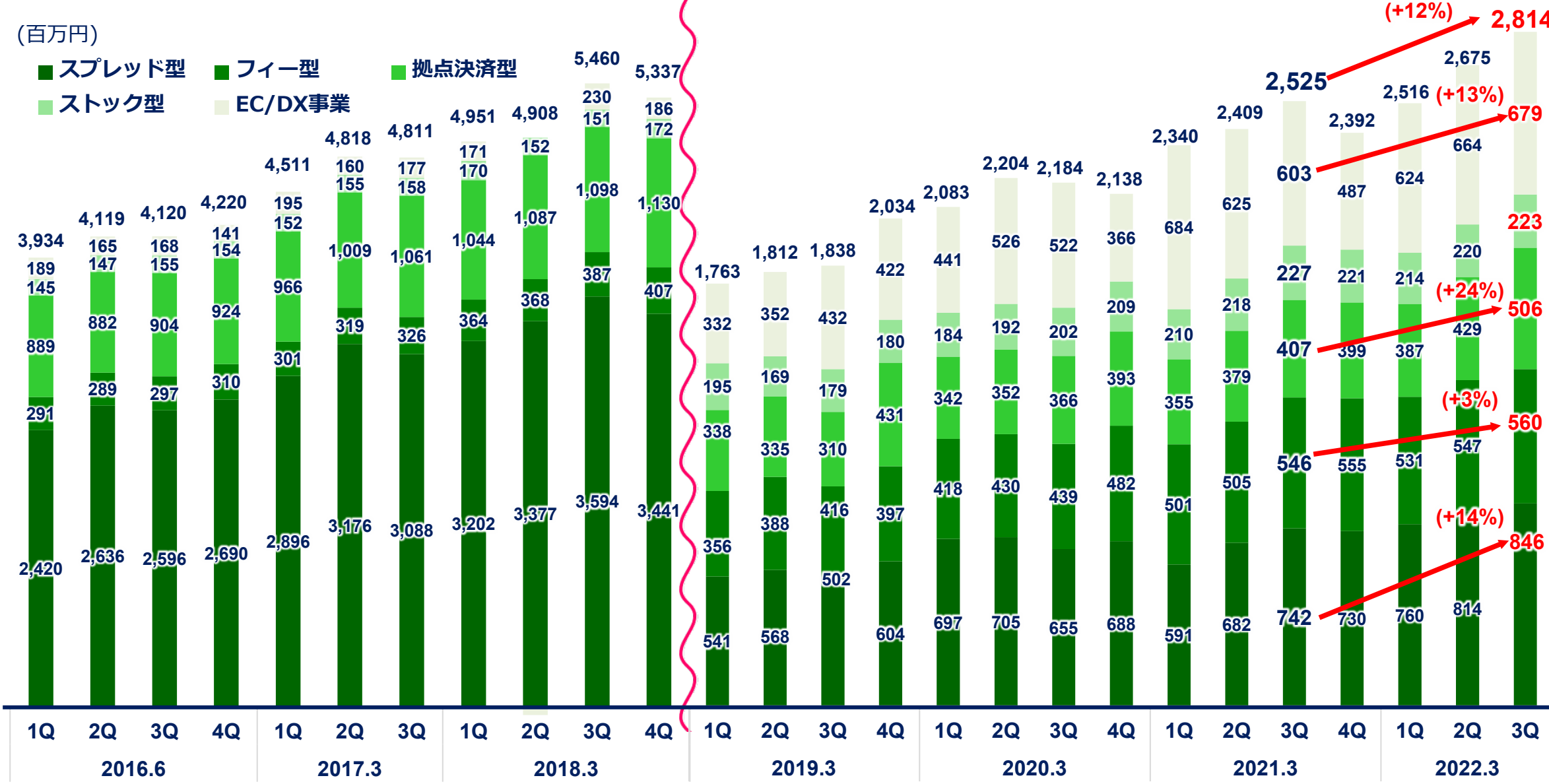
FTセグメント - 四半期会計期間収益 推移 (区分①)



← JGAAP → ← IFRS →

(百万円)

- スプレッド型
- フィー型
- 拠点決済型
- ストック型
- EC/DX事業



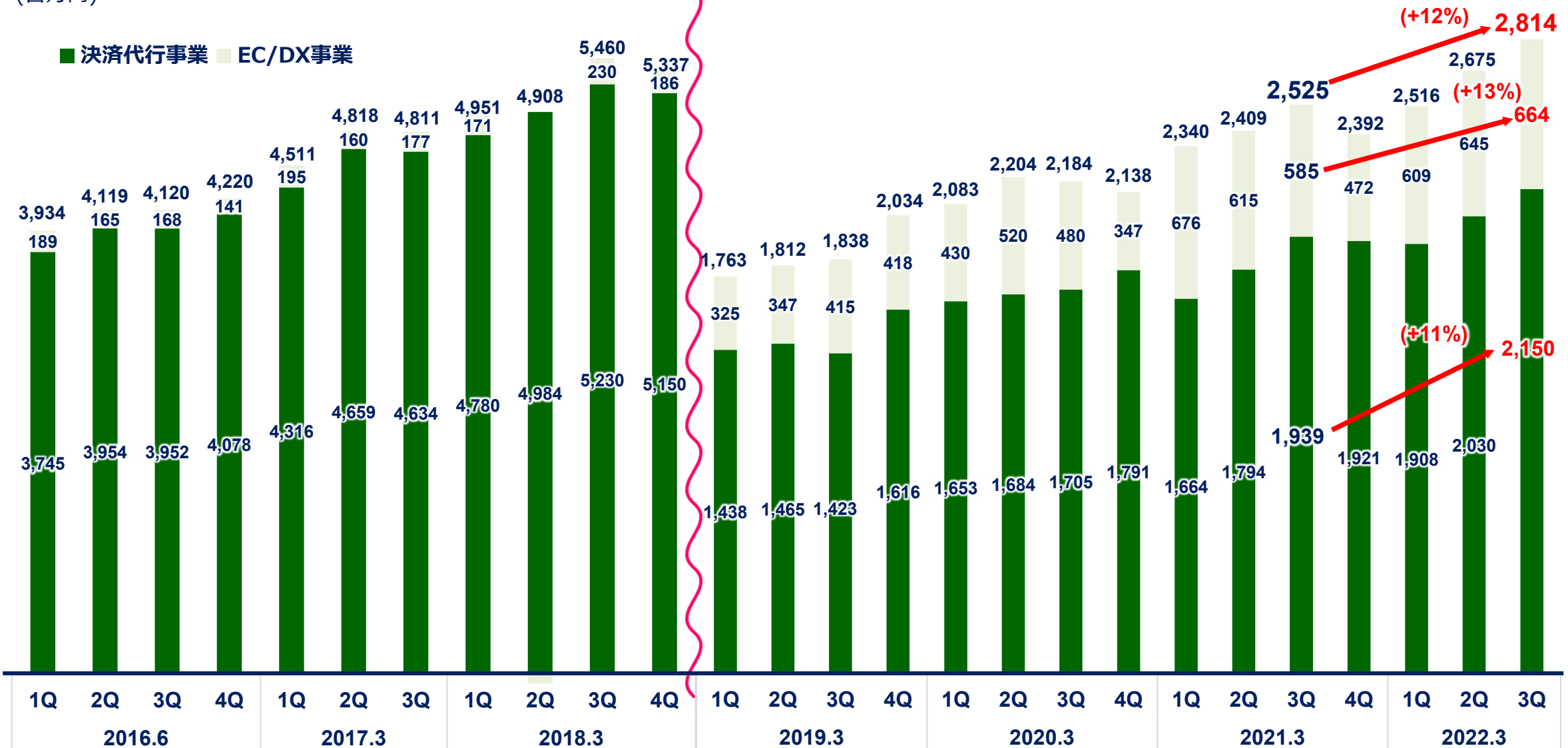
FTセグメント - 四半期会計期間収益 推移 (区分②)



← JGAAP → IFRS →

(百万円)

■ 決済代行事業 ■ EC/DX事業

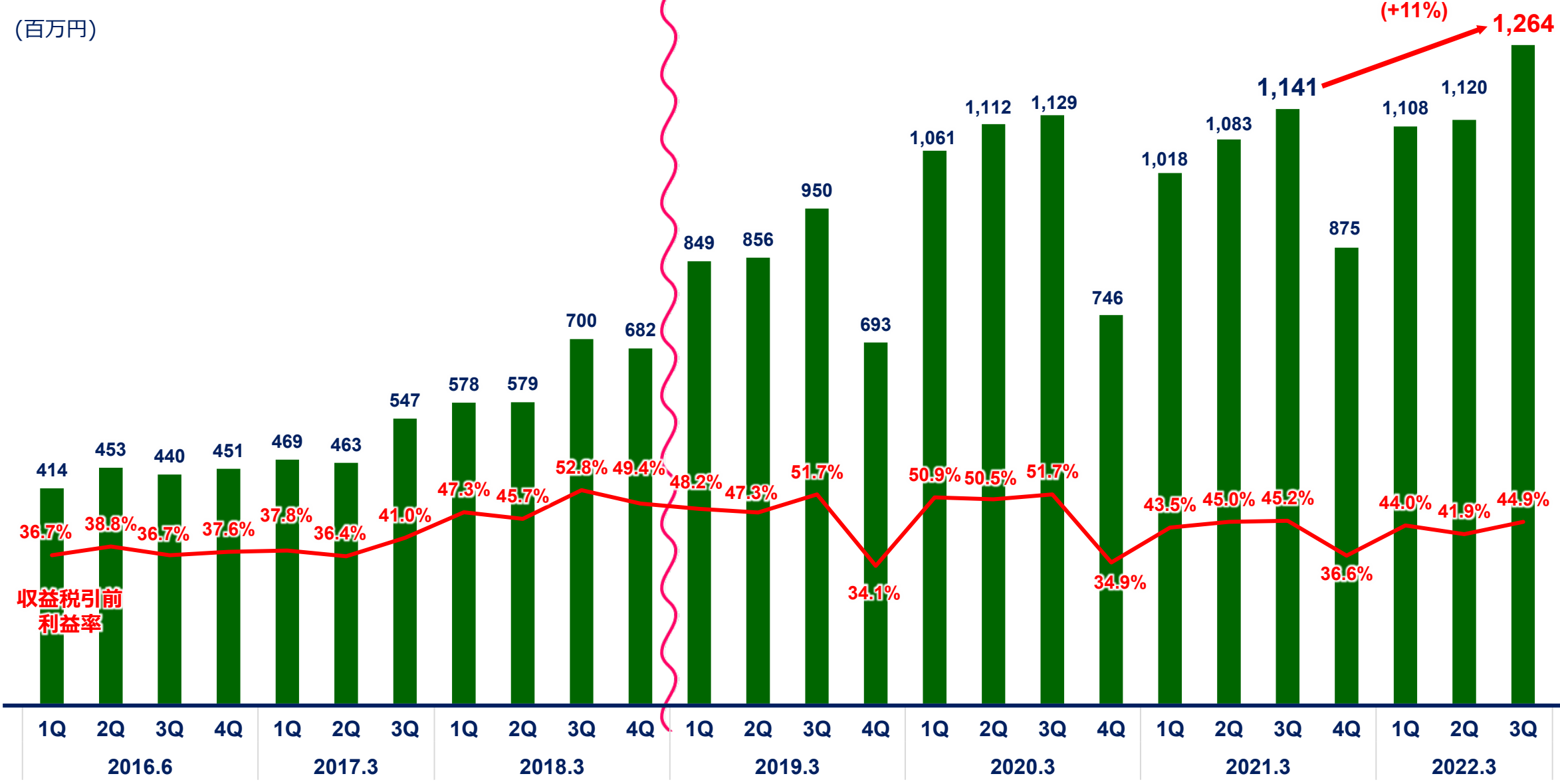


FTセグメント - 税引前四半期利益 / 収益税引前利益率 推移



← JGAAP → IFRS →

(百万円)

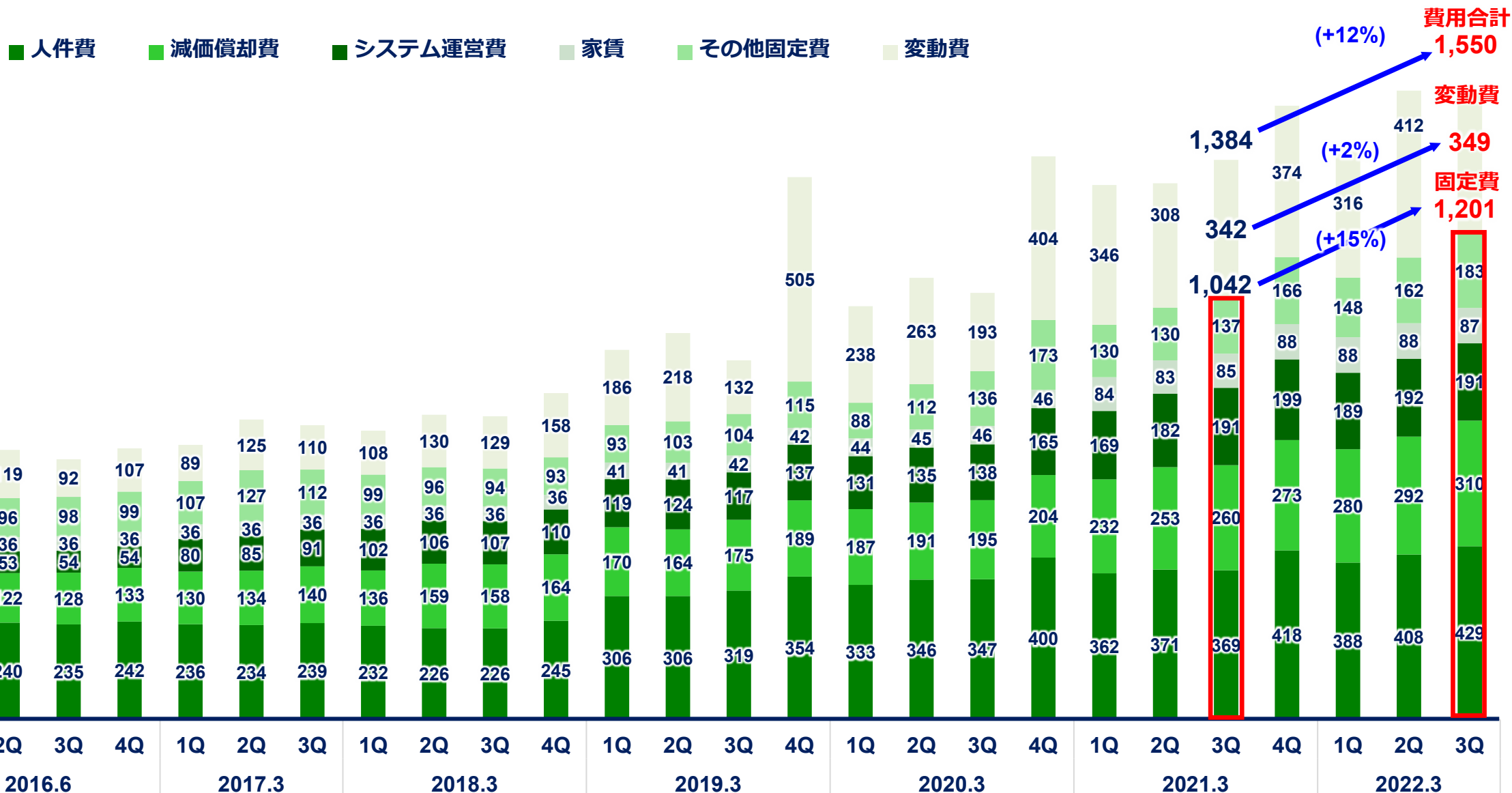


注) 2016.6期~2018.3期は売上高から直接原価を控除して売上高を収益として算出

FTセグメント - 費用 推移 (四半期)



(百万円)

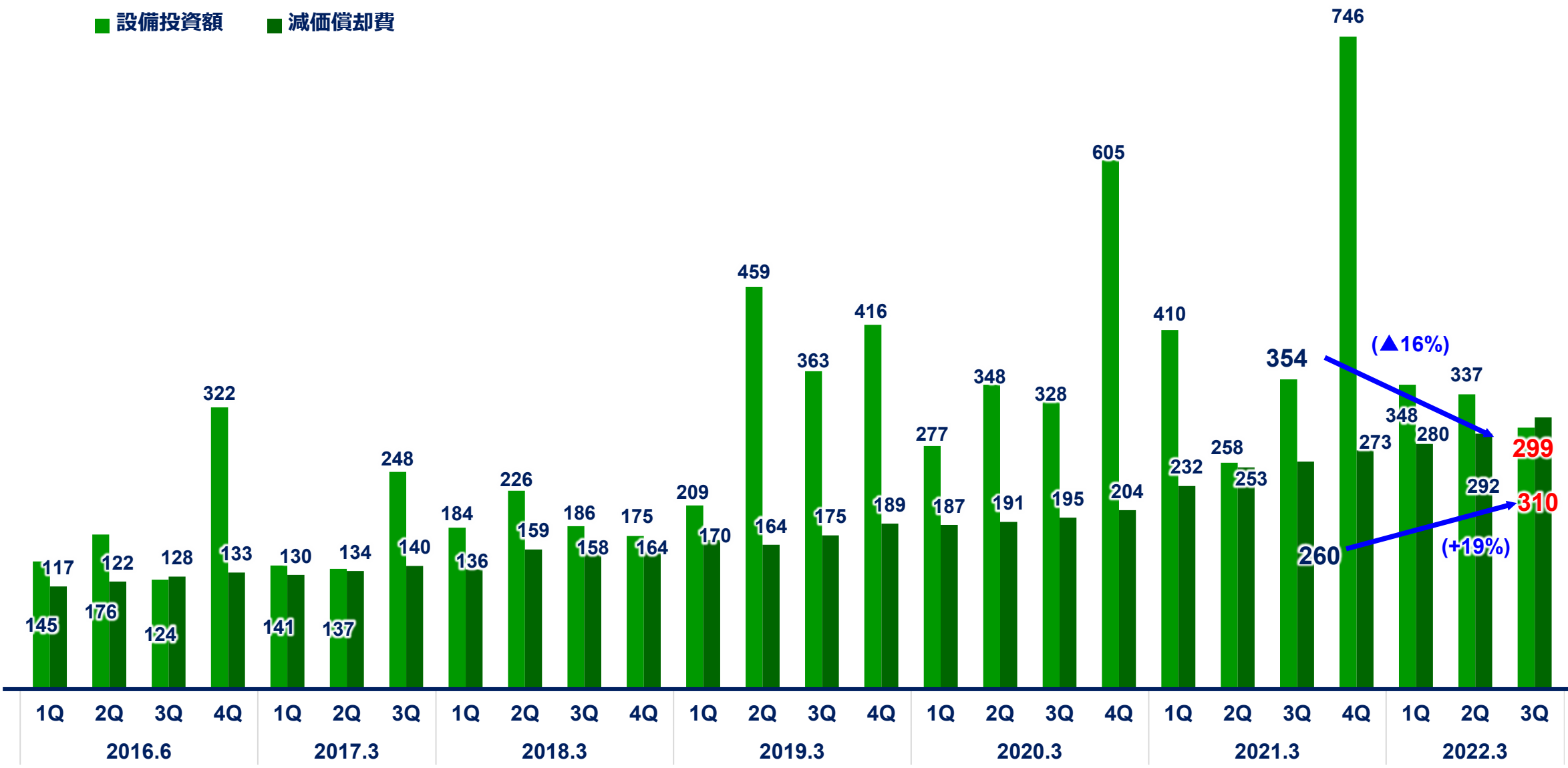


FTセグメント - 設備投資額／減価償却費 推移 (四半期)



(百万円)

■ 設備投資額 ■ 減価償却費

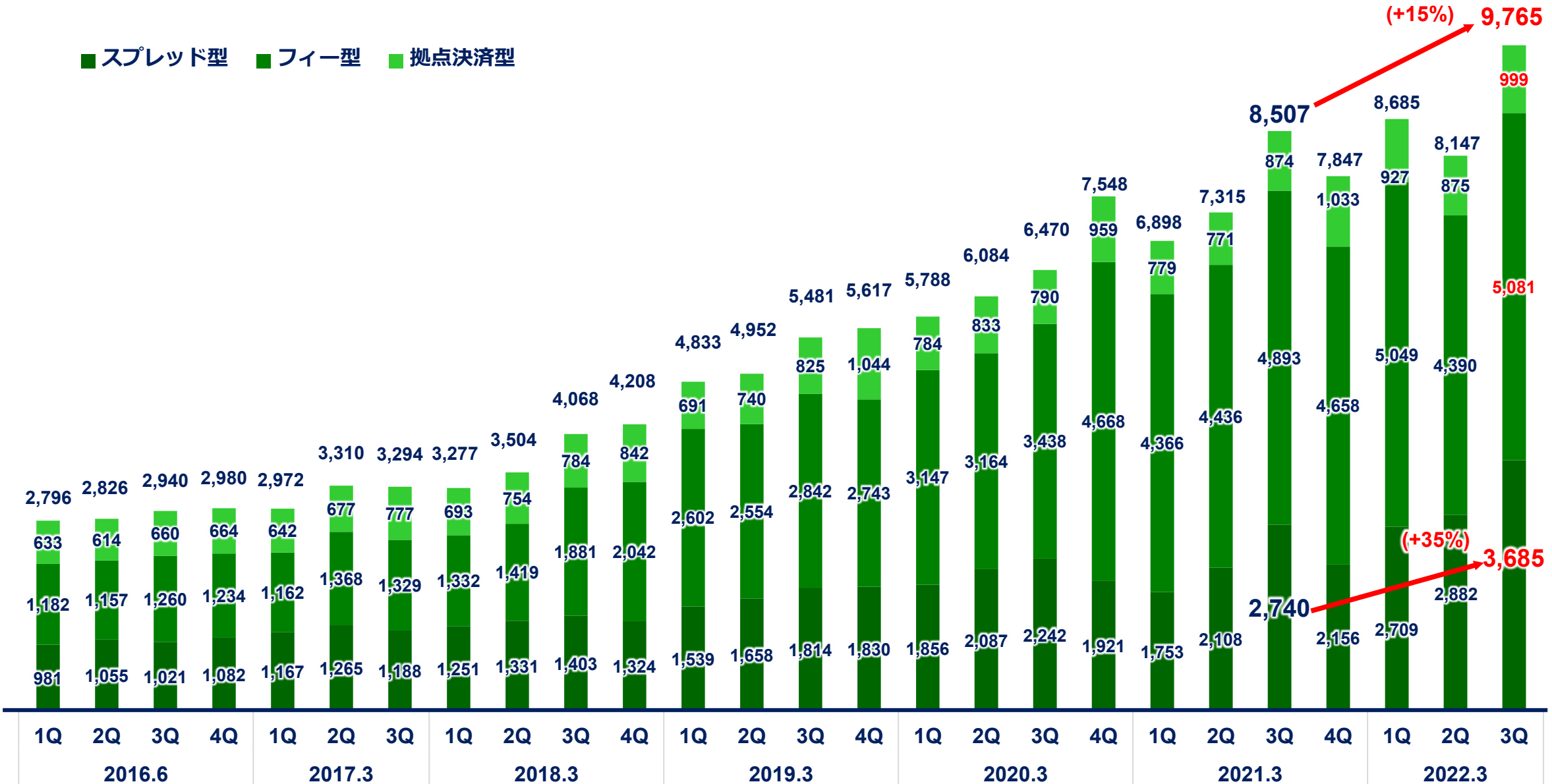


FTセグメント - 決済取扱高 推移 (四半期)



(億円)

■ スプレッド型 ■ フィー型 ■ 拠点決済型

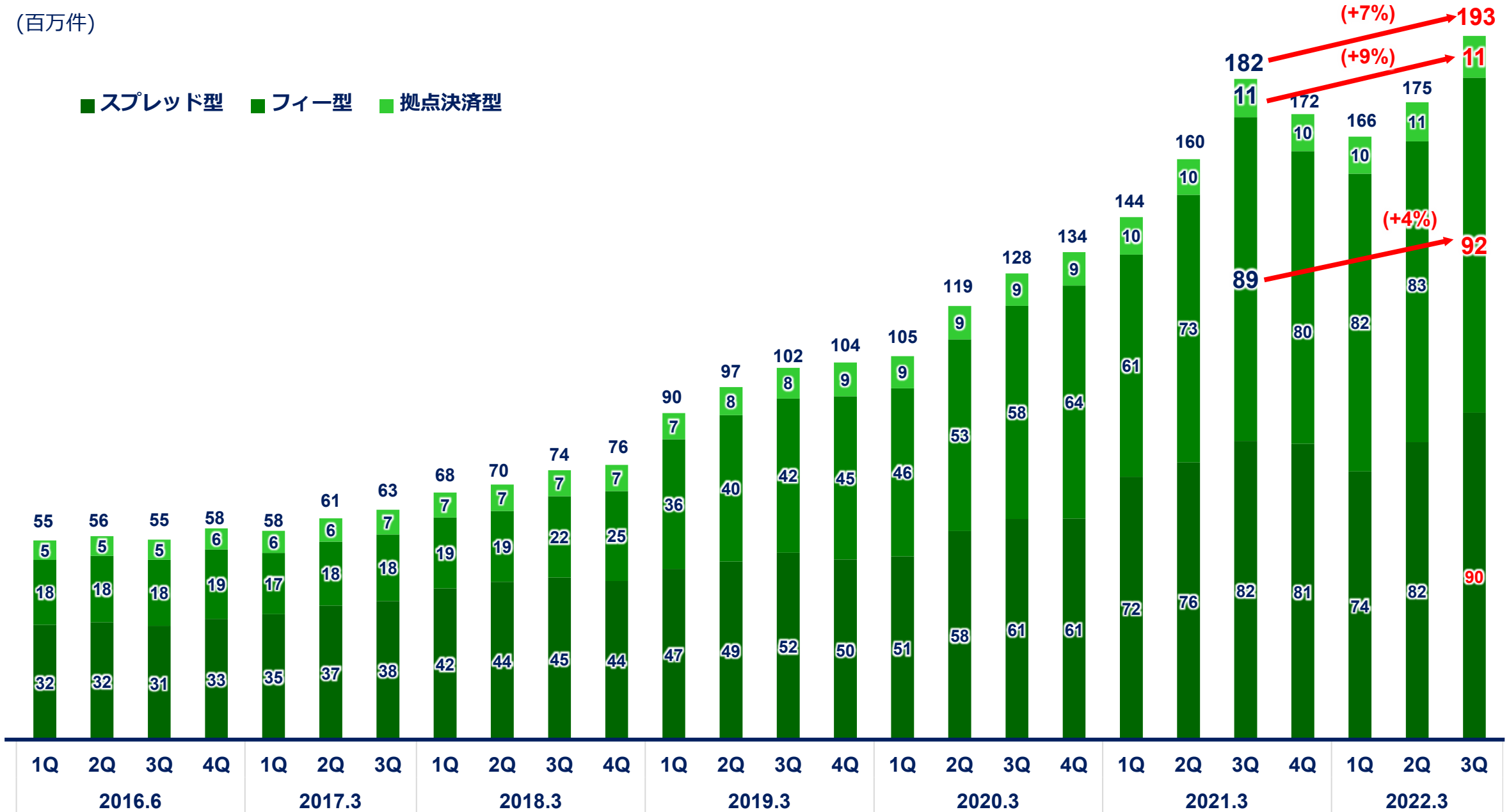


FTセグメント - 決済取扱件数 推移 (四半期)



(百万件)

■ スプレッド型 ■ フィー型 ■ 拠点決済型



MTセグメント - 四半期会計期間収益 推移

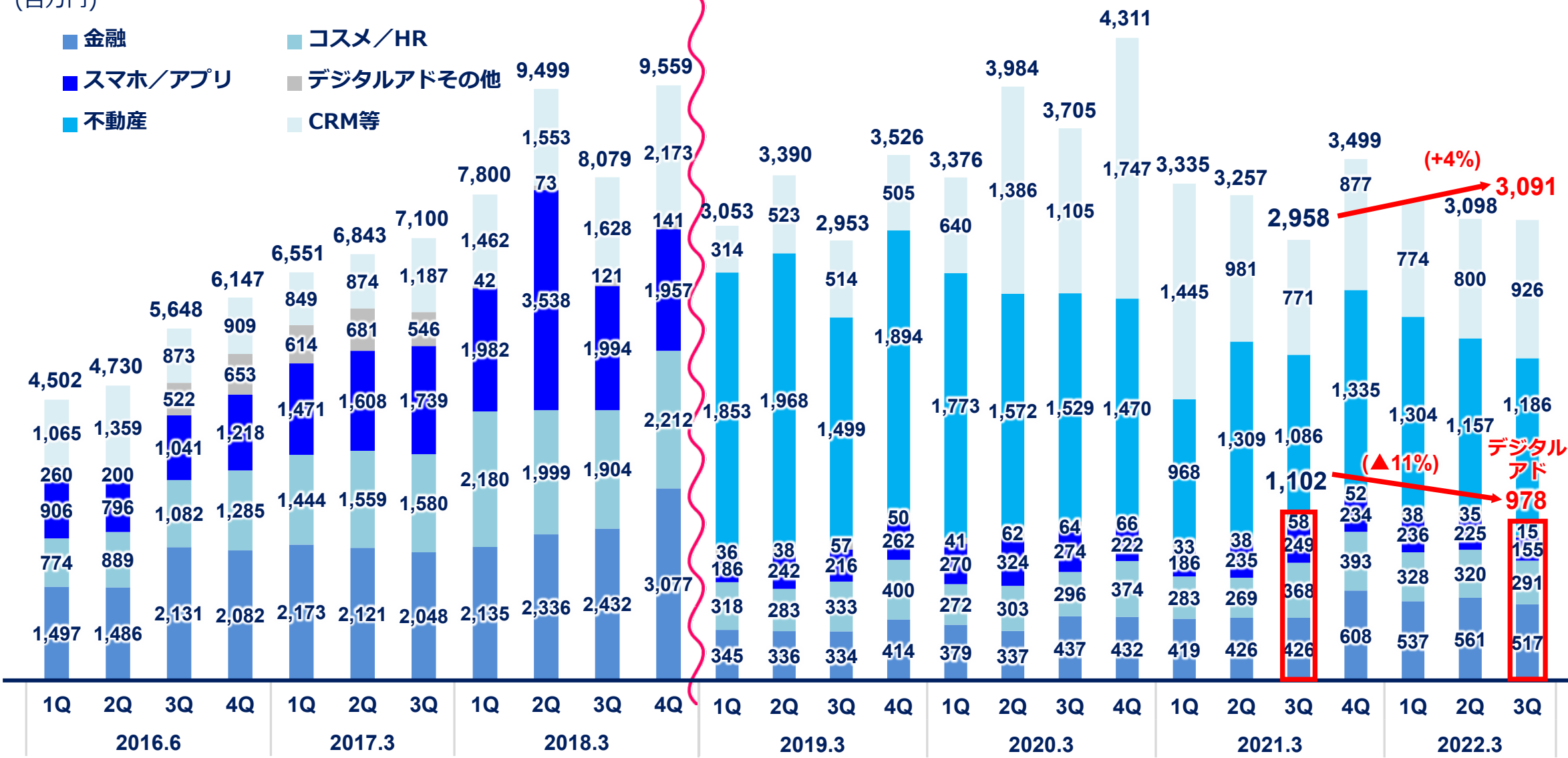


JGAAP

IFRS

(百万円)

- 金融
- スマホ/アプリ
- 不動産
- コスメ/HR
- デジタルアドその他
- CRM等



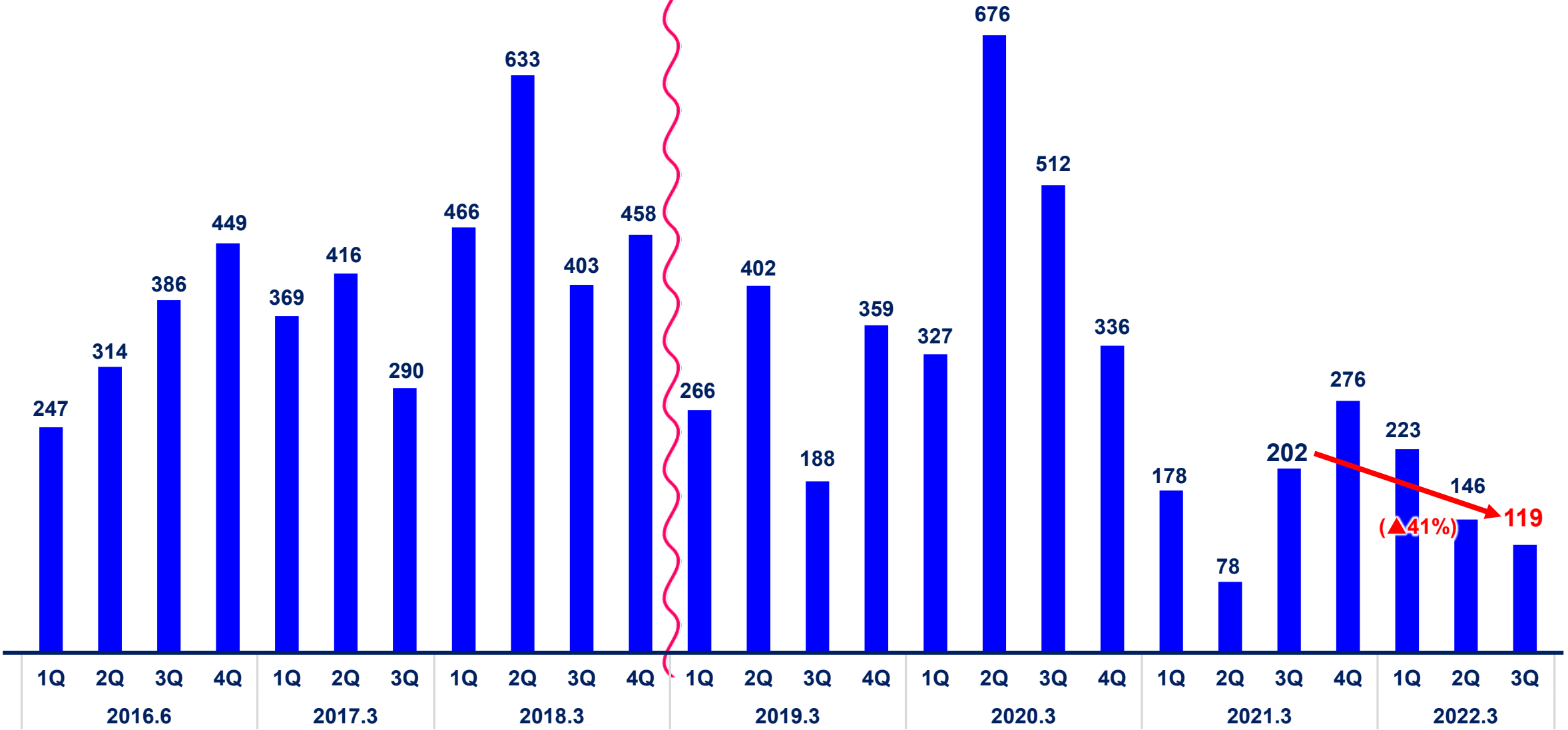
注) 2019.3期より(株)DGコミュニケーションズを連結子会社化。2022.3期1Qより過去に遡り集計区分の見直しを実施

MTセグメント - 税引前四半期利益 推移



← JGAAP → ← IFRS →

(百万円)



注) 2019.3期より(株)DGコミュニケーションズを連結子会社化

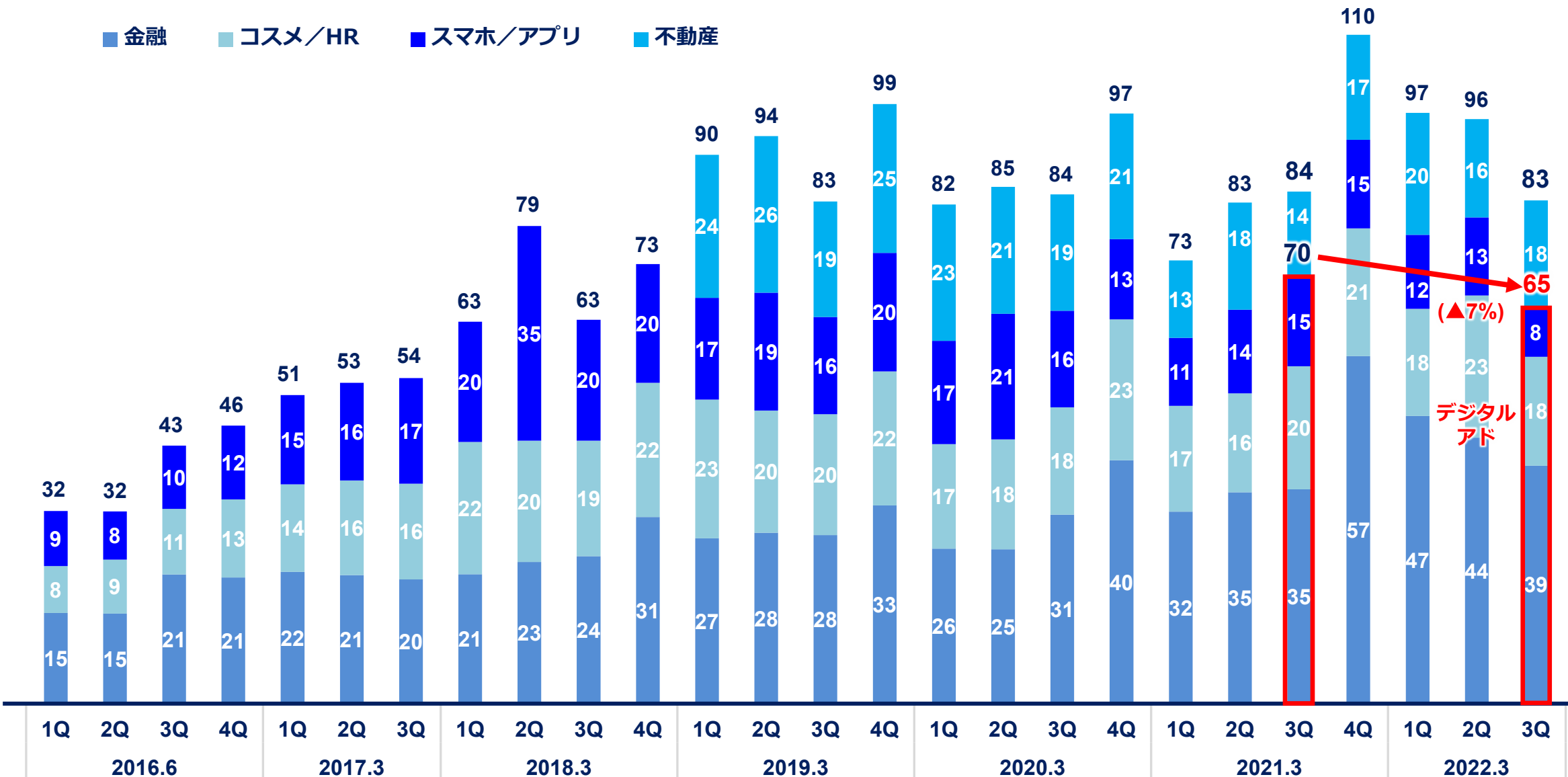
(▲41%)

MTセグメント - 広告取扱高 推移 (四半期)



(億円)

■ 金融 ■ コスメ/HR ■ スマホ/アプリ ■ 不動産



注) 2019.3期より(株)DGコミュニケーションズを連結子会社化

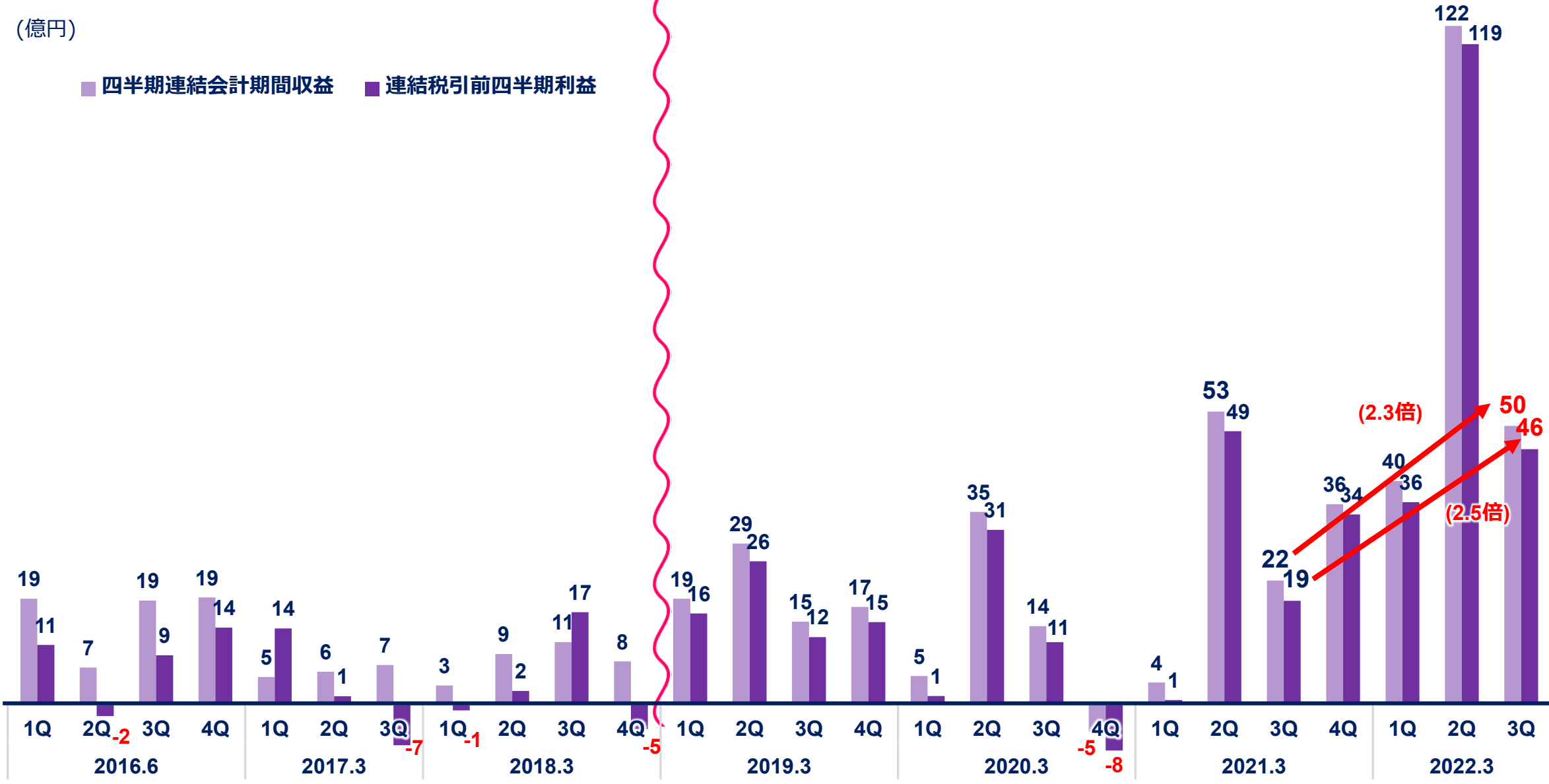
ITセグメント - 四半期連結会計期間収益／連結税引前四半期利益 推移



← JGAAP → ← IFRS →

(億円)

■ 四半期連結会計期間収益 ■ 連結税引前四半期利益



(2.3倍)

(2.5倍)

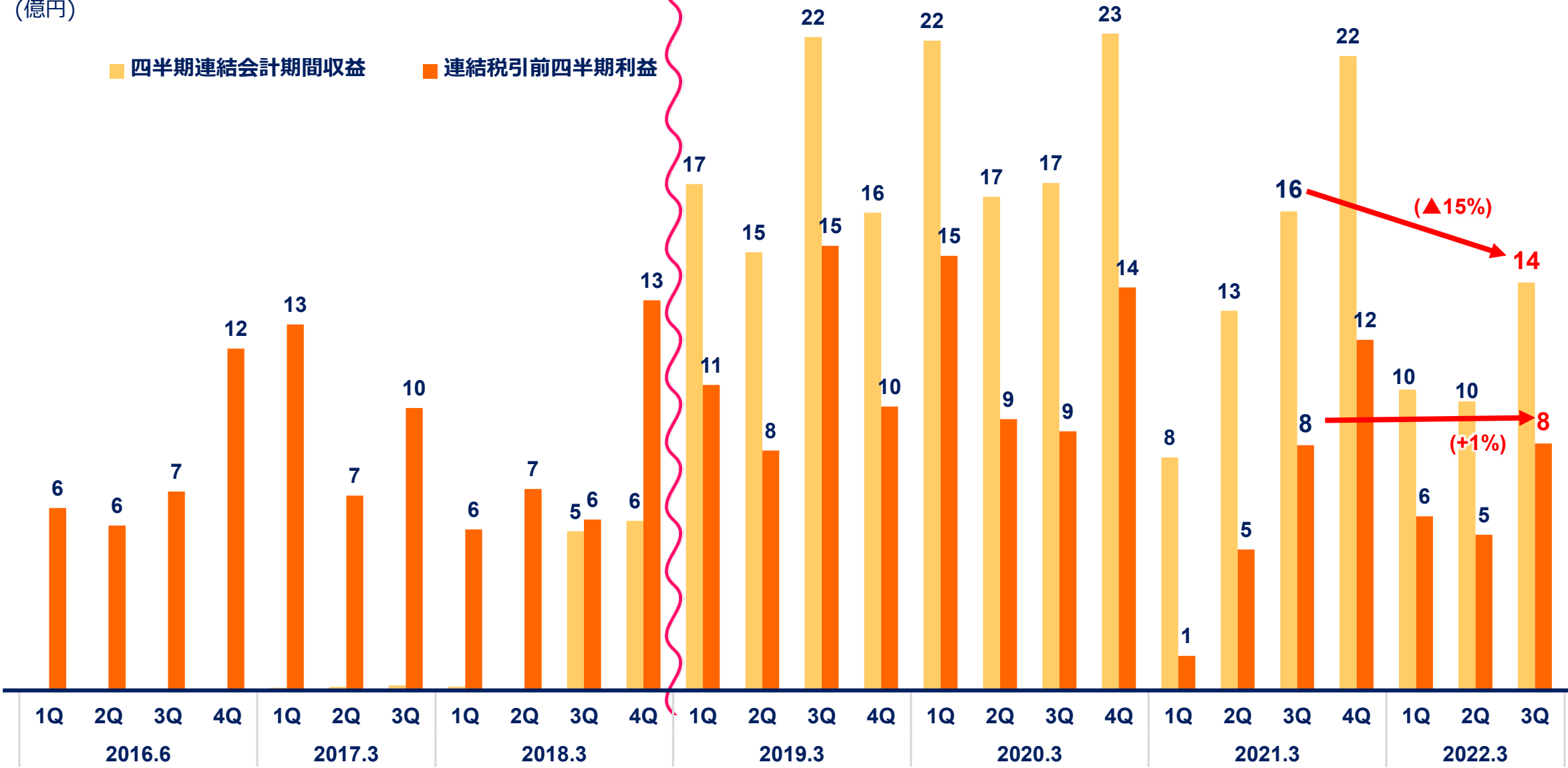
◆ LTIセグメント - 四半期連結会計期間収益／連結税引前四半期利益 推移

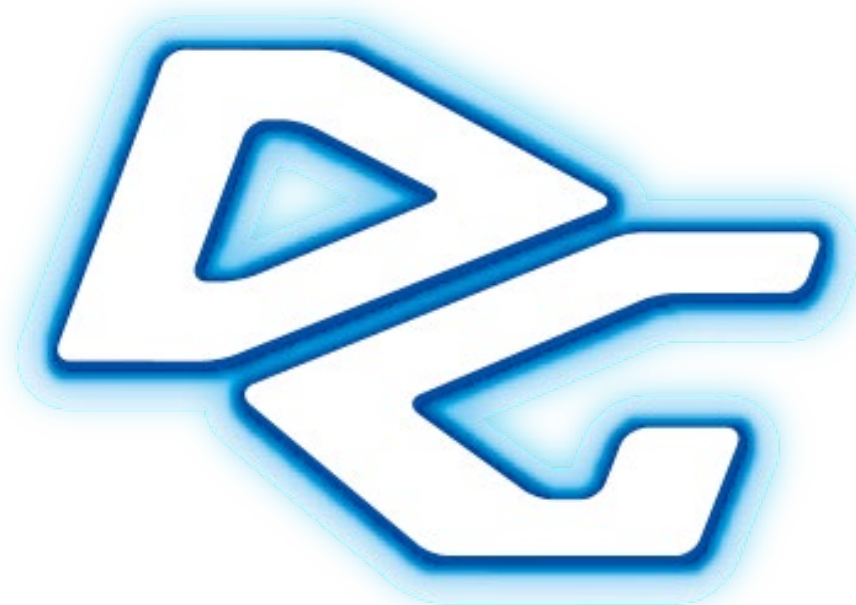


← JGAAP → ← IFRS →

(億円)

■ 四半期連結会計期間収益 ■ 連結税引前四半期利益





Digital Garage

本資料に記載された今後の見通し、戦略などは現在の弊社の判断であり、様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。この文書は、投資家向け説明資料として一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国その他証券の売付けまたは買付けの勧誘を行うにあたり証券法の登録または資格要件の充足が必要となる地域における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではありません。当社又は当社連結子会社の証券いかなる証券も米国の1933年証券取引法（以下「1933年米国証券法」といいます。）に基づいた登録がなされておらず、1933年米国証券法に基づく登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の売付けまたは勧誘を行うことはできません。米国において証券の公募を行う場合には、公募を行う会社およびその経営陣ならびに財務諸表に関する情報を記載した目論見書によって行うこととなります。